

*ホームページの公開にあたっては、白色のページは省略しています。
そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

平成30年度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

目 次

新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の対象、期間及び方法	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	総括意見	3
1	はじめに	3
2	決算の状況	3
(1)	一般会計	4
(2)	国民健康保険特別会計	6
(3)	介護保険特別会計	8
(4)	後期高齢者医療特別会計	10
3	決算分析	12
(1)	一般会計	12
(2)	国民健康保険特別会計	20
(3)	介護保険特別会計	22
(4)	後期高齢者医療特別会計	24
(5)	財政指標の状況	26
(6)	基金及び後年度負担の状況	28
(7)	不納欠損額	29
(8)	収入未済額	29
(9)	収入率	30
(10)	不用額	32
(11)	基金の繰替運用の状況	32
4	財産の状況	33
(1)	公有財産	33
(2)	物品	33
(3)	債権	33
(4)	基金	33
5	運用基金の運用状況	33
6	まとめ	34
(1)	平成30年度の財政運営について	34
(2)	今後の財政運営について	35
第4	決算の概要	39
I	一般会計	39
1	決算の規模	39

2	財政収支等	40
(1)	財政収支	40
(2)	資金収支	41
3	歳入決算の状況	42
(1)	歳入の状況	42
(2)	各款別の概要	43
	第1款 特別区税	43
	第2款 地方譲与税	44
	第3款 利子割交付金	44
	第4款 配当割交付金	45
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	45
	第6款 地方消費税交付金	46
	第7款 自動車取得税交付金	46
	第8款 地方特例交付金	47
	第9款 特別区交付金	47
	第10款 交通安全対策特別交付金	48
	第11款 分担金及び負担金	48
	第12款 使用料及び手数料	49
	第13款 国庫支出金	50
	第14款 都支出金	51
	第15款 財産収入	52
	第16款 寄附金	53
	第17款 繰入金	53
	第18款 繰越金	54
	第19款 諸収入	55
	第20款 特別区債	56
4	歳出決算の状況	58
(1)	歳出の状況	58
(2)	各款別の概要	59
	第1款 議会費	59
	第2款 総務費	60
	第3款 地域振興費	62
	第4款 文化観光産業費	64
	第5款 福祉費	65
	第6款 子ども家庭費	67
	第7款 健康費	68
	第8款 環境清掃費	69
	第9款 土木費	70
	第10款 教育費	73
	第11款 公債費	75

第 12 款 諸支出金	7 6
第 13 款 予備費	7 7
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	7 8
II 国民健康保険特別会計	7 9
1 決算の規模	7 9
2 財政収支等	8 0
(1) 財政収支	8 0
(2) 資金収支	8 0
3 歳入決算の状況	8 1
(1) 歳入の状況	8 1
(2) 各款別の概要	8 2
4 歳出決算の状況	8 3
(1) 歳出の状況	8 3
(2) 各款別の概要	8 4
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	8 5
III 介護保険特別会計	8 7
1 決算の規模	8 7
2 財政収支等	8 8
(1) 財政収支	8 8
(2) 資金収支	8 8
3 歳入決算の状況	8 9
(1) 歳入の状況	8 9
(2) 各款別の概要	9 0
4 歳出決算の状況	9 1
(1) 歳出の状況	9 1
(2) 各款別の概要	9 2
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 2
IV 後期高齢者医療特別会計	9 3
1 決算の規模	9 3
2 財政収支等	9 4
(1) 財政収支	9 4
(2) 資金収支	9 4
3 歳入決算の状況	9 5
(1) 歳入の状況	9 5
(2) 各款別の概要	9 6
4 歳出決算の状況	9 6
(1) 歳出の状況	9 6
(2) 各款別の概要	9 7
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 7

V 財産及び基金	99
1 財産	99
(1) 公有財産	100
(2) 物品	101
(3) 債権	101
(4) 基金	103
2 積立基金の状況	104
3 運用基金の状況	113

別表

別表1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目	115
別表2 平成30年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	116
別表3 平成30年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	118
別表4-1 平成30・29年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	120
別表4-2 平成30・29年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	122
別表5 平成30年度一般会計歳出決算節別集計表	124
別表6 平成30年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	126
別表7 平成30年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	126
別表8 平成30・29年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況	128
別表9 平成30・29年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	128
別表10 平成30年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	130
別表11 平成30年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	130
別表12 平成30・29年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	132
別表13 平成30・29年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	132
別表14 平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	134
別表15 平成30年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較	134
別表16 平成30・29年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	136

財政課資料

一般会計決算概要	139
一般財源と特定財源の対前年度比較	140
自主財源と依存財源の対前年度比較	141
性質別経費の対前年度比較	142
平成30年度一般会計補正予算状況表	143
基金残高と起債残高の推移	145

目 次

新宿区財政の健全化判断比率審査

第1	審査の対象、期間及び方法	147
1	審査の対象	147
2	審査の期間	147
3	審査の方法	147
第2	審査の結果	148
1	健全化判断比率の状況	148
(1)	実質赤字比率	148
(2)	連結実質赤字比率	148
(3)	実質公債費比率	149
(4)	将来負担比率	149
2	意見	149
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（平成30年度）	151

意見書の表記について

- (1) △印は減を示す。
- (2) グラフ中の金額及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (3) 各表中の構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 文中で表記している金額のうち、グラフを参照しているものは、グラフ中の金額を表示している。
- (5) 第3の6（総括意見のまとめ）で表記している金額は、グラフ中の金額の表示方法とは異なり、表示単位未満を切り捨てて「余」と表示している。
- (6) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書
新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和元年 9 月 5 日

新宿区監査委員	白 井 裕 子
同	濱 田 幸 二
同	國 井 政 利
同	豊 島 あつし

審査の対象、期間及び方法

審 査 の 結 果

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成30年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成30年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成30年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成30年度新宿区財産に関する調書
- (5) 平成30年度新宿区基金運用調書

2 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月20日まで

3 審査の方法（着眼点）

決算審査は、会計処理が関係法令等の規定に準拠しているか、予算の執行が適正かどうか、また、決算書、明細書及び各調書の様式は法令等の定めに従って調製されているかを確認するため、主に以下の着眼点で審査を行った。

【審査の着眼点】

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

審査は、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票との照合を行うとともに、定期監査とあわせて、決算に係る事項について諸資料を徴し、別表1（115ページ）のとおり対象部局等からの説明を聴取し質問をした。また、財政運営について決算分析比較等の必要な審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算の計数

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

2 財政運営及び財産管理等の状況

平成30年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められる。

3 各基金の運用の状況

平成30年度の各基金の運用の状況は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められる。

總 括 意 見

第3 総括意見

1 はじめに

新宿区の平成30年度（以下「本年度」と表記する。）予算は、編成方針を「次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな一步を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算」とし、①良質な区民サービスを提供し続けるために、積極的な施策の重点化を図るとともに、社会経済情勢の変化にも機動的かつ的確に対応できる行財政運営を確保すること、②行政評価や決算実績などに基づくPDCAサイクルによる事務事業の見直しや内部管理経費の精査など、徹底した経費削減に取り組むとともに、特別区税をはじめ、より一層の歳入確保を図ることの2点を基本に編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適正に行われたか否かについて厳正に審査した。

2 決算の状況

本年度の各会計決算の合計は、歳入決算額2,163億5,410万926円、歳出決算額2,106億3,903万827円で、前年度に比べ、それぞれ1.1%、0.4%の減となった。

各会計の主な決算の状況については、次のとおりである。なお、詳細については、本意見書39ページ以降の「第4 決算の概要」に記載のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

（単位：円・％）

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	146,551,078,673	144,831,557,814	1,719,520,859	1.2
	歳出決算額	141,970,899,290	139,169,368,738	2,801,530,552	2.0
	差引額	4,580,179,383	5,662,189,076	△1,082,009,693	△19.1
国民健康保険 特別会計	歳入決算額	38,078,978,398	42,768,606,046	△4,689,627,648	△11.0
	歳出決算額	37,727,682,310	41,893,731,482	△4,166,049,172	△9.9
	差引額	351,296,088	874,874,564	△523,578,476	△59.8
介護保険 特別会計	歳入決算額	24,503,005,027	24,226,835,475	276,169,552	1.1
	歳出決算額	23,752,333,649	23,454,085,475	298,248,174	1.3
	差引額	750,671,378	772,750,000	△22,078,622	△2.9
後期高齢者医療 特別会計	歳入決算額	7,221,038,828	6,903,826,316	317,212,512	4.6
	歳出決算額	7,188,115,578	6,864,446,655	323,668,923	4.7
	差引額	32,923,250	39,379,661	△6,456,411	△16.4
合 計	歳入決算額	216,354,100,926	218,730,825,651	△2,376,724,725	△1.1
	歳出決算額	210,639,030,827	211,381,632,350	△742,601,523	△0.4
	差引額	5,715,070,099	7,349,193,301	△1,634,123,202	△22.2

(1) 一般会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳入決算額は、1,465億5,107万8,673円で、前年度に比べ17億1,952万859円、1.2%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、特別区税は、前年度に比べ15億円余、3.3%の増となった。これは主に、特別区民税における納税義務者数の増によるものである。
- 第6款、地方消費税交付金は、前年度に比べ18億円余、14.7%の減となった。これは、地方消費税の清算基準の見直しによるものである。
- 第13款、国庫支出金は、前年度に比べ14億円余、5.3%の減となった。これは主に、総務費補助金の臨時福祉給付金給付事業費の皆減によるものである。
- 第18款、繰越金は、前年度に比べ18億円余、47.0%の増となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 特別区税	49,409,385,184	47,814,151,933	1,595,233,251	3.3
2 地方譲与税	473,942,000	468,440,000	5,502,000	1.2
3 利子割交付金	178,568,000	164,903,000	13,665,000	8.3
4 配当割交付金	596,059,000	681,366,000	△ 85,307,000	△ 12.5
5 株式等譲渡所得割交付金	488,847,000	687,232,000	△ 198,385,000	△ 28.9
6 地方消費税交付金	10,629,590,000	12,460,413,000	△ 1,830,823,000	△ 14.7
7 自動車取得税交付金	281,551,000	267,735,000	13,816,000	5.2
8 地方特例交付金	99,189,000	86,670,000	12,519,000	14.4
9 特別区交付金	28,527,663,000	28,166,515,000	361,148,000	1.3
10 交通安全対策特別交付金	32,841,000	36,184,000	△ 3,343,000	△ 9.2
11 分担金及び負担金	2,506,410,106	2,365,878,531	140,531,575	5.9
12 使用料及び手数料	4,030,476,152	4,011,996,378	18,479,774	0.5
13 国庫支出金	26,335,026,604	27,805,913,696	△ 1,470,887,092	△ 5.3
14 都支出金	10,719,923,499	10,353,061,597	366,861,902	3.5
15 財産収入	1,414,780,945	1,333,209,408	81,571,537	6.1
16 寄附金	610,097,751	137,369,433	472,728,318	344.1
17 繰入金	278,133,136	183,021,578	95,111,558	52.0
18 繰越金	5,662,189,076	3,851,412,425	1,810,776,651	47.0
19 諸収入	3,373,406,220	3,098,084,835	275,321,385	8.9
20 特別区債	903,000,000	858,000,000	45,000,000	5.2
合計	146,551,078,673	144,831,557,814	1,719,520,859	1.2

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳出決算額は、1,419億7,089万9,290円で、前年度に比べ28億153万552円、2.0%の増となった。予算現額1,501億4,964万3,000円に対する執行率は94.6%で、前年度の95.1%を0.5ポイント下回った。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、総務費は、前年度に比べ8億円余、6.8%の減となった。これは主に、臨時福祉給付金等給付事業費9億円余の皆減によるものである。
- 第3款、地域振興費は、前年度に比べ6億円余、11.1%の増となった。これは主に、新宿スポーツセンターの設備整備の5億円余の増によるものである。
- 第4款、文化観光産業費は、前年度に比べ5億円余、14.0%の減となった。これは主に、漱石山房記念館の建設（第3年度）の皆減によるものである。
- 第6款、子ども家庭費は、前年度に比べ15億円余、5.6%の増となった。これは主に、保育所への保育委託等の10億円余の増によるものである。
- 第9款、土木費は、前年度に比べ9億円余、9.3%の増となった。これは主に、自転車通行空間の整備の2億円余の増、市街地再開発事業助成の2億円余の増、交通バリアフリーの整備促進の2億円余の増によるものである。
- 第12款、諸支出金は、前年度に比べ14億円余、36.4%の増となった。これは主に、財政調整基金積立金の9億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 議会費	743,933,620	754,162,257	△ 10,228,637	△ 1.4
2 総務費	10,987,682,416	11,793,343,815	△ 805,661,399	△ 6.8
3 地域振興費	6,710,778,874	6,041,199,532	669,579,342	11.1
4 文化観光産業費	3,334,969,483	3,878,190,727	△ 543,221,244	△ 14.0
5 福祉費	41,196,273,310	41,287,646,431	△ 91,373,121	△ 0.2
6 子ども家庭費	28,584,320,648	27,068,758,493	1,515,562,155	5.6
7 健康費	14,682,906,230	14,642,301,058	40,605,172	0.3
8 環境清掃費	6,985,030,100	6,948,161,939	36,868,161	0.5
9 土木費	11,575,932,075	10,595,621,533	980,310,542	9.3
10 教育費	9,577,374,880	9,812,771,287	△ 235,396,407	△ 2.4
11 公債費	2,041,990,654	2,278,386,666	△ 236,396,012	△ 10.4
12 諸支出金	5,549,707,000	4,068,825,000	1,480,882,000	36.4
13 予備費 (充用額)	0 (119,859,000)	0 (0)	0 (119,859,000)	0 (皆増)
合計	141,970,899,290	139,169,368,738	2,801,530,552	2.0

(2) 国民健康保険特別会計

平成30年4月からの国民健康保険制度の改正により、新宿区に加えて東京都も、国民健康保険の保険者となった。この上で、東京都が財政運営の責任主体となったため、歳入・歳出とも大幅な変動があった。

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は、380億7,897万8,398円で、前年度に比べ46億8,962万7,648円、11.0%の減となった。主な増減は次のとおりである。

- 第1款、国民健康保険料は、前年度に比べ1億5千万円余、1.6%の増となった。
- 第4款、都支出金は、前年度に比べ191億円余、731.6%の大幅な増となった。
これは主に制度改正により、保険給付費等交付金が皆増となったことによるものである。
- 第7款、繰越金は、前年度に比べ3億円余、64.1%の増となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。
- 第9款、国庫支出金は、前年度に比べ103億円余、100.0%の大幅な減となった。
これは主に制度改正により、療養給付費等負担金、調整交付金、高額医療費共同事業負担金が皆減となったことによるものである。
- 平成29年度に計上されていた療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金の廃止は、制度改正により、区への交付がなくなったことによるものである。
- 平成29年度に計上されていた共同事業交付金の廃止は、制度改正により、医療費需要による調整を東京都が担うこととなったことによるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 国民健康保険料	9,789,645,407	9,637,696,266	151,949,141	1.6
2 一部負担金	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	232,800	227,700	5,100	2.2
4 都支出金	21,805,941,451	2,622,119,315	19,183,822,136	731.6
5 財産収入	102	101	1	1.0
6 繰入金	5,570,764,126	5,547,936,244	22,827,882	0.4
7 繰越金	874,874,564	533,281,762	341,592,802	64.1
8 諸収入	37,219,948	45,681,154	△ 8,461,206	△ 18.5
9 国庫支出金	300,000	10,363,553,157	△ 10,363,253,157	△ 100.0
(療養給付費等交付金)	0	206,038,327	△ 206,038,327	皆減
(前期高齢者交付金)	0	2,244,797,992	△ 2,244,797,992	皆減
(共同事業交付金)	0	11,567,274,028	△ 11,567,274,028	皆減
合計	38,078,978,398	42,768,606,046	△ 4,689,627,648	△ 11.0

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳出決算額は、377億2,768万2,310円で、前年度に比べ41億6,604万9,172円、9.9%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ1億円余、0.7%の減となった。これは主に、退職被保険者等療養給付費の8千万円余の減、一般被保険者療養給付費の6千万円余の減によるものである。
- 第3款、国民健康保険事業費納付金は、制度改正により新設された。主なものは、一般被保険者医療給付費分の100億円余、一般被保険者後期高齢者支援金等分の32億円余、介護納付金分の10億円余である。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ4億円余、141.6%の大幅な増となった。これは主に、償還金の増によるものである。
- 平成29年度に計上されていた後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等及び介護納付金の廃止は、制度改正により、社会保険診療報酬支払基金への支払を東京都が行うこととなったことによるものである。
- 平成29年度に計上されていた共同事業拠出金の廃止は、制度改正により、医療費需要による調整を東京都が担うこととなったことによるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 総務費	934,974,172	979,636,015	△ 44,661,843	△ 4.6
2 保険給付費	21,505,575,190	21,661,713,750	△ 156,138,560	△ 0.7
3 国民健康保険事業費納付金	14,408,007,446	0	14,408,007,446	皆増
4 保健事業費	185,242,344	205,184,623	△ 19,942,279	△ 9.7
5 諸支出金	693,883,158	287,174,373	406,708,785	141.6
6 予備費	0	0	0	0
(後期高齢者支援金等)	0	5,716,952,444	△ 5,716,952,444	皆減
(前期高齢者納付金等)	0	20,129,228	△ 20,129,228	皆減
(介護納付金)	0	2,074,978,603	△ 2,074,978,603	皆減
(共同事業拠出金)	0	10,947,962,446	△ 10,947,962,446	皆減
合計	37,727,682,310	41,893,731,482	△ 4,166,049,172	△ 9.9

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は、245億300万5,027円で、前年度に比べ2億7,616万9,552円、1.1%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、介護保険料は、前年度に比べ3億円余、6.6%の増となった。
- 第3款、国庫支出金は、前年度に比べ4億円余、9.6%の増となった。これは主に、介護給付費負担金の3億円余の増によるものである。
- 第7款、繰入金は、前年度に比べ2億円余、6.2%の減となった。これは主に、介護給付準備基金繰入金の3億円余の減によるものである。
- 第8款、繰越金は、前年度に比べ2億円余、22.4%の減となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 介護保険料	5,214,077,514	4,890,998,710	323,078,804	6.6
2 使用料及び手数料	1,500	600	900	150.0
3 国庫支出金	5,324,962,704	4,860,496,157	464,466,547	9.6
4 支払基金交付金	5,845,091,104	5,868,505,704	△ 23,414,600	△ 0.4
5 都支出金	3,285,493,907	3,276,421,185	9,072,722	0.3
6 財産収入	1,424,796	996,843	427,953	42.9
7 繰入金	4,047,191,032	4,313,167,449	△ 265,976,417	△ 6.2
8 繰越金	772,750,000	995,980,694	△ 223,230,694	△ 22.4
9 諸収入	12,012,470	20,268,133	△ 8,255,663	△ 40.7
合計	24,503,005,027	24,226,835,475	276,169,552	1.1

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳出決算額は、237億5,233万3,649円で、前年度に比べ2億9,824万8,174円、1.3%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ4億円余、2.1%の増となった。これは主に、居宅サービス給付費の2億円余の増、地域密着型サービス給付費の1億円余の増によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ2億円余、59.6%の減となった。これは主に、償還金の減によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 総務費	977,164,980	975,263,186	1,901,794	0.2
2 保険給付費	20,588,902,728	20,166,800,690	422,102,038	2.1
3 基金積立金	664,118,235	596,679,670	67,438,565	11.3
4 地域支援事業費	1,359,515,381	1,312,560,520	46,954,861	3.6
5 諸支出金	162,632,325	402,781,409	△ 240,149,084	△ 59.6
6 予備費	0	0	0	0
合計	23,752,333,649	23,454,085,475	298,248,174	1.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、72億2,103万8,828円で、前年度に比べ3億1,721万2,512円、4.6%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ2億円余、5.4%の増となった。
- 第3款、繰入金は、前年度に比べ1億円余、3.6%の増となった。これは、一般会計繰入金の増によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,997,148,250	3,790,609,400	206,538,850	5.4
2 使用料及び手数料	4,800	1,500	3,300	220.0
3 繰入金	3,060,851,734	2,953,418,029	107,433,705	3.6
4 繰越金	39,379,661	38,365,068	1,014,593	2.6
5 諸収入	123,654,383	121,432,319	2,222,064	1.8
合計	7,221,038,828	6,903,826,316	317,212,512	4.6

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、71億8,811万5,578円で、前年度に比べ3億2,366万8,923円、4.7%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ2千万円余、12.5%の増となった。これは、一般管理費の増によるものである。
- 第2款、広域連合納付金は、前年度に比べ3億円余、4.7%の増となった。これは主に、保険料等納付金の2億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
1 総務費	190,201,417	169,112,238	21,089,179	12.5
2 広域連合納付金	6,793,189,617	6,490,815,483	302,374,134	4.7
3 後期高齢者支援事業費	195,916,544	192,997,234	2,919,310	1.5
4 諸支出金	8,808,000	11,521,700	△ 2,713,700	△ 23.6
5 予備費 (充用額)	0 (0)	0 (241,000)	0 (△241,000)	0 (皆減)
合 計	7,188,115,578	6,864,446,655	323,668,923	4.7

3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書及び本意見書の財政課資料を参考にして、決算分析を行った。

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計決算は、歳入が1,465億円余、歳出が1,419億円余であり、前年度に比べ、歳入で17億円余、1.2%の増、歳出で28億円余、2.0%の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は45億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は38億円余の黒字となった。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は15億円余の赤字であったが、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は15億円余の黒字となった。

なお、財政調整基金の取崩しは、平成21年度から平成26年度にかけて6年連続で行ってきたが、平成27年度以降は行っていない。本年度も、同基金からの取崩しは行われなかった。

第1表 決算収支の状況

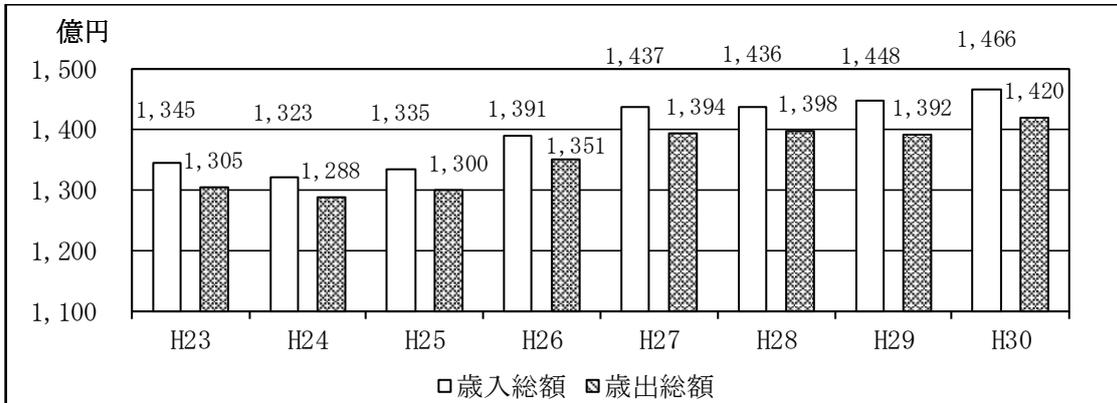
(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	146,551,078	144,831,557	1,719,521	1.2
歳出総額 B	141,970,899	139,169,368	2,801,531	2.0
形式収支 C = A - B	4,580,179	5,662,189	△ 1,082,010	△ 19.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	688,652	264,191	424,461	160.7
実質収支 E = C - D	3,891,527	5,397,998	△ 1,506,471	△ 27.9
単年度収支 F	△ 1,506,471	1,905,263	△ 3,411,734	
財政調整基金積立額 G	3,072,571	2,102,707	969,864	46.1
繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	0
実質単年度収支 J = F + G + H - I	1,566,100	4,007,970	△ 2,441,870	

イ 決算規模の状況

歳入総額及び歳出総額は増加傾向にあり、平成23年度と比べ歳入で121億円、歳出で115億円増加している。歳入総額、歳出総額とも、過去最大規模となった。

第2表 決算規模の推移

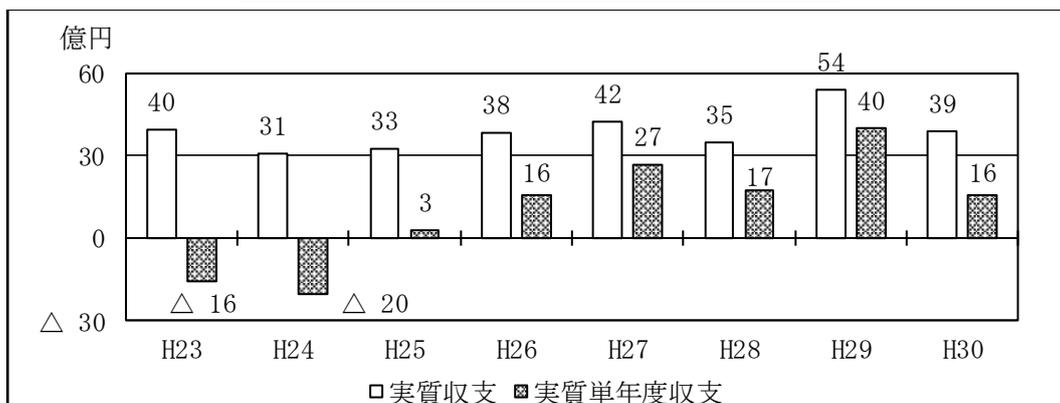


ウ 実質収支・実質単年度収支の状況

実質収支は、決算における収支の黒字又は赤字を見るための指標であり、歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。本年度の実質収支は39億円の黒字となった。

次に、実質単年度収支は、前年度からの収支の変動を把握するための指標であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、黒字の要素である財政調整基金への積立額を加え、赤字の要素である財政調整基金からの取崩額を差し引いたものである。実質単年度収支は、平成23年度及び24年度は一般財源の減収や、これに伴う財政調整基金の取崩しなどの影響により赤字であったが、本年度は16億円で、平成25年度以降、6年連続で黒字となっている。

第3表 実質収支・実質単年度収支の推移



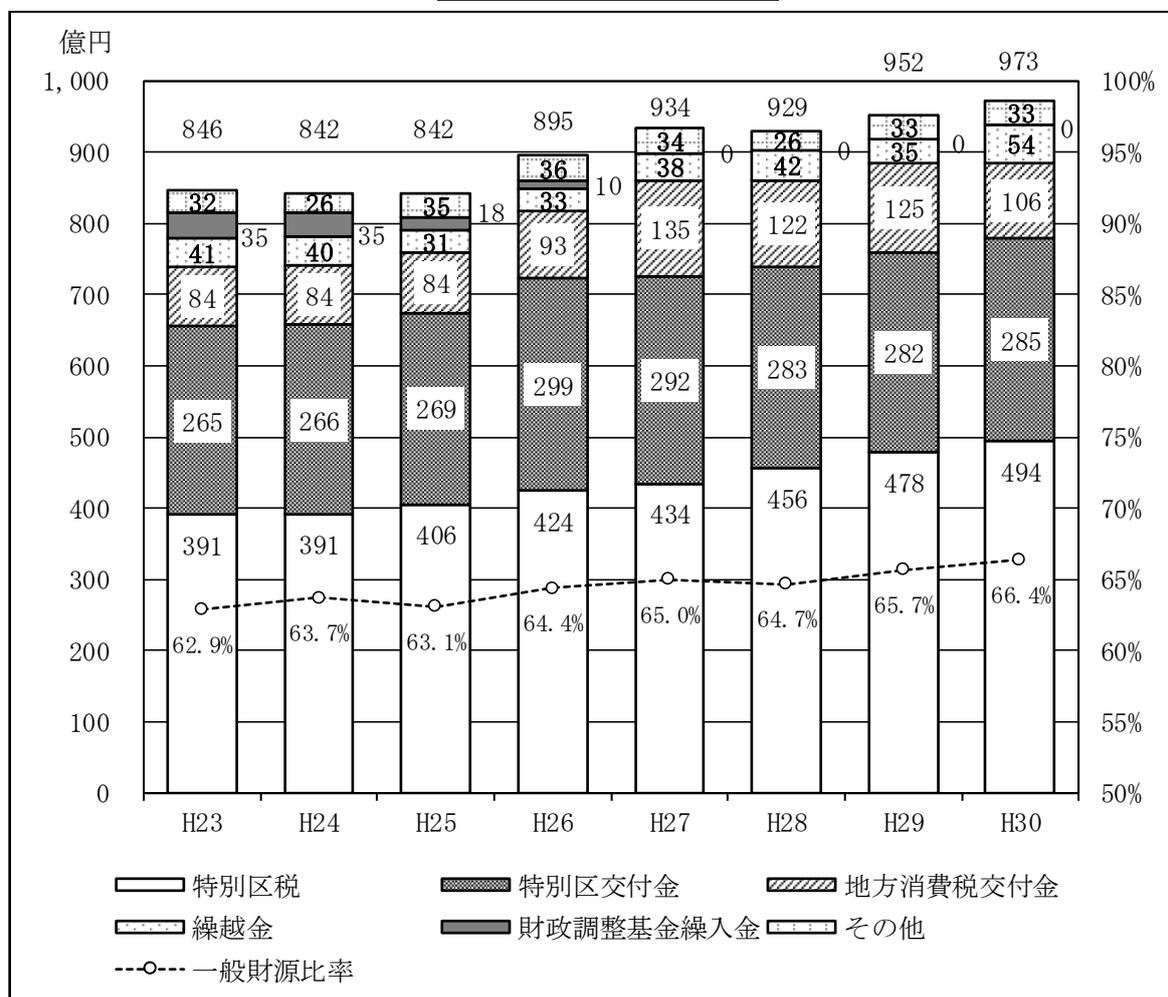
エ 歳入の状況

(7) 一般財源

収入の区分において、一般財源とは使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等がこれに当たる。一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等に影響されやすい側面があるが、行政需要に柔軟に対応するためには、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）が高いことが望ましい。

一般財源の推移について、本年度は特別区税が494億円で、特別区民税における納税義務者数の増等により前年度に比べ16億円の増、特別区交付金が285億円で3億円の増、繰越金が54億円で19億円の増となったものの、地方消費税交付金が106億円で、前年度に比べ19億円の減となった。これらの影響等により、本年度の一般財源は973億円で、前年度に比べ21億円の増となった。また、本年度の一般財源比率は66.4%で、前年度を0.7ポイント上回った。なお、財政調整基金からは、平成27年度から4年連続で繰入れを行っていない。

第4表 一般財源の推移

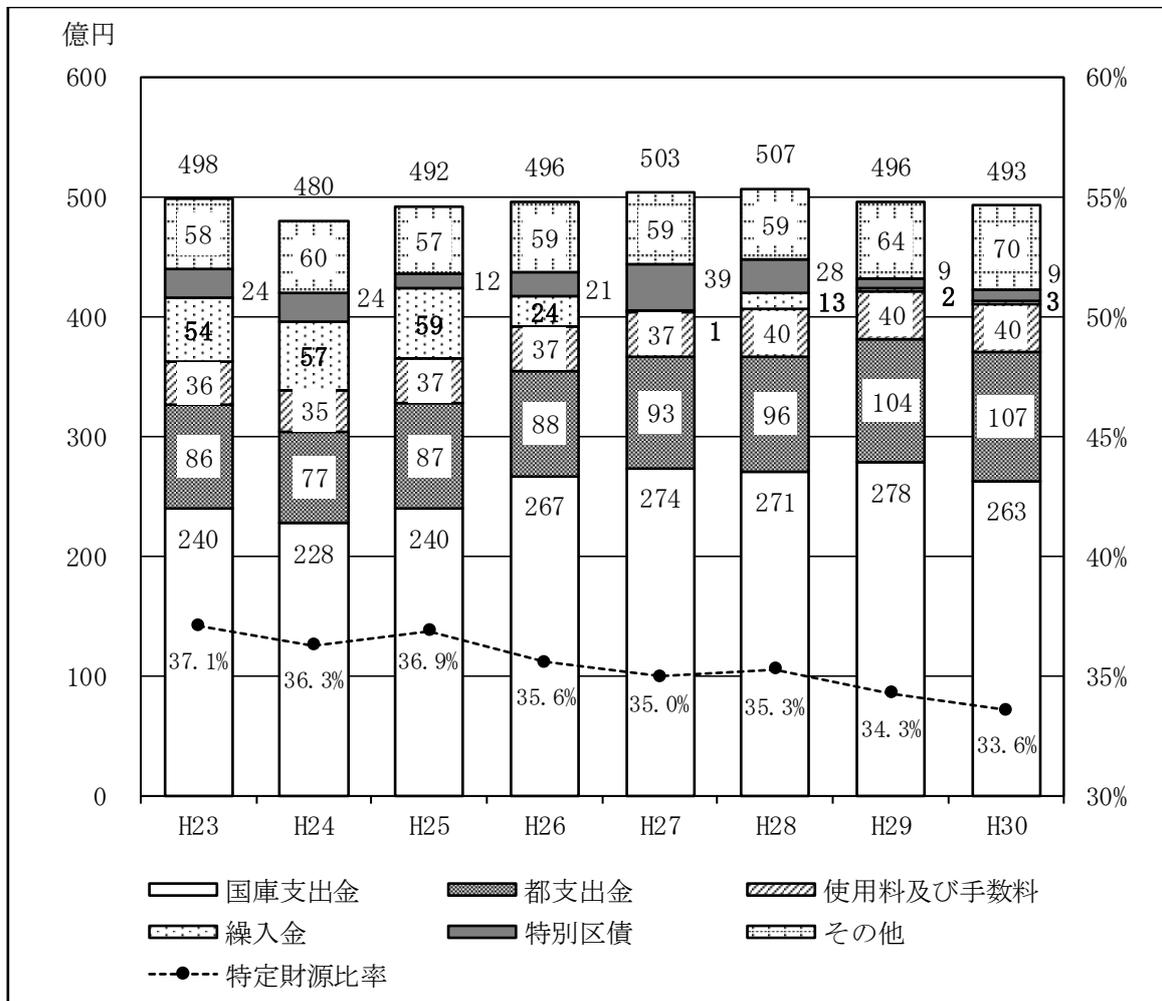


(4) 特定財源

収入の区分において、特定財源とは、使途が特定されている収入のことであり、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料等がこれに当たる。国庫支出金や都支出金は、制度改正や算定基準の見直しにより、区財政に与える影響も大きいいため、その動向に注意が必要である。また、特別区債は、将来にわたり持続可能な財政を目指すためにも、依存度が過大とならないよう留意が必要である。同様に、各基金からの繰入金についても、将来負担を見据えた適切な運用が求められるものである。

特定財源の推移について、本年度は都支出金が107億円で、前年度に比べ3億円の増となったものの、国庫支出金が263億円で、前年度に比べ15億円の減となった。これらの影響等により、本年度の特定財源は493億円で、前年度に比べ3億円の減となった。また、本年度の特定財源比率は33.6%で、前年度を0.7ポイント下回った。

第5表 特定財源の推移

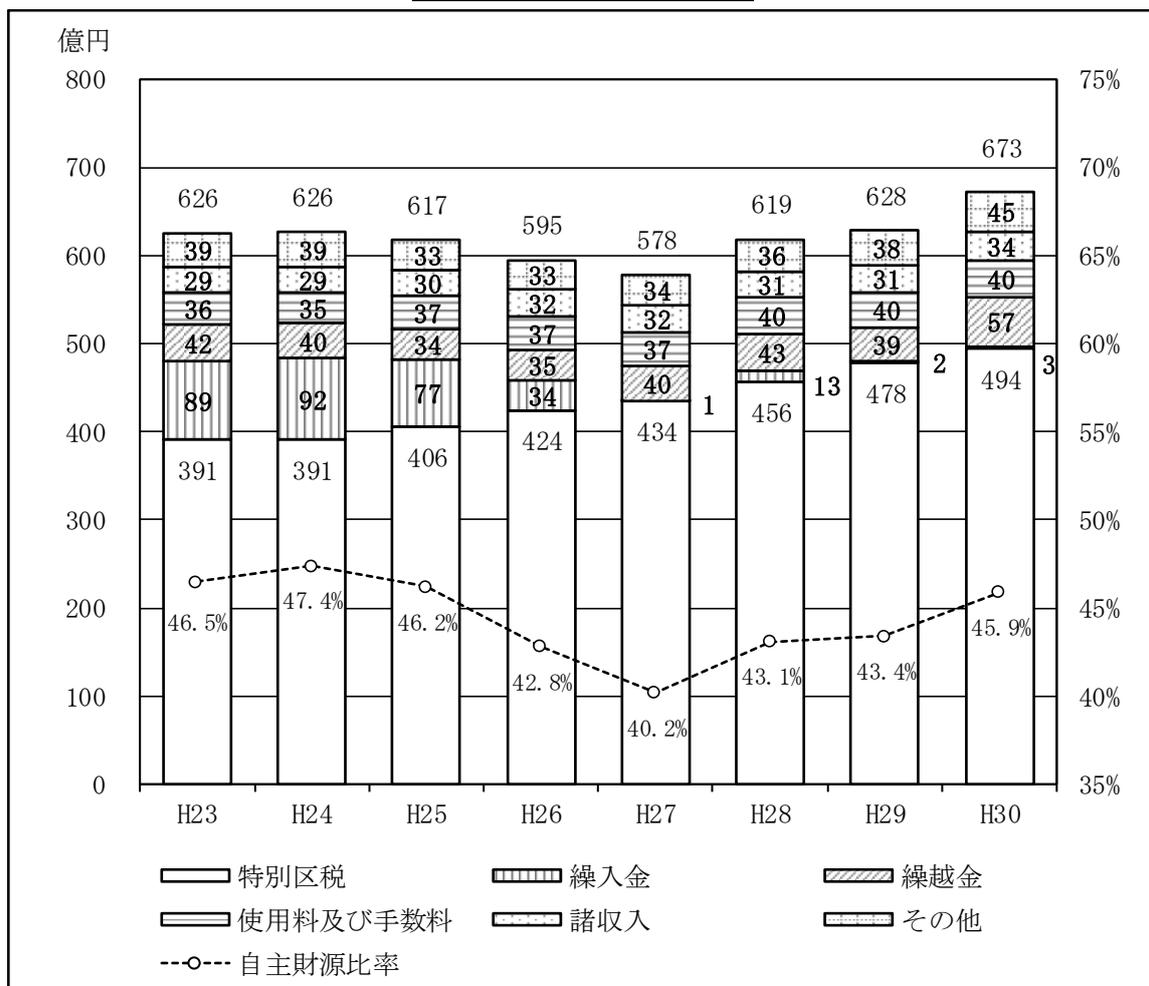


(ウ) 自主財源

収入の区分において、自主財源とは、地方公共団体が自らの機能を行行使して調達しうる財源であり、特別区税、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等がこれに当たる。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、その団体の財政運営の自主性と安定性を図る尺度となる。

自主財源の推移について、本年度は特別区税が494億円で、特別区民税における納税義務者数の増等により前年度に比べ16億円の増、繰越金が57億円で18億円の増、諸収入が34億円で3億円の増となった。この結果、本年度の自主財源は673億円で、前年度に比べ45億円の増となった。また、本年度の自主財源比率は45.9%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

第6表 自主財源の推移

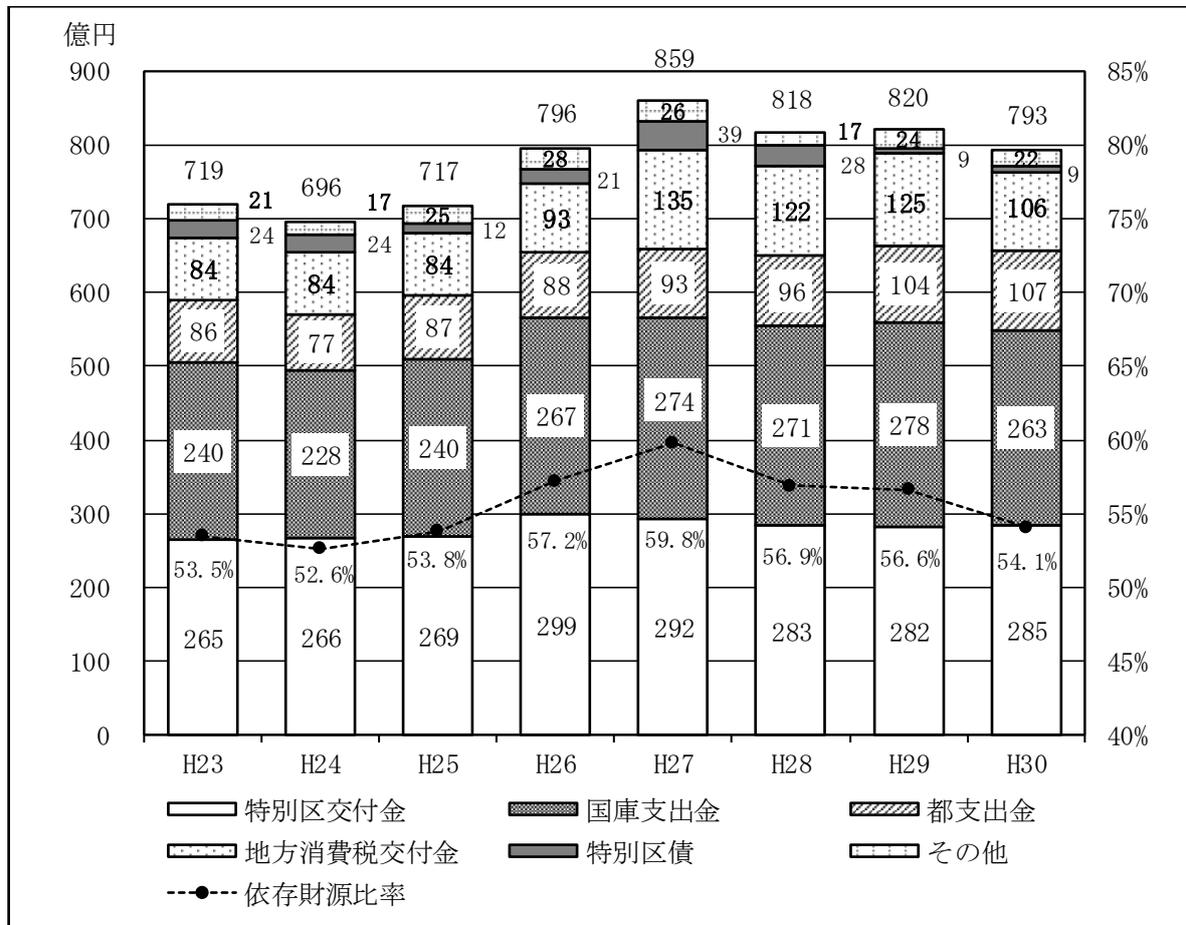


(I) 依存財源

収入の区分において、依存財源とは、収入の源泉を国や東京都に依存し、その額と内容が国や東京都の定める具体的基準ないし意思決定にかかっているものをいい、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等がこれに当たる。特別区債は発行する際に都知事への協議を要することから、依存財源に区分している。

依存財源の推移について、本年度は地方消費税交付金が106億円で、前年度に比べ19億円の減、国庫支出金が263億円で、前年度に比べ15億円の減となったものの、都支出金が107億円で、前年度に比べ3億円の増、特別区交付金が285億円で、前年度に比べ3億円の増となった。これらの影響により、本年度の依存財源は793億円で、前年度に比べ27億円の減となった。また、本年度の依存財源比率は54.1%で、前年度を2.5ポイント下回った。

第7表 依存財源の推移

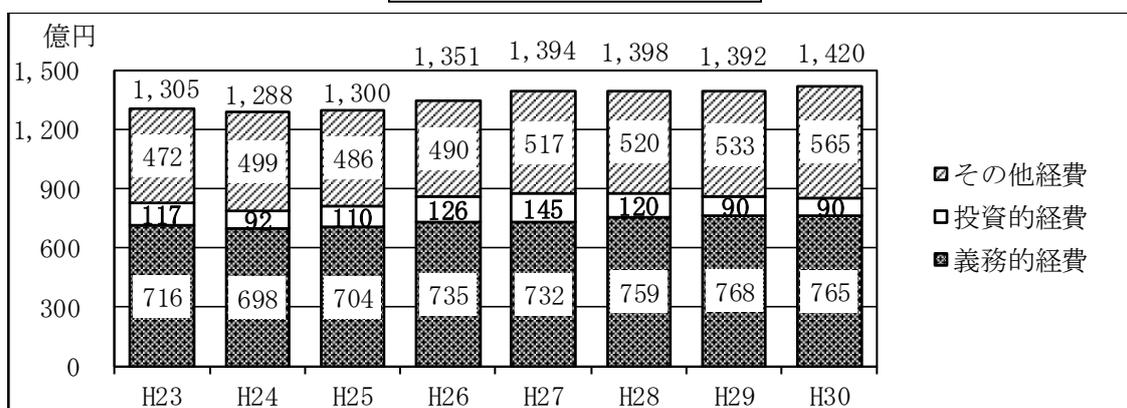


オ 歳出（性質別経費）の状況

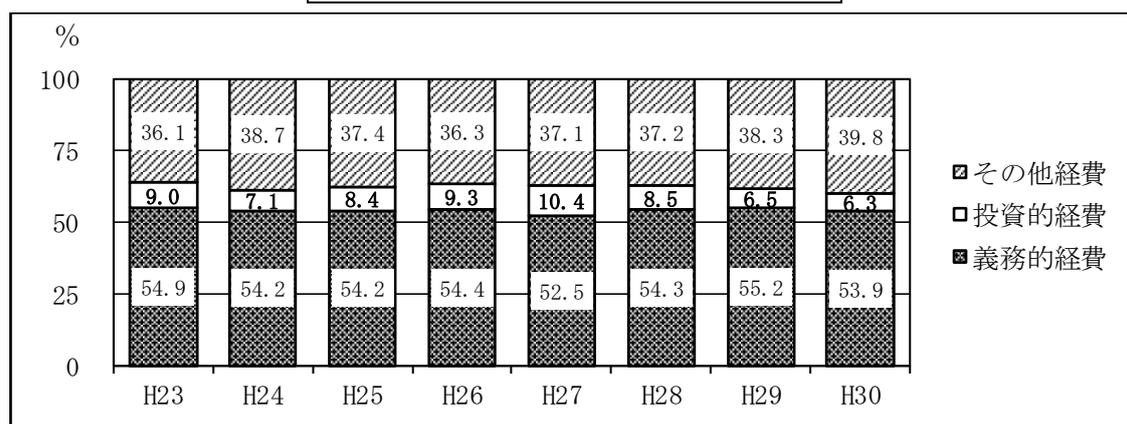
義務的経費とは、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び特別区債元利償還金等の公債費の合計であり、その性質上、任意に削減が困難な経費である。義務的経費の増加は、財政構造の硬直化の要因となるため、その動向に留意が必要である。投資的経費とは、道路や学校など公共施設の用地取得や建設事業に要する経費で、資本形成に資するものである。今後の施設の更新需要に備えるため、一定の財源を確保していく必要がある。また、その他経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費の合計であり、物件費、補助費等、積立金、繰出金等の経費によって構成される。

性質別経費の推移の状況について、義務的経費は765億円で前年度と比べ3億円の減となったが、平成23年度の716億円と比べると49億円の増である。投資的経費は90億円で、前年度と同額であった。その他経費は565億円で、前年度と比べ32億円の増となっている（第8表参照）。また、性質別経費の構成比の推移については、義務的経費の動向に留意が必要であるが、本年度の構成比は53.9%で、前年度を1.3ポイント下回った（第9表参照）。

第8表 性質別経費の推移

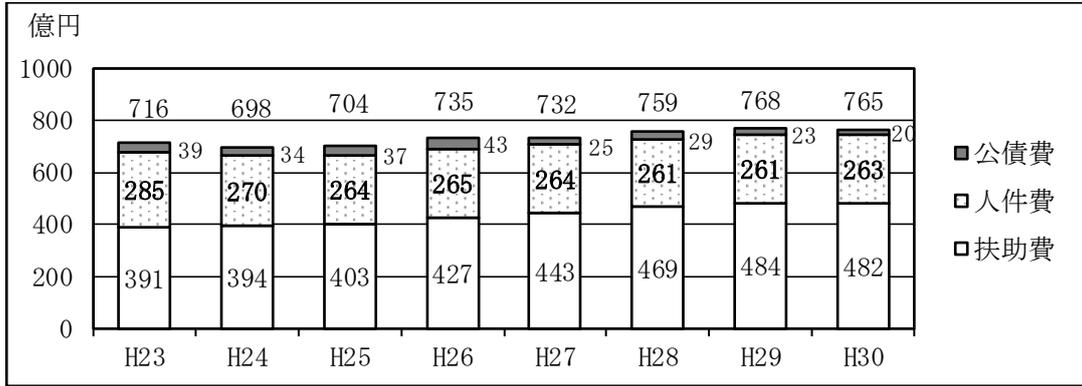


第9表 性質別経費（構成比）の推移



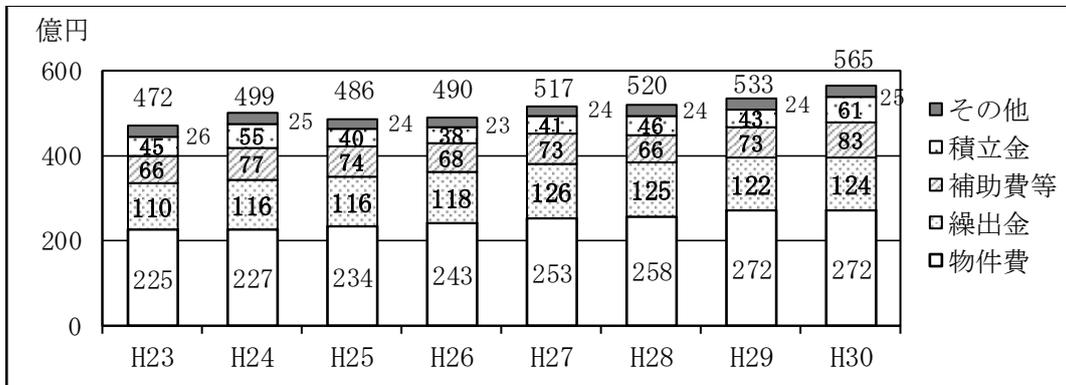
義務的経費では、人件費は、減少傾向からほぼ横ばいの状況にあり、本年度は263億円となった。また、扶助費は平成23年度以降、初めて減少に転じ、本年度は482億円、前年度に比べ2億円の減となった。

第10表 義務的経費の推移



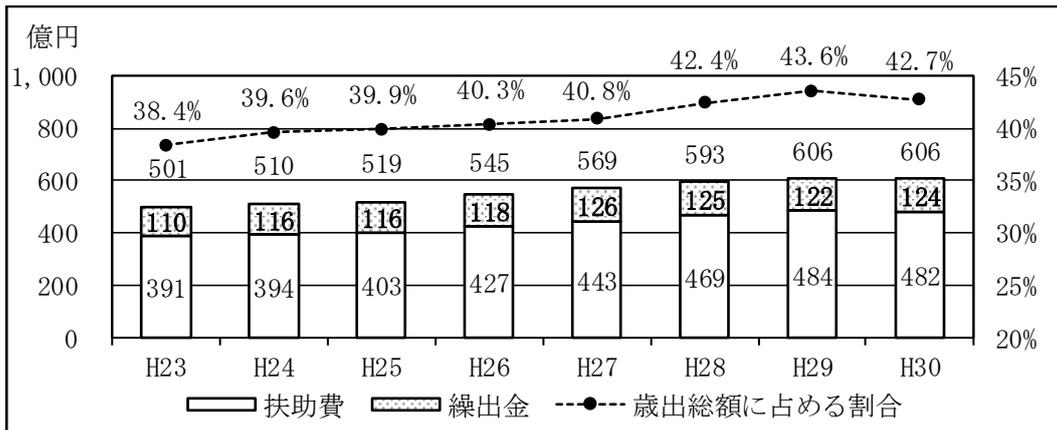
その他経費では、委託料等の物件費は前年度と同額であったが、積立金が前年度に比べ18億円の増、補助費等が10億円の増となった。

第11表 その他経費の推移



扶助費と特別会計への繰出金が歳出総額に占める割合は、福祉や医療の需要増大に伴い増加してきたが、平成23年度以降、初めて減少した。

第12表 扶助費と繰出金の推移



(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入が380億円余、歳出が377億円余であった。東京都が財政運営の責任主体となる制度改正により、前年度に比べ歳入で46億円余、11.0%の減、歳出で41億円余、9.9%の減となった。

第13表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

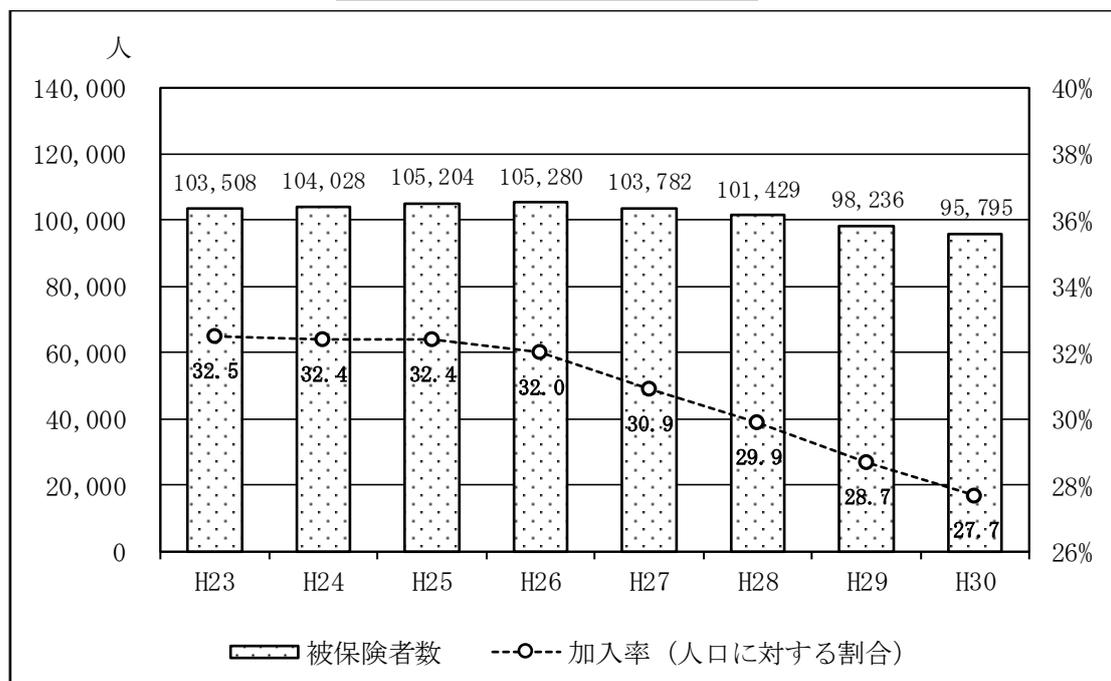
区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	38,078,978	42,768,606	△ 4,689,628	△ 11.0
歳出総額 B	37,727,682	41,893,731	△ 4,166,049	△ 9.9
形式収支 C = A - B	351,296	874,875	△ 523,579	△ 59.8
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	351,296	874,875	△ 523,579	△ 59.8

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者数95,724人、退職被保険者数71人、合計95,795人で、前年度に比べ2,441人の減となった。

また、国民健康保険加入率は、27.7%であり、前年度を1.0ポイント下回った。

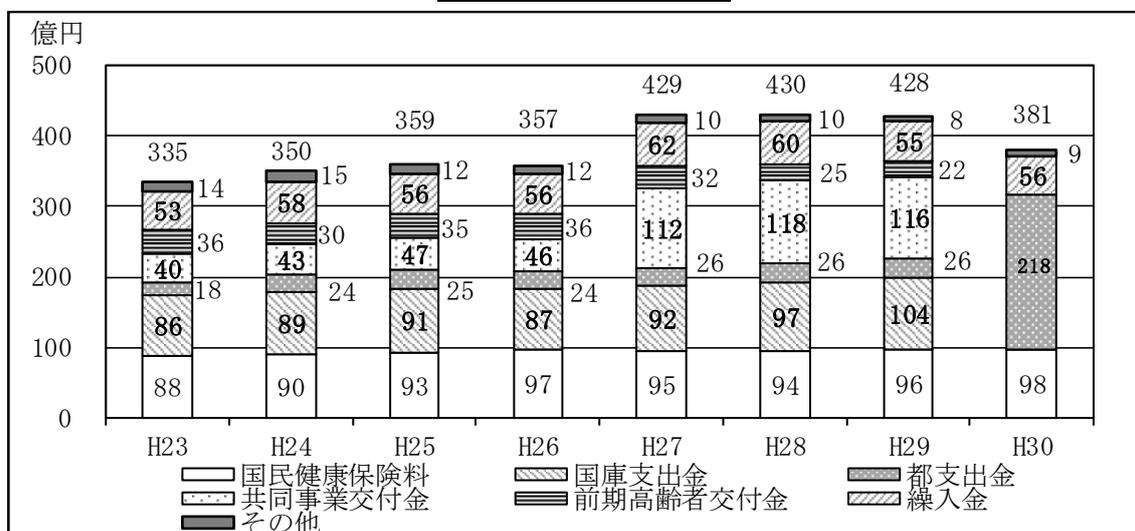
第14表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額は、本年度からの制度改正により大幅な減となった。国民健康保険料が前年度に比べ2億円、1.6%の増、都支出金が192億円、731.6%の大幅な増となったものの、国庫支出金が前年度に比べ104億円、100.0%の減、共同事業交付金の116億円及び前期高齢者交付金の22億円が皆減となった。

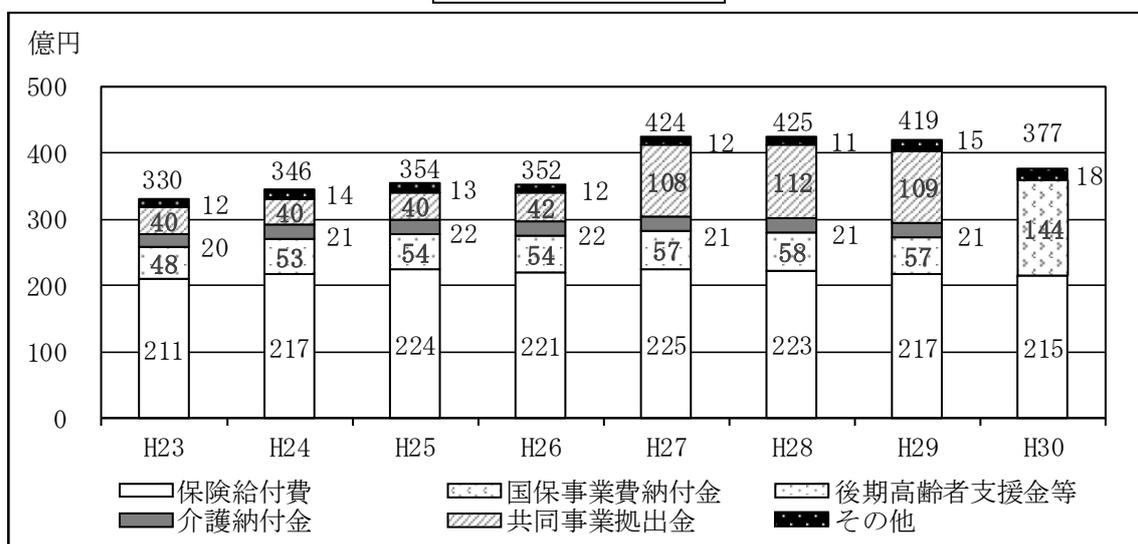
第15表 歳入の推移



エ 歳出の状況

歳出決算額は、本年度からの制度改正により大幅な減となった。国民健康保険事業費納付金144億円が皆増となった一方、保険給付費が前年度に比べ2億円、0.7%の減、後期高齢者支援金等の57億円、介護納付金の21億円及び共同事業拠出金の109億円が皆減となった。

第16表 歳出の推移



(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の介護保険特別会計の決算は、歳入が245億円余、歳出が237億円余であり、前年度に比べ、歳入で2億円余、1.1%の増、歳出で2億円余、1.3%の増となった。

第17表 決算収支の状況

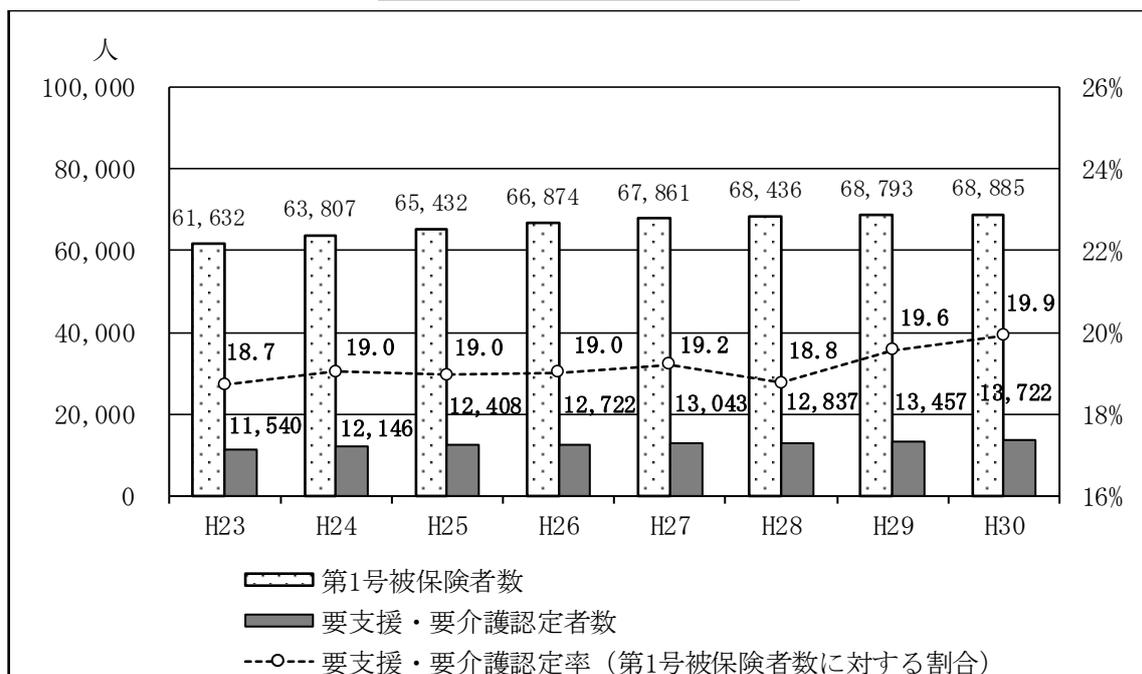
(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	24,503,005	24,226,835	276,170	1.1
歳出総額 B	23,752,333	23,454,085	298,248	1.3
形式収支 C = A - B	750,672	772,750	△ 22,078	△ 2.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	750,672	772,750	△ 22,078	△ 2.9

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の第1号被保険者数は、68,885人で前年度に比べ92人の増であった。要支援・要介護者数は13,722人で前年度に比べ265人の増であった。また、要支援・要介護認定率は、19.9%であり、前年度を0.3ポイント上回った。

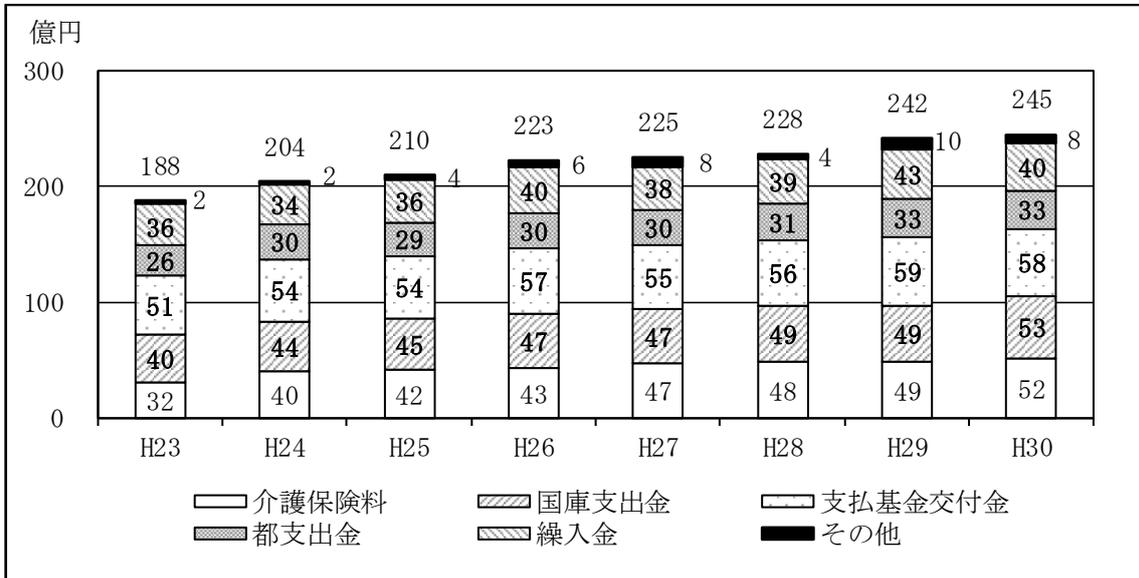
第18表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成23年度から増加傾向である。本年度は、繰入金が40億円で、前年度に比べ3億円、6.2%の減となった。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は38億円で、前年度に比べ6千万円の増となった一方、介護給付準備基金からの繰入金は2億円で、前年度に比べ3億円の減となった。

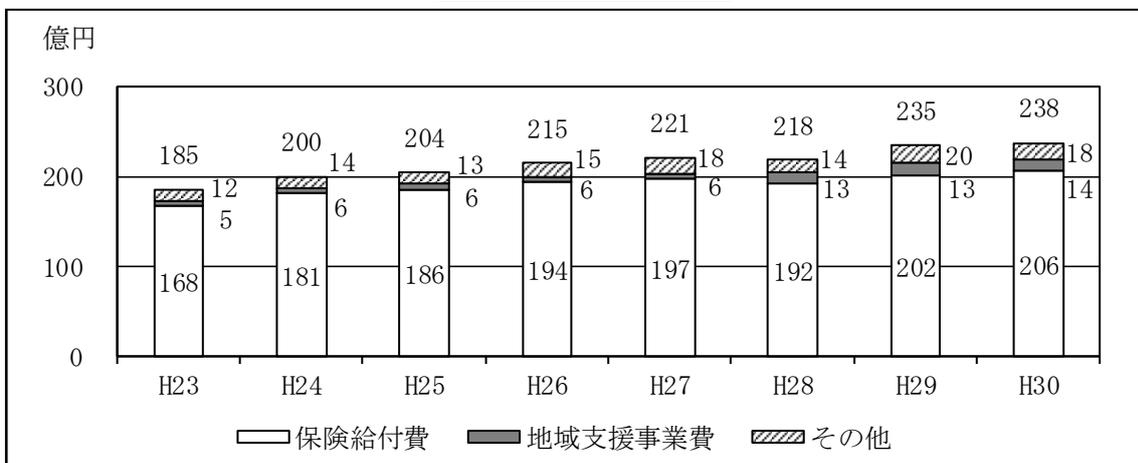
第19表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は238億円で、平成23年度の185億円と比べると53億円、28.2%の増となっている。本年度は、保険給付費が206億円で、前年度に比べ4億円、2.1%の増、基金積立金や諸支出金等のその他の経費が、2億円の減となった。

第20表 歳出の推移



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入が72億円余、歳出が71億円余であり、前年度に比べ、歳入で3億円余、4.6%の増、歳出で3億円余、4.7%の増となった。

第21表 決算収支の状況

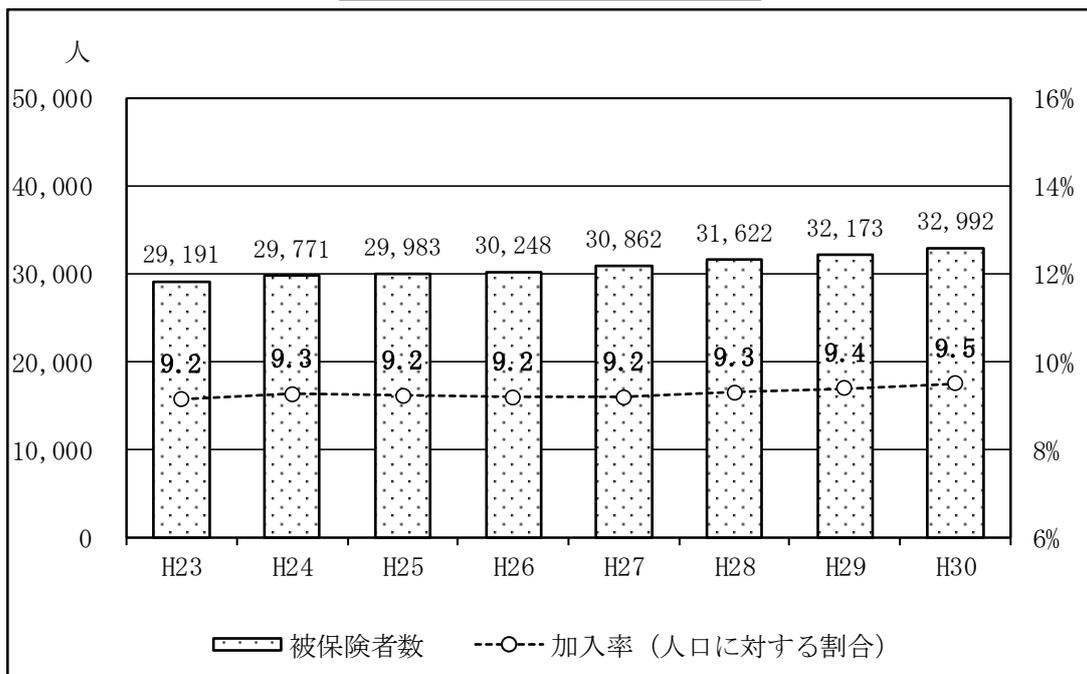
(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	7,221,038	6,903,826	317,212	4.6
歳出総額 B	7,188,115	6,864,446	323,669	4.7
形式収支 C = A - B	32,923	39,380	△ 6,457	△ 16.4
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	32,923	39,380	△ 6,457	△ 16.4

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は32,992人で前年度に比べ819人の増であった。また人口に占める加入率は9.5%で、前年度を0.1ポイント上回った。

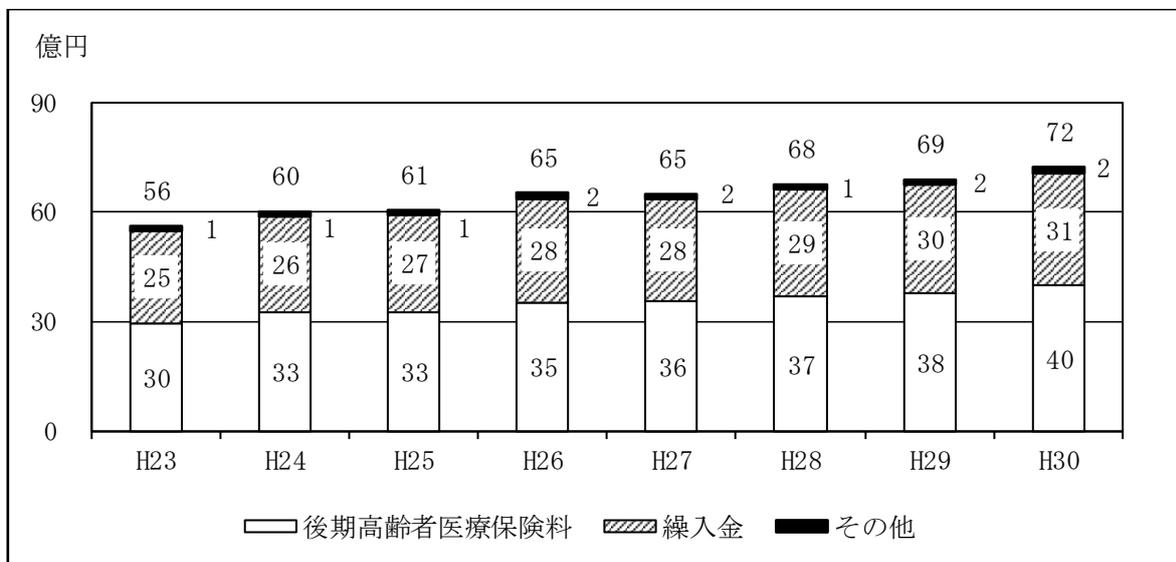
第22表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成23年度から増加傾向である。本年度は、後期高齢者医療保険料が40億円で、前年度に比べ2億円、5.4%の増となった。また、繰入金 は31億円であり、前年度に比べ1億円、3.6%の増となった。

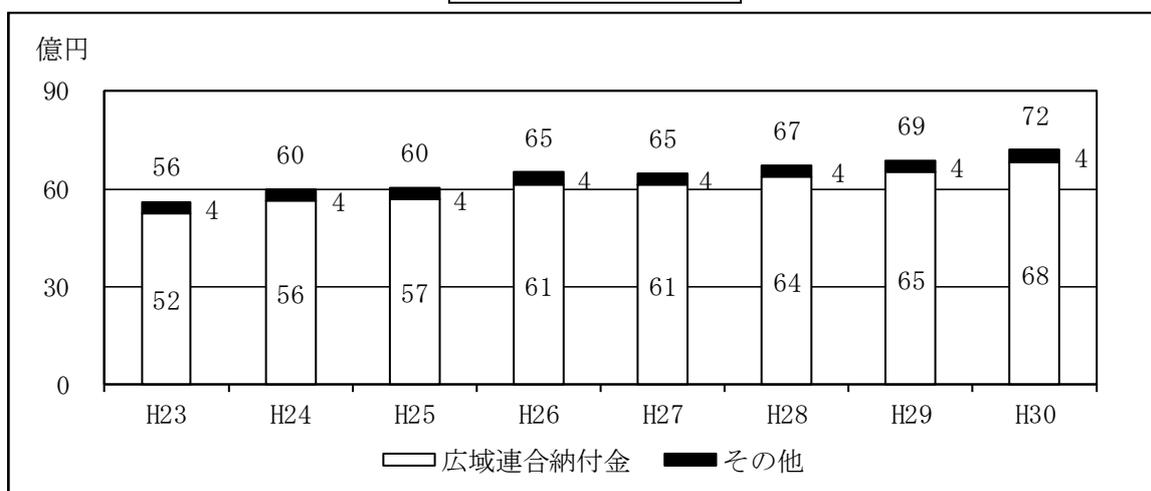
第23表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は72億円で、平成23年度の56億円と比べて16億円、28.3%の増となっている。歳出の大部分を占める広域連合納付金は、本年度は68億円で、前年度に比べ3億円、4.7%の増となったが、これは主に、保険料等納付金の増によるものである。

第24表 歳出の推移



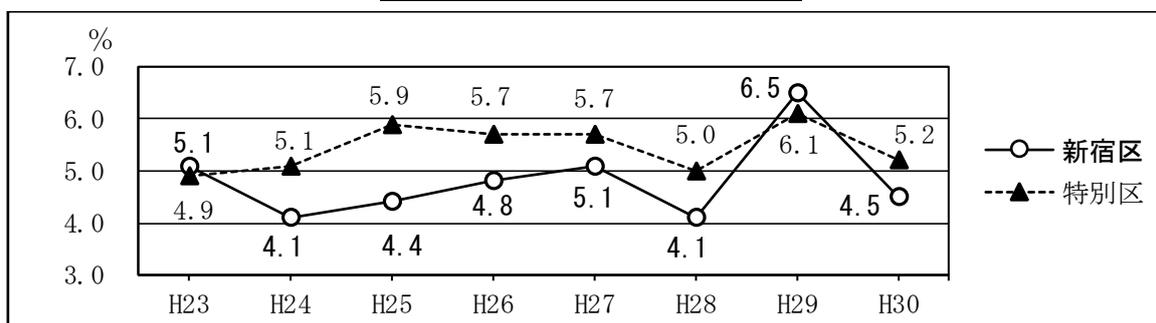
(5) 財政指標の状況

地方公共団体の団体間比較のため、総務省の定める全国統一基準により一般会計を再構成したものが普通会計であり、普通会計決算における財政指標については以下のとおりである。なお、本年度分の数値は決算速報値である。

ア 実質収支比率（実質収支／標準財政規模×100）

実質収支比率は、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断するための指標である。実質収支比率が正数の場合は黒字であり負数の場合は赤字であるが、おおむね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。本年度は4.5%で、前年度に比べ2.0ポイント下回っており、特別区平均を0.7ポイント下回っている。

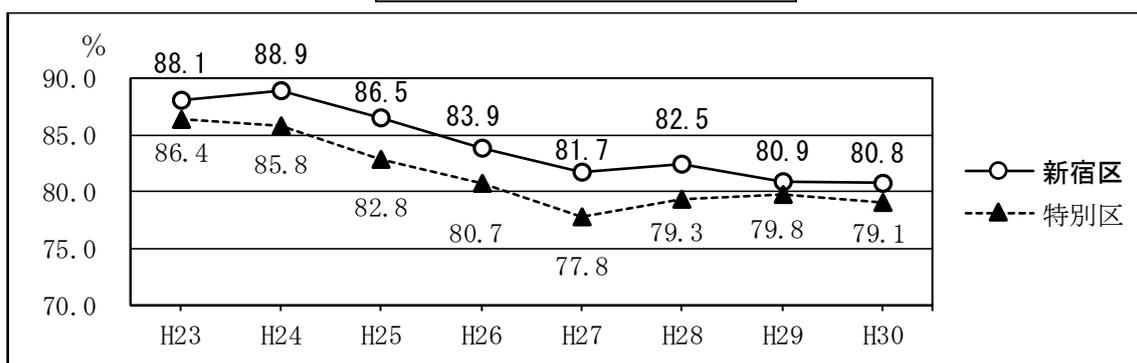
第25表 実質収支比率の推移



イ 経常収支比率（経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）

経常収支比率は、特別区税等の経常一般財源総額に対する容易に縮減することが困難な経常的経費に充当される一般財源の割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標である。おおむね70%から80%の範囲内が適正とされているが、本年度は80.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っており、特別区平均を1.7ポイント上回っている。

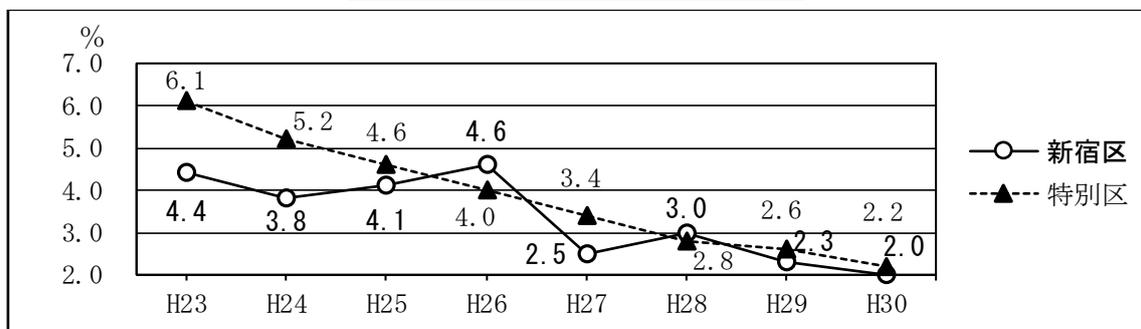
第26表 経常収支比率の推移



ウ 公債費負担比率（公債費充当一般財源／一般財源総額×100）

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合であり、公債費がどの程度一般財源の用途を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。本年度の公債費負担比率は2.0%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っており、特別区平均を0.2ポイント下回っている。

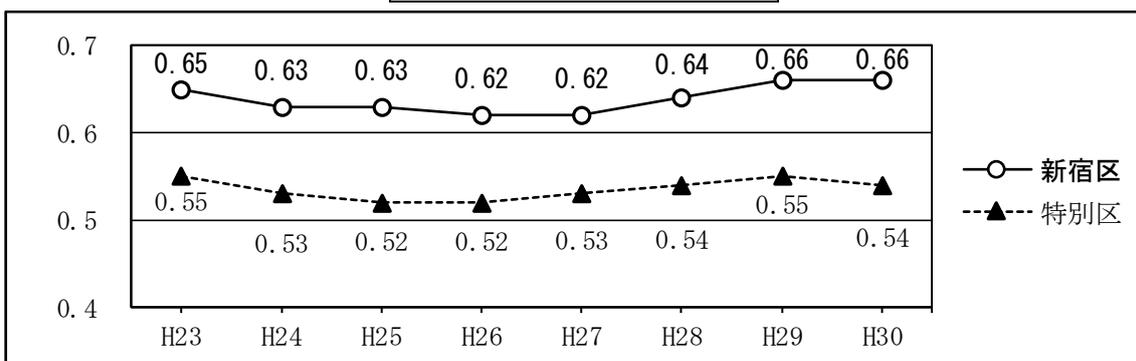
第27表 公債費負担比率の推移



エ 財政力指数（「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年平均値）

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断するための指標である。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり普通交付税は交付されない。本年度の財政力指数は0.66で、前年度と同じであった。また、特別区平均より高い水準にあり、本年度は特別区平均を0.12ポイント上回っている。なお、特別区の場合、この指標については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

第28表 財政力指数の推移



(6) 基金及び後年度負担の状況

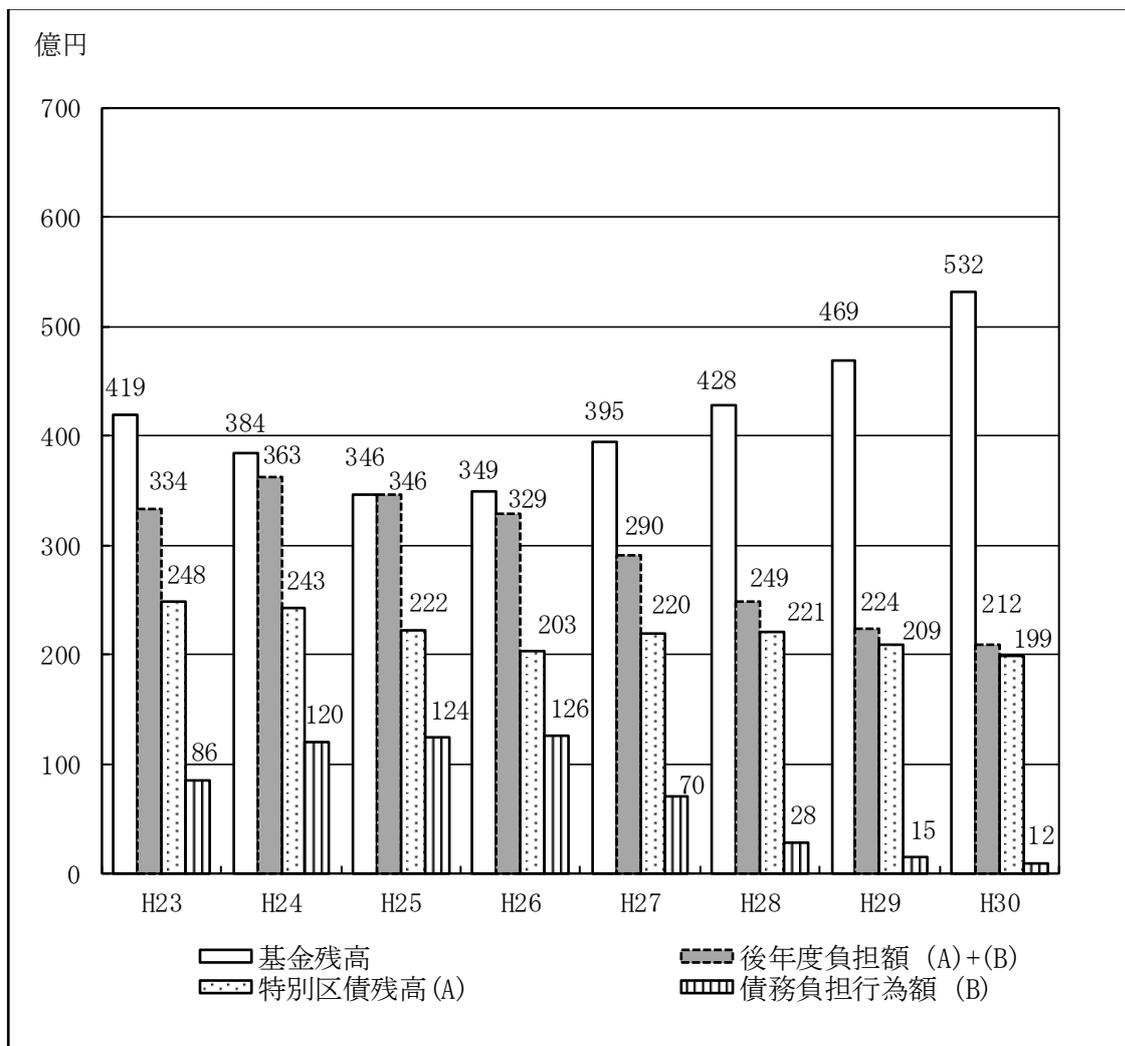
今後の財政運営のためには、将来の行政需要に対する蓄えとしての積立基金や、将来の負担となる特別区債及び債務負担行為の動向に特に留意する必要がある。

本年度の運用基金を含む基金残高は532億円で、平成23年度以降で最も多くなり、23年度に比べ113億円の増、前年度に比べ63億円の増となった。

また、後年度負担額は平成24年度以降減少を続けており、本年度は前年度に比べ12億円の減の212億円となった。そのうち、特別区債残高は10億円の減、債務負担行為額は3億円の減となっている。

なお、本年度の基金残高と後年度負担額の差引額は320億円で、前年度の差引額245億円から75億円増え、平成23年度以降で最も多くなっている。

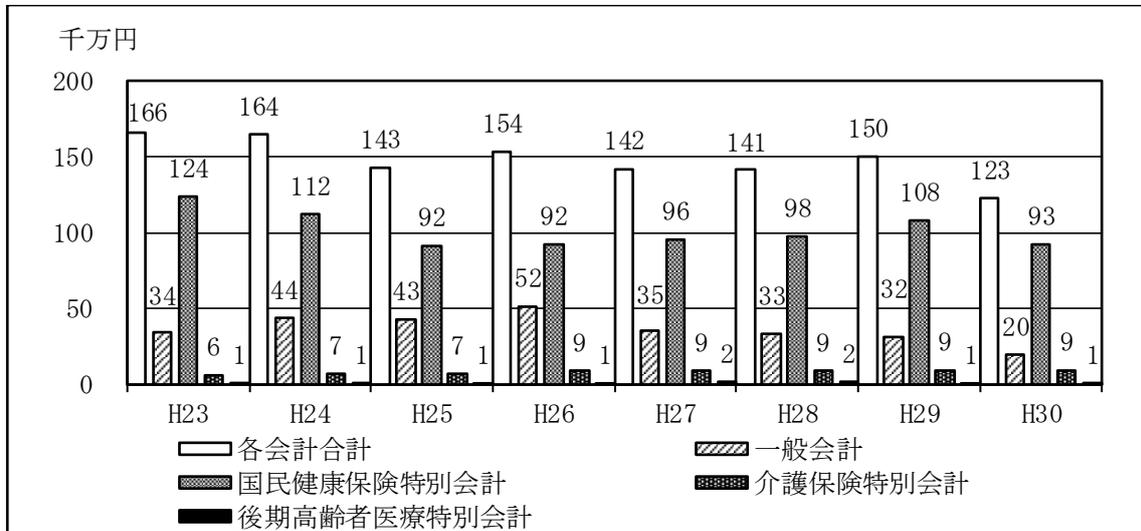
第29表 基金残高及び後年度負担額の推移



(7) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、一般会計が2億円、国民健康保険特別会計が9億3千万円、介護保険特別会計が9千万円、後期高齢者医療特別会計が1千万円であり、各会計の合計は12億3千万円で、前年度に比べ2億7千万円の減であった。

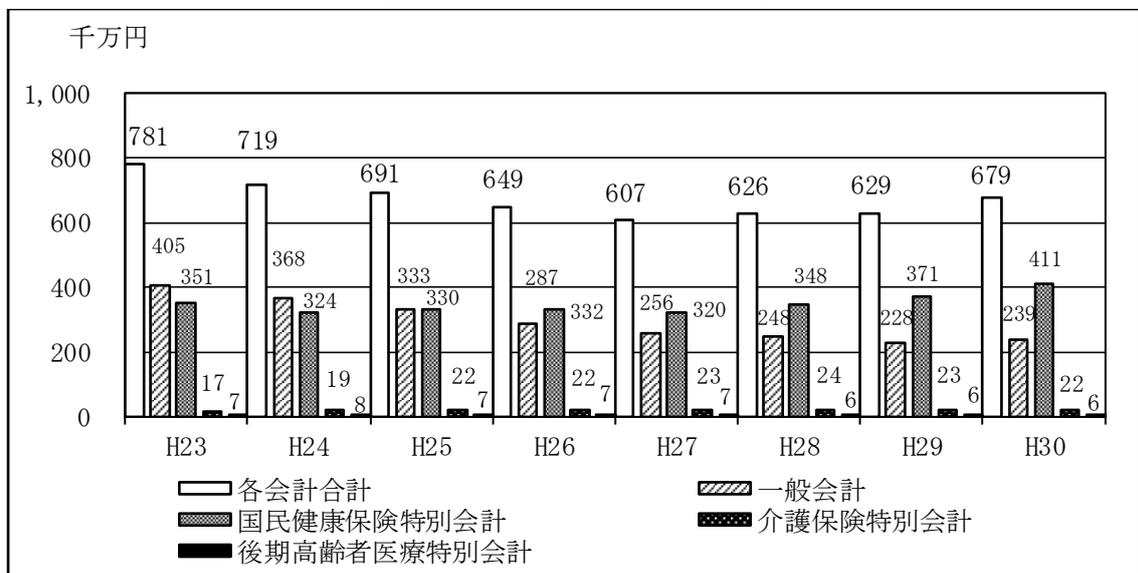
第30表 不納欠損額の推移



(8) 収入未済額

本年度の収入未済額は、一般会計が23億9千万円、国民健康保険特別会計が41億1千万円、介護保険特別会計が2億2千万円、後期高齢者医療特別会計が6千万円であり、各会計の合計は67億9千万円で、前年度に比べ5億円の増であった。

第31表 収入未済額の推移

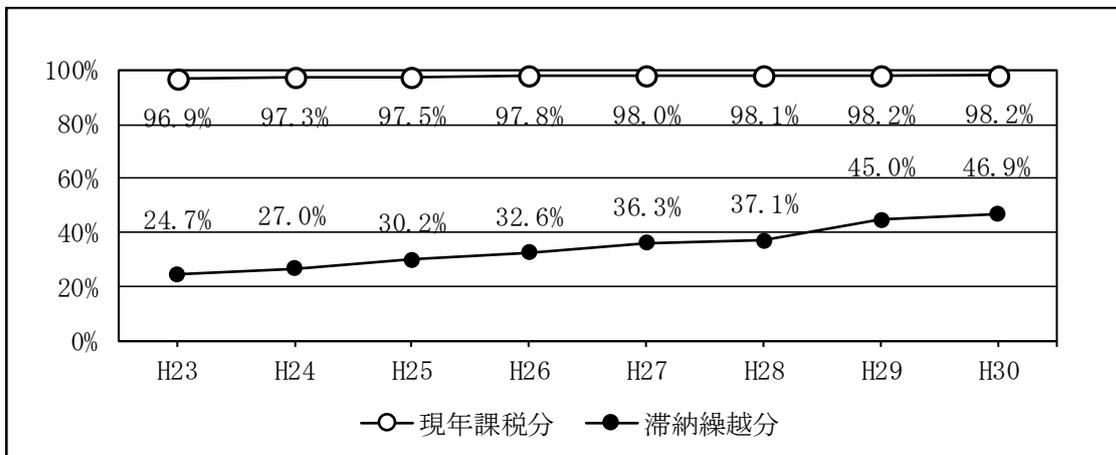


(9) 収入率

ア 特別区税のうち特別区民税

本年度の現年課税分の収入率は98.2%で、前年度と同率であった。滞納繰越分の収入率は46.9%で前年度を1.9ポイント上回った。近年の収入率の推移は、おおむね改善傾向である。

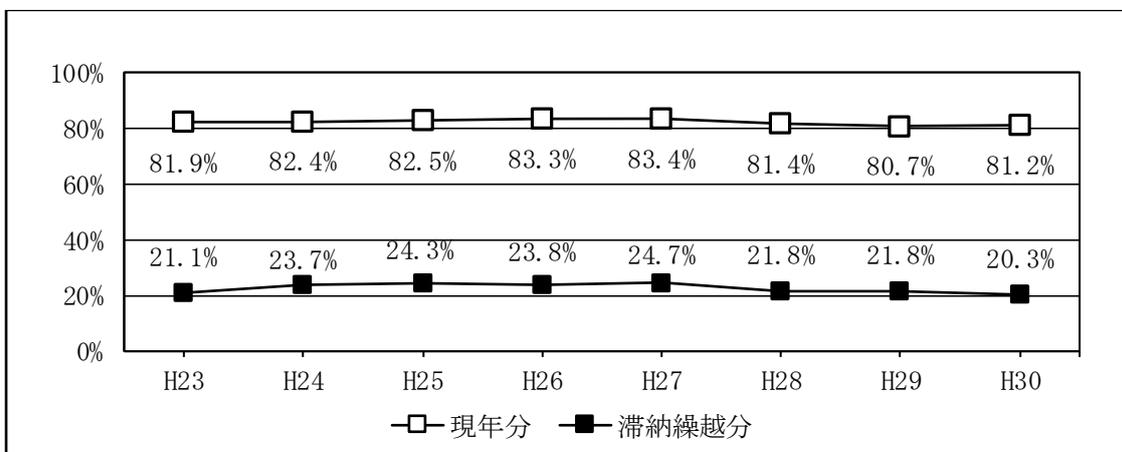
第32表 特別区民税 収入率の推移



イ 国民健康保険料

本年度の現年分の収入率は81.2%で、前年度を0.5ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は20.3%で、前年度を1.5ポイント下回った。近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況であるが、本年度は、現年分の収入率が前年度を上回った。

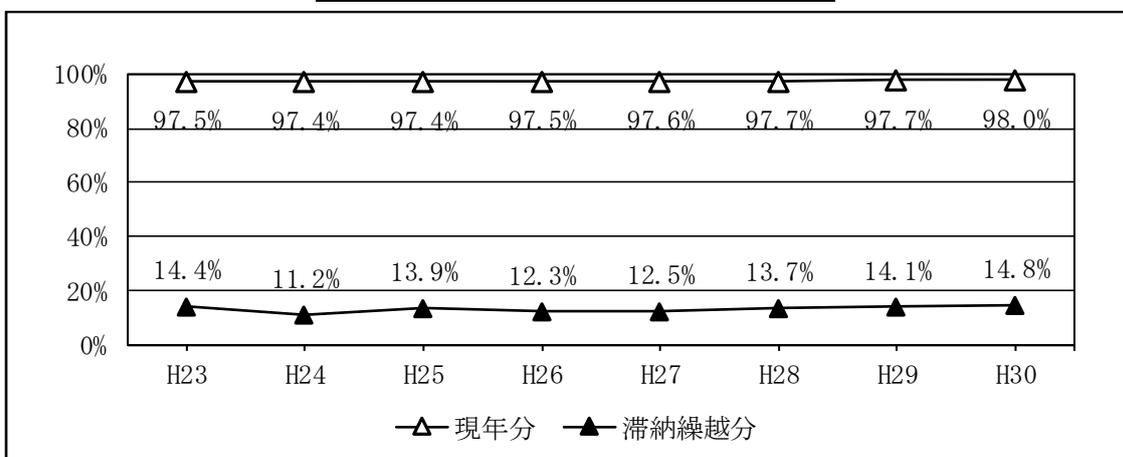
第33表 国民健康保険料 収入率の推移



ウ 介護保険料

本年度の現年分の収入率は98.0%で、前年度を0.3ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は14.8%で前年度を0.7ポイント上回った。近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況であるが、本年度は、現年分、滞納繰越分とも前年度を上回った。

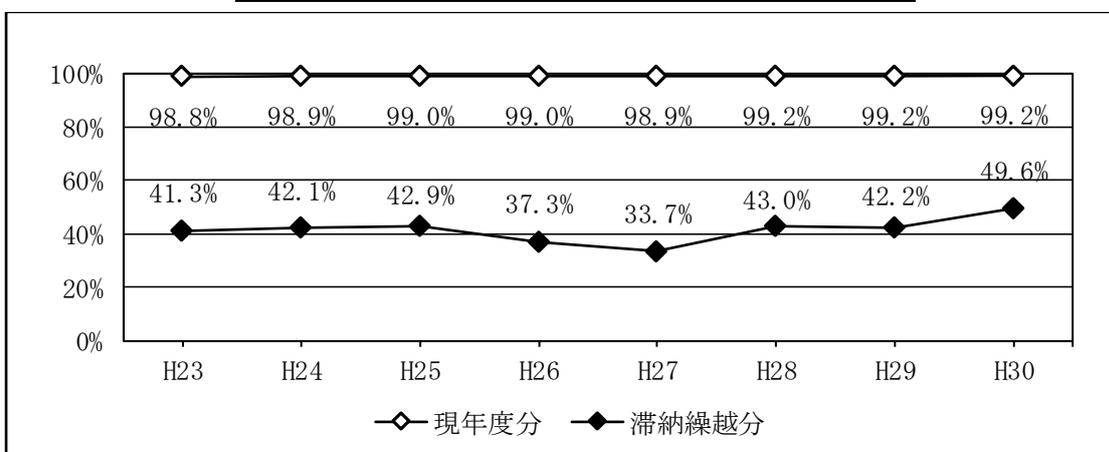
第34表 介護保険料 収入率の推移



エ 後期高齢者医療保険料

本年度の現年度分の収入率は99.2%で、前年度と同率であった。滞納繰越分の収入率は49.6%で前年度を7.4ポイント上回った。近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況であるが、本年度は、滞納繰越分が前年度を大きく上回った。

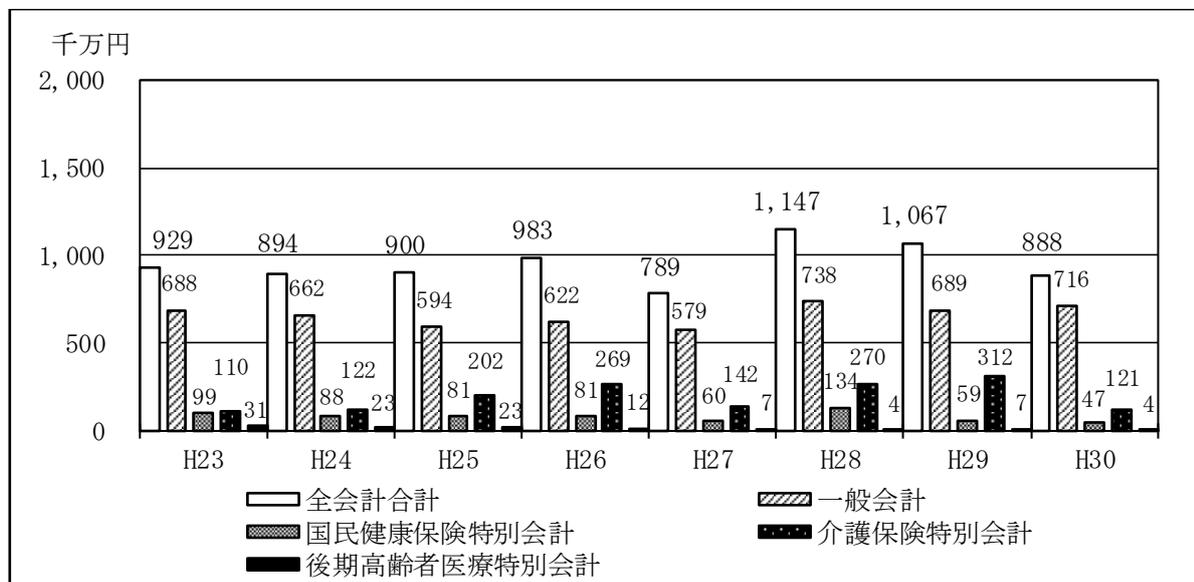
第35表 後期高齢者医療保険料 収入率の推移



(10) 不用額

本年度の不用額は、一般会計が71億6千万円、国民健康保険特別会計が4億7千万円、介護保険特別会計が12億1千万円、後期高齢者医療特別会計が4千万円であり、各会計の合計は88億8千万円となり、前年度に比べ17億9千万円の減となった。

第36表 不用額の推移

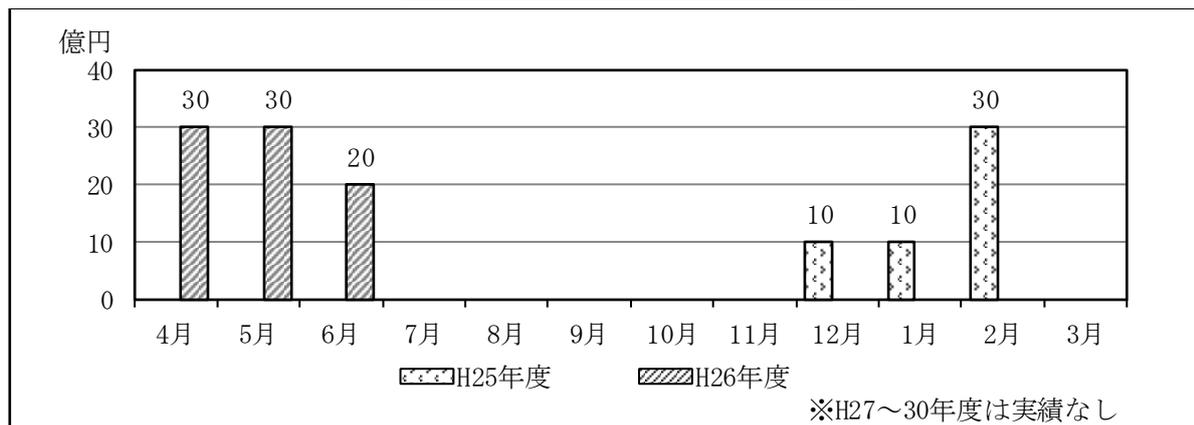


(11) 基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等での運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成25年度から26年度の繰替運用額は、10億円から30億円の間で推移していたが、平成27年度以降、本年度も繰替運用を行っていない。

第37表 基金の繰替運用の推移



4 財産の状況

(1) 公有財産 (100 ページ以降)

土地については、105 万平方メートル余で、前年度末と比べ 692 平方メートル余の増となった。これは主に、淀橋けやきばし公園及び西新宿五丁目多目的防災広場の都市再開発法に基づく権利変換による帰属で増となったものである。建物については、延べ面積 62 万平方メートル余で、前年度末と比べ 809 平方メートル余の減となった。これは主に、契約管財課若松町事務所の取壊しがあったため、減となったものである。

物権は、温泉権 1 件で、前年度末と同じである。無体財産権は、商標権 2 件と著作権 2 件の計 4 件で、前年度末と同じである。出資による権利は、8 法人、8 億円余で、前年度末と同じである。不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託 1 件で、前年度末と同じである。

(2) 物品 (101 ページ)

物品は、926 点である。前年度末と比べ 4 点減となった。

(3) 債権 (101 ページ以降)

債権は、3 億円余である。前年度末と比べ 1 千万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

(4) 基金 (103 ページ以降)

本年度末の基金現在高は、531 億円余である。前年度末と比べ 62 億円余の増となった。これは、5 億円余の取崩しがあった一方、財政調整基金へ 30 億円余、社会資本等整備基金へ 17 億円余、介護給付準備基金へ 6 億円余等、合計 67 億円余の積立てがあったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金の現在高は、302 億円余となった。

本年度の基金利子収入は、3 千万円余である。前年度に比べ、1 千万円余の増となった。

5 運用基金の運用状況 (113 ページ以降)

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。また、「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」も、本年度は貸付の実績がなかった。

「公共料金支払基金」の払出の実績は 13 億円余であり、運用回転数(払出額÷基金額)は 4.36 回転であった。

6 まとめ

(1) 平成 30 年度の財政運営について

① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

ア 歳入について特別区税は、ふるさと納税の影響や特別区たばこ税の減はあったものの、納税義務者数の増等により 15 億円余の増、繰越金が前年度決算剰余金の実績により 18 億円余、寄附金が 4 億円余、都支出金が委託保育費の増等により 3 億円余の増となった。一方、地方消費税交付金が地方消費税の清算基準の見直しにより 18 億円余の減となったほか、生活保護費の減、臨時福祉給付金給付事業費の皆減により、国庫支出金が 14 億円余の減となった。これらの結果、歳入の規模は前年度に比べ 17 億円余の増となり、過去最大のものとなった。

イ 歳出について性質別に見ると、義務的経費である扶助費及び公債費とも 2 億円余の減、その他経費である積立金は 18 億円余、補助費等は 10 億円余の増となった。これらの結果、歳出の規模は前年度に比べ 28 億円余の増となり、過去最大のものとなった。予算現額に対する執行率は、前年度を 0.5 ポイント下回る 94.6%であった。

ウ 実質単年度収支は、平成 24 年度までは 4 年連続の赤字であったが、25 年度から黒字に転じ、本年度の黒字額は 15 億円余で前年度に比べ 24 億円余の減となったものの、6 年連続の黒字となった。

② 財政指標の状況について

ア 実質収支比率は、おおむね 3%~5%の範囲内が望ましいとされており、前年度を 2.0 ポイント下回る 4.5%となった。

イ 経常収支比率は 80.8%であり、対前年度比で 0.1 ポイント減と改善した。この結果、一般的な適正水準と言われる 70%~80%に、平成 23 年度以降で最も近づいた。

ウ 公債費負担比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 2.0%となり、平成 23 年度以降で最も低くなった。

③ 基金残高及び後年度負担額の状況について

ア 本年度、区は 19 の積立基金と 3 つの運用基金を設置しており、その合計残高は 531 億円余で、前年度に比べ 62 億円余、13.3%の増となった。

イ 特別区債残高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は 211 億円余で、前年度に比べ 12 億円余、5.4%の減となった。そのうち、特別区債残高は 199 億円余で、9 億円余、4.6%の減、債務負担行為額は 12 億円余で、2 億円余、16.8%の減となった。

ウ 基金残高から後年度負担額を差し引いた額は 319 億円余で、前年度に比べ 74 億円余、30.5%の増となった。

④ 不納欠損及び収入未済の状況について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて12億円余で、前年度に比べ2億円余、18.5%の減となった。なお、国民健康保険特別会計における不納欠損額1億5千万円余の減は主に、平成31年2月に導入した市町村事務処理標準システムに対応するため、出納閉鎖による国民健康保険料滞納繰越分の年度単位をこれまでの5月末までから3月末までに、2か月早めたことによるものである。

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて67億円余で、前年度に比べ4億円余、7.8%の増となった。

(2) 今後の財政運営について

【区を取り巻く情勢】

令和元年7月の「月例経済報告」では、景気は輸出を中心に弱さが続いているものの緩やかに回復しているとされながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされた。加えて、予定されている消費税増税による財政構造の変化や幼児教育・保育の無償化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税による特別区民税の減収、法人住民税の一部国税化など、区財政への影響の拡大も懸念される。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたまちづくり需要の高まりや、訪日客の増加に伴うにぎわいの創造、住宅宿泊事業（民泊）の適正な運営の確保など、ハード・ソフト両面からの対応も求められている。

このような状況において、本年度は、基本構想で掲げる“めざすまちの姿”『『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち』の実現に向けて、区政における10年間の施策の方向性を示した総合計画と、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を迎える令和2年度までの3年間を計画期間とする第一次実行計画がスタートした重要な年であり、これらの計画を着実に実行し、将来にわたり持続可能で強固な財政基盤を確立することが求められる年であった。

【本年度の決算状況】

本年度の決算は、前述したとおり、実質単年度収支が6年連続の黒字となり、4年連続で財政調整基金からの取崩しのない決算となった。また、積立基金残高の62億円余の増や後年度負担額の12億円余の減など、前年度に続き改善が見られた。

歳出面では、義務的経費である扶助費や公債費が減となった一方で、歳入面では、特別区民税等の増収により、特別区税収入が前年度に続き増となった。これらにより、経常収支比率は前年度を0.1ポイント下回る80.8%となり、適正水準と言われる範囲により近づいた。

【財政運営の留意点】

以上を踏まえ、区民の多様なニーズに対応するとともに、経済情勢の変化にも揺るぎない柔軟な財政運営と強固な財政基盤の確立のため、以下の点に留意されたい。

① 第一次実行計画に基づく施策等の着実な執行

第一次実行計画には、誰もが安心して住み続けられる環境の整備、災害に強い安全で安心なまちづくり、長期的な視点に立った区の魅力をより高めるまちづくり、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた最終的な準備とその後を見据えた取組など、本年度からの3年間で優先して取り組む事業が盛り込まれた。計画の初年度として、おおむね計画どおりの成果を上げたものと認められる。

加えて、平成30年6月の大阪府北部地震を受けて、ブロック塀等の安全対策に迅速に取り組まれたことや、深刻な入札不調への対策として、2か年にわたる債務負担により工事の早期発注に向けた取組がなされたこと等、こうした機動的・弾力的な対応は評価できる。

今後も本計画に基づく着実な事業執行に取り組み、引き続き成果を上げられるよう努められたい。

② 歳入確保に向けた更なる取組

ア 特別区税は区の歳入の根幹であり、景気の動向に左右されるものの積極的な徴収努力もあり、本年度の対調定収入率は、前年度を0.4ポイント上回る97.1%であった。加えて、待機児童対策や再開発の取組、定住化対策等、区のこれまでの施策展開が納税義務者数の増や税収増につながっていると推測され、その取組は評価できる。今後は、詳細な要因分析にも努めるとともに、公平な税負担の観点からも、なお一層の徴収努力に期待するものである。

イ 国民健康保険については、平成30年4月からの制度改正で東京都が財政運営の責任主体となり、より安定的な財政運営が図られるようになったことに加え、資格の適正化や医療費の縮減に向けた区の取組により、一般会計からのその他繰入金の前年度に比べ9,000万円余圧縮されるなど、財政上、プラスの面も見られた。一方、国民健康保険料の対調定収入率は、特別区税や他の保険料に比べかなりの低率で推移している。本年度は、前年度に比べ現年分が微増となったものの、滞納繰越分を合わせた対調定収入率は、前年度を0.8ポイント下回る66.4%であった。収入未済額についても、前年度に比べ10.8%の増となった。

保険料の徴収については、特別区の中でも異動率（被保険者に対する資格取得・喪失者数の割合）が高く、国籍が多様化するなど本区特有の課題がある中

で、納付機会の拡大や多言語対応等の納付意識の向上への取組は評価できるものの、制度改正の財政面への影響や医療費等の動向について、今後も注視していく必要がある。その上で、徴収効果を上げている他部門と債権管理に関する情報を共有するなど効果的な対策を講じ、給付と負担のバランスを確保する観点からも、収納率の向上に努められたい。

- ウ 本年度は、税・保険料を除く公法上の債権の収入未済について行政監査を実施し、その縮減について意見を述べた。収入未済は適切に滞納整理を行わなければ不納欠損となり、健全な財政運営を妨げる要因となる。また、区民負担の公平性の観点からも大きな課題である。例えば、生活保護費弁償金等については前年度に比べて収入未済額が増となったこともあり、全庁的に職員の債権管理に対する意識や能力を十分に高めながら、引き続き徴収努力を重ねられたい。
- また、更なる創意工夫により、その他税外収入の確保にも引き続き努められたい。

③ より効果的・効率的な区政運営

- ア 本年度は、統一的な基準による地方公会計制度、日々仕訳導入に係る財務諸表の作成等に対応した財務会計・文書管理等システムの更新を終了した。これを含め、ICTに係るシステムや機器の導入・更新、ランニングコストには、これまで多額の経費が投入されてきたことを踏まえ、これら経費の全体像を把握することはもとより、費用対効果を十分に検証されたい。
- また、ICTの活用により経営分析を進めるとともに、他の自治体や企業におけるAI等導入の実践例や成果を踏まえ、人材の育成のほか業務改善につながる具体的な取組や、マイナンバーの活用による区民生活の利便性向上にも期待するものである。
- イ 区有施設については、結果として特定の利用のために多額の経費が投入されている面や、一定地域内に同じような施設があり、その施設の設置目的や利用対象者に明確な違いがあるとは言えない側面も見られた。それぞれの施設が、地域内に居住する区民にどのくらい利用されているかなど、まず、実態を詳細に把握し、設置目的と利用対象者を意識したデータに基づく現状分析を進めることが肝要である。そして、施設の老朽化や利用者負担、費用対効果、公正な行政サービスの需要の有無等を十分に検証した上で民間施設との連携等も視野に入れ、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を必要に応じて早期に策定するなど、具体性を持って施設のマネジメント強化に取り組まれたい。
- ウ このほか、複数の部門に関連する事業執行において、事業目的や行政サービスの受け手等により、効果的・効率的とは思われぬ側面も見られた。区の提供するサービスを利用する区民にとって、その内容が満足できるものであるか

どうかを総合的に判断し、担当各部が連携して、より効果的・効率的な区政運営となるよう取り組まれない。

④ 基金の適切な運用

本年度末の基金現在高は、運用基金を含めて 531 億円余であり、5 年連続で前年度を上回ったが、前の総合計画の初年度であった平成 20 年度末に比べ 76 億円余少なくなっている。東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を契機に新設した基金の有効活用は言うまでもないが、社会保障関係費の伸びや災害への備え、施設や設備の更新需要など多様な行政課題に対応するため、景気の動向や税制改正の影響に留意し、より一層適切な基金の運用に取り組まれない。

以上、行政評価の活用などにより不断の行財政改革に引き続き取り組むことはもとより、決算における財政分析を徹底することで経営戦略的機能を強化するとともに、問題意識を明確に共有して庁内横断的に区政運営に取り組むことで公正な行政サービスを提供し、区民の負託に応えることを要望するものである。

決算の概要

一 般 会 計

第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

I 一般会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表2（116、117 ページ）・別表3（118、119 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入額	146,551,078,673	144,831,557,814	1,719,520,859	1.2
歳出額	141,970,899,290	139,169,368,738	2,801,530,552	2.0
差引額	4,580,179,383	5,662,189,076	△ 1,082,009,693	△ 19.1

歳入額は146,551,078,673円で、前年度に比べて1,719,520,859円、1.2%の増となった。増減となった主なものは、増が繰越金18億円余、特別区税15億円余、寄附金4億円余であり、減が地方消費税交付金18億円余、国庫支出金14億円余、株式等譲渡所得割交付金1億円余である。

歳出額は141,970,899,290円で、前年度に比べて2,801,530,552円、2.0%の増となった。増減となった主なものは、増が子ども家庭費15億円余、諸支出金14億円余、土木費9億円余であり、減が総務費8億円余、文化観光産業費5億円余、公債費2億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
歳入額	4.2	3.3	△ 0.1	0.8	1.2
歳出額	3.9	3.2	0.3	△ 0.4	2.0

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入額 A	146,551,078,673	144,831,557,814	1,719,520,859	1.2
歳出額 B	141,970,899,290	139,169,368,738	2,801,530,552	2.0
形式収支(A-B)=C	4,580,179,383	5,662,189,076	△ 1,082,009,693	△ 19.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	688,652,000	264,191,000	424,461,000	160.7
実質収支(C-D)=E	3,891,527,383	5,397,998,076	△ 1,506,470,693	△ 27.9
前年度実質収支 F	5,397,998,076	3,492,735,425	1,905,262,651	54.5
単年度収支(E-F)=G	△ 1,506,470,693	1,905,262,651	△ 3,411,733,344	
財政調整基金積立額 H	3,072,571,000	2,102,707,000	969,864,000	46.1
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 J	0	0	0	0
実質単年度収支(G+H+I-J)=K	1,566,100,307	4,007,969,651	△ 2,441,869,344	

形式収支は歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べて 1,082,009,693 円、19.1%の減となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べて 1,506,470,693 円、27.9%の減となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額 20,702,351 円が含まれている。

単年度収支は、1,506,470,693 円の赤字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度と比べて 969,864,000 円、46.1%の増となる 3,072,571,000 円であり、前年度と同様、同基金からの取崩しは行っていない。

以上により、実質単年度収支は 1,566,100,307 円の黒字となった。

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	29,297,765,287	20.0	28,414,364,905	20.0	883,400,382	883,400,382
第 2 四半期	36,980,056,304	25.2	28,023,210,103	19.7	8,956,846,201	9,840,246,583
第 3 四半期	30,471,049,015	20.8	31,322,569,083	22.1	△ 851,520,068	8,988,726,515
第 4 四半期	41,625,751,504	28.4	30,354,624,566	21.4	11,271,126,938	20,259,853,453
出納整理期間	8,176,456,563	5.6	23,856,130,633	16.8	△ 15,679,674,070	4,580,179,383
計	146,551,078,673	100	141,970,899,290	100	4,580,179,383	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表2（116、117 ページ）・別表4-1（120、121 ページ）・別表4-2（122、123 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	150,149,643,000	146,356,475,000	3,793,168,000	2.6
調 定 額	149,122,619,567	147,412,155,083	1,710,464,484	1.2
収 入 済 額	146,551,078,673	144,831,557,814	1,719,520,859	1.2
対 予 算 収 入 率	97.6	99.0	—	—
対 調 定 収 入 率	98.3	98.2	—	—
不 納 欠 損 額	197,619,439	318,182,426	△ 120,562,987	△ 37.9
収 入 未 済 額	2,394,623,806	2,283,918,878	110,704,928	4.8
還 付 未 済 額	20,702,351	21,504,035	△ 801,684	△ 3.7

ア 予算現額

予算現額は150,149,643,000円で、前年度に比べて3,793,168,000円、2.6%の増である。

イ 収入済額

収入済額は146,551,078,673円で、前年度に比べて1,719,520,859円、1.2%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
収入率	97.6	98.0	98.1	98.2	98.3

(2) 各款別の概要

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区税決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	48,691,455,000	46,058,060,000	2,633,395,000	5.7	
調 定 額	50,906,593,077	49,432,431,460	1,474,161,617	3.0	
収 入 済 額	49,409,385,184	47,814,151,933	1,595,233,251	3.3	
項 別 内 訳	特別区民税	43,347,503,521	41,375,868,149	1,971,635,372	4.8
	軽自動車税	105,782,578	101,945,163	3,837,415	3.8
	特別区たばこ税	5,910,205,835	6,293,640,821	△ 383,434,986	△ 6.1
	入 湯 税	45,893,250	42,697,800	3,195,450	7.5
対予算収入率	101.5	103.8	—	—	
対調定収入率	97.1	96.7	—	—	
不納欠損額	125,458,982	278,350,593	△ 152,891,611	△ 54.9	
収入未済額	1,392,240,362	1,361,311,269	30,929,093	2.3	
還付未済額	20,491,451	21,382,335	△ 890,884	△ 4.2	

収入済額は、歳入総額の33.7%（前年度33.0%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

第3項 特別区たばこ税

減は、特別区たばこ税である。

収入未済額は1,392,240,362円で、前年度に比べて30,929,093円、2.3%の増である。これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	451,303,000	464,429,000	△ 13,126,000	△ 2.8	
調 定 額	473,942,000	468,440,000	5,502,000	1.2	
収 入 済 額	473,942,000	468,440,000	5,502,000	1.2	
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	337,097,000	332,705,000	4,392,000	1.3
	地方揮発油譲与税	136,845,000	135,735,000	1,110,000	0.8
対予算収入率	105.0	100.9	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	128,105,000	145,618,000	△ 17,513,000	△ 12.0
調 定 額	178,568,000	164,903,000	13,665,000	8.3
収 入 済 額	178,568,000	164,903,000	13,665,000	8.3
対予算収入率	139.4	113.2	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	615,136,000	537,532,000	77,604,000	14.4
調 定 額	596,059,000	681,366,000	△ 85,307,000	△ 12.5
収 入 済 額	596,059,000	681,366,000	△ 85,307,000	△ 12.5
対予算収入率	96.9	126.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.4%（前年度0.5%）を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	425,771,000	368,382,000	57,389,000	15.6
調 定 額	488,847,000	687,232,000	△ 198,385,000	△ 28.9
収 入 済 額	488,847,000	687,232,000	△ 198,385,000	△ 28.9
対予算収入率	114.8	186.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.5%）を占めている。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,402,751,000	11,989,470,000	△ 1,586,719,000	△ 13.2
調 定 額	10,629,590,000	12,460,413,000	△ 1,830,823,000	△ 14.7
収 入 済 額	10,629,590,000	12,460,413,000	△ 1,830,823,000	△ 14.7
対予算収入率	102.2	103.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の7.3%（前年度8.6%）を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	272,321,000	211,262,000	61,059,000	28.9
調 定 額	281,551,000	267,735,000	13,816,000	5.2
収 入 済 額	281,551,000	267,735,000	13,816,000	5.2
対予算収入率	103.4	126.7	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.2%（前年度0.2%）を占めている。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	99,189,000	86,670,000	12,519,000	14.4
調定額	99,189,000	86,670,000	12,519,000	14.4
収入済額	99,189,000	86,670,000	12,519,000	14.4
対予算収入率	100	100	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予算現額	28,530,986,000	26,214,050,000	2,316,936,000	8.8	
調定額	28,527,663,000	28,166,515,000	361,148,000	1.3	
収入済額	28,527,663,000	28,166,515,000	361,148,000	1.3	
目別内訳	普通交付金	27,230,986,000	24,914,050,000	2,316,936,000	9.3
	特別交付金	1,296,677,000	3,252,465,000	△1,955,788,000	△60.1
対予算収入率	100.0	107.4	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の19.5%（前年度19.4%）を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

第1項 特別区交付金

増は、普通交付金である。

減は、特別交付金である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	43,093,000	46,226,000	△ 3,133,000	△ 6.8
調 定 額	32,841,000	36,184,000	△ 3,343,000	△ 9.2
収 入 済 額	32,841,000	36,184,000	△ 3,343,000	△ 9.2
対予算収入率	76.2	78.3	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.0% (前年度 0.0%) を占めている。

第 11 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,510,726,000	2,387,515,000	123,211,000	5.2
調 定 額	2,534,383,294	2,395,986,489	138,396,805	5.8
収 入 済 額	2,506,410,106	2,365,878,531	140,531,575	5.9
対予算収入率	99.8	99.1	—	—
対調定収入率	98.9	98.7	—	—
不納欠損額	7,506,101	3,513,791	3,992,310	113.6
収入未済額	20,590,287	26,707,567	△ 6,117,280	△ 22.9
還付未済額	123,200	113,400	9,800	8.6

収入済額は、歳入総額の 1.7% (前年度 1.6%) を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 項 負担金

増は、子ども家庭費負担金である。

収入未済額は 20,590,287 円で、前年度に比べて 6,117,280 円、22.9%の減である。

第 12 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		4,166,850,000	4,004,476,000	162,374,000	4.1
調 定 額		4,088,123,858	4,067,252,652	20,871,206	0.5
収 入 済 額		4,030,476,152	4,011,996,378	18,479,774	0.5
項 別 内 訳	使 用 料	3,094,429,912	3,095,081,764	△ 651,852	△ 0.0
	手 数 料	936,046,240	916,914,614	19,131,626	2.1
対 予 算 収 入 率		96.7	100.2	—	—
対 調 定 収 入 率		98.6	98.6	—	—
不 納 欠 損 額		3,313,926	195,509	3,118,417	1,595.0
収 入 未 済 額		54,410,580	55,068,065	△ 657,485	△ 1.2
還 付 未 済 額		76,800	7,300	69,500	952.1

収入済額は、歳入総額の 2.7% (前年度 2.8%) を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第 2 項 手数料

増は、環境清掃手数料である。

収入未済額は 54,410,580 円で、前年度に比べて 657,485 円、1.2%の減である。このうち金額の大きいものは、区民住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	28,562,703,000	29,226,570,000	△ 663,867,000	△ 2.3	
調 定 額	26,335,026,604	27,805,913,696	△ 1,470,887,092	△ 5.3	
収 入 済 額	26,335,026,604	27,805,913,696	△ 1,470,887,092	△ 5.3	
項 別 内 訳	国庫負担金	24,092,808,724	24,420,105,125	△ 327,296,401	△ 1.3
	国庫補助金	2,127,969,519	3,271,315,037	△ 1,143,345,518	△ 35.0
	国庫委託金	114,248,361	114,493,534	△ 245,173	△ 0.2
対予算収入率	92.2	95.1	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の18.0%（前年度19.2%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 国庫負担金

増は、子ども家庭費負担金、教育費負担金である。

減は、福祉費負担金である。

第2項 国庫補助金

増は、健康費補助金、地域振興費補助金、教育費補助金である。

減は、総務費補助金、土木費補助金、子ども家庭費補助金である。

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	11,344,959,000	11,150,342,000	194,617,000	1.7	
調 定 額	10,719,923,499	10,353,061,597	366,861,902	3.5	
収 入 済 額	10,719,923,499	10,353,061,597	366,861,902	3.5	
項 別 内 訳	都 負 担 金	5,323,963,324	5,156,527,626	167,435,698	3.2
	都 補 助 金	4,498,237,658	4,081,215,567	417,022,091	10.2
	都 委 託 金	897,722,517	1,115,318,404	△ 217,595,887	△ 19.5
対 予 算 収 入 率	94.5	92.8	—	—	
対 調 定 収 入 率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の7.3%（前年度7.2%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 都負担金

増は、子ども家庭費負担金、福祉費負担金、健康費負担金である。

第2項 都補助金

増は、土木費補助金、子ども家庭費補助金、地域振興費補助金である。

減は、教育費補助金、福祉費補助金である。

第3項 都委託金

減は、総務費委託金である。

第 15 款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	1,414,502,000	1,327,841,000	86,661,000	6.5	
調 定 額	1,414,780,945	1,333,209,408	81,571,537	6.1	
収 入 済 額	1,414,780,945	1,333,209,408	81,571,537	6.1	
項 別 内 訳	財産運用収入	1,317,779,590	1,277,413,676	40,365,914	3.2
	財産売払収入	97,001,355	55,795,732	41,205,623	73.9
対 予 算 収 入 率	100.0	100.4	—	—	
対 調 定 収 入 率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の 1.0% (前年度 0.9%) を占めている。

増となったものは、次のとおりである。

第 1 項 財産運用収入

増は、配当金、財産貸付収入、基金利子である。

第 2 項 財産売払収入

増は、不動産売払収入である。

第16款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	586,990,000	136,338,000	450,652,000	330.5
調 定 額	610,097,751	137,369,433	472,728,318	344.1
収 入 済 額	610,097,751	137,369,433	472,728,318	344.1
対予算収入率	103.9	100.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.4%（前年度0.1%）を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

第1項 寄附金

増は、指定寄附金である。

減は、一般寄附金である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,051,545,000	4,302,210,000	△ 2,250,665,000	△ 52.3
調 定 額	278,133,136	183,021,578	95,111,558	52.0
収 入 済 額	278,133,136	183,021,578	95,111,558	52.0
対予算収入率	13.6	4.3	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.2%（前年度0.1%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 基金繰入金

増は、スポーツ施設整備基金繰入金である。

減は、夏目漱石記念施設整備基金繰入金である。

第 18 款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,662,189,000	3,851,412,000	1,810,777,000	47.0
調 定 額	5,662,189,076	3,851,412,425	1,810,776,651	47.0
収 入 済 額	5,662,189,076	3,851,412,425	1,810,776,651	47.0
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 3.9% (前年度 2.7%) を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

繰越金の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
繰越金収入済額	5,662,189,076	3,851,412,425	1,810,776,651	47.0
内 繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	264,191,000	358,677,000	△ 94,486,000	△ 26.3
訳 実質収支額 (前年度分)	5,397,998,076	3,492,735,425	1,905,262,651	54.5

第19款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,149,069,000	2,845,572,000	303,497,000	10.7	
調 定 額	4,362,118,327	3,975,038,345	387,079,982	9.7	
収 入 済 額	3,373,406,220	3,098,084,835	275,321,385	8.9	
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	88,656,040	116,482,201	△ 27,826,161	△ 23.9
	特別区預金利子	230,971	142,472	88,499	62.1
	貸付金元利収入	1,165,774,899	1,163,834,879	1,940,020	0.2
	受託事業収入	718,677,873	682,576,620	36,101,253	5.3
	収益事業収入	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100.0
	雑 入	1,300,066,437	1,085,048,663	215,017,774	19.8
対予算収入率	107.1	108.9	—	—	
対調定収入率	77.3	77.9	—	—	
不納欠損額	61,340,430	36,122,533	25,217,897	69.8	
収入未済額	927,382,577	840,831,977	86,550,600	10.3	
還付未済額	10,900	1,000	9,900	990.0	

収入済額は、歳入総額の2.3%（前年度2.1%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 延滞金、加算金及び過料

減は、延滞金である。

第4項 受託事業収入

増は、土木費受託収入、地域振興費受託収入である。

減は、健康費受託収入である。

第5項 収益事業収入

増は、競馬組合配分金である。

第6項 雑入

増は、補償金収入である。

減は、雑入である。

収入未済額は927,382,577円で、前年度に比べて86,550,600円、10.3%の増である。このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生業資金貸付金、生活保護費返還金である。

第 20 款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区債決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,040,000,000	1,002,500,000	37,500,000	3.7
調 定 額	903,000,000	858,000,000	45,000,000	5.2
収 入 済 額	903,000,000	858,000,000	45,000,000	5.2
対予算収入率	86.8	85.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 0.6% (前年度 0.6%) を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

特別区債発行状況の対前年度比較

(単位：千円・%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
地域振興債	—	—	地域振興施設整備費 (新宿コズミックスポーツセンターの改修工事)	87,000	△ 87,000	皆減
	地域振興施設整備費 (新宿スポーツセンター空調設備冷暖房化等工事)	213,000	—	—	213,000	皆増
文化観光 産業債	—	—	文化観光産業施設建設費 (漱石山房記念館の建設)	238,000	△ 238,000	皆減
福祉債	福祉施設整備費 (北新宿特別養護老人ホーム空調・給排水設備改修工事)	204,000	福祉施設整備費 (北新宿特別養護老人ホーム空調・給排水設備改修工事)	125,000	79,000	63.2
	—	—	福祉施設整備費 (障害者福祉センタースプリンクラー設置工事)	70,000	△ 70,000	皆減
土木債	道路整備費 (72号線用地買収・物件補償・工事費)	84,000	道路整備費 (72号線用地買収・物件補償)	44,000	40,000	90.9
	道路整備費 (歌舞伎町道路整備)	30,000	道路整備費 (歌舞伎町道路整備)	29,000	1,000	3.4
	道路整備費 (自転車通行空間の整備)	213,000	—	—	213,000	皆増
	道路整備費 (新宿駅東南口前の道路整備)	77,000	—	—	77,000	皆増
教育債	学校施設整備費 (学校情報ネットワークシステムの構築)	52,000	学校施設整備費 (学校情報ネットワークシステムの構築)	155,000	△ 103,000	△ 66.5
	—	—	学校施設整備費 (落合第一小学校外壁改修工事)	58,000	△ 58,000	皆減
	—	—	学校施設整備費 (西新宿小学校外壁改修工事)	52,000	△ 52,000	皆減
	学校施設整備費 (牛込第二中学校外壁改修工事)	30,000	—	—	30,000	皆増
合 計	903,000		858,000	45,000	5.2	

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表3（118、119 ページ）・別表5（124、125 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
予算現額	150,149,643,000	146,356,475,000	3,793,168,000	2.6
支出済額	141,970,899,290	139,169,368,738	2,801,530,552	2.0
執行率	94.6	95.1	—	—
翌年度繰越額	1,020,652,000	297,559,000	723,093,000	243.0
不用額	7,158,091,710	6,889,547,262	268,544,448	3.9

ア 予算現額

予算現額は 150,149,643,000 円で、前年度に比べて 3,793,168,000 円、2.6%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 141,970,899,290 円で、前年度に比べて 2,801,530,552 円、2.0%の増である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
執行率	95.2	95.3	93.8	95.1	94.6

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 1,020,652,000 円で、前年度に比べて 723,093,000 円、243.0%の増である。これは全額が繰越明許費であり、その内訳は総務費 32,783,000 円、福祉費 9,730,000 円、健康費 9,461,000 円、土木費 968,678,000 円である。

詳しくは各項において述べるが、主に市街地再開発事業助成（四谷駅前地区）対象事業や公園及び児童遊園等のブロック塀等安全対策工事が年度内に完了しないことによる翌年度繰越金である。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 4.8%で、前年度(4.7%)を 0.1 ポイント上回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 119,859,000 円で、詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 31,649,000 円で、主に地域振興費における地域振興施設費の区民保養施設費、土木費における道路橋りょう費の街路照明費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別に見た決算状況は、別表 5 (124、125 ページ) のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
予算現額	769,605,000	777,774,000	△ 8,169,000	△ 1.1
支出済額	743,933,620	754,162,257	△ 10,228,637	△ 1.4
執行率	96.7	97.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	25,671,380	23,611,743	2,059,637	8.7

支出済額は、歳出総額の 0.5% (前年度 0.5%) を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員期末報酬、議員共済給付費負担金である。

不用額は、25,671,380 円 (3.3% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

総務費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	11,371,875,000	12,912,937,000	△ 1,541,062,000	△ 11.9	
支 出 済 額	10,987,682,416	11,793,343,815	△ 805,661,399	△ 6.8	
項 別 内 訳	総務管理費	8,879,098,283	9,599,463,233	△ 720,364,950	△ 7.5
	徴 税 費	1,162,031,725	1,100,411,429	61,620,296	5.6
	防 災 費	633,416,687	626,491,628	6,925,059	1.1
	災害救助費	0	0	0	0
	選 挙 費	201,066,131	355,515,773	△ 154,449,642	△ 43.4
	監査委員費	112,069,590	111,461,752	607,838	0.5
執 行 率	96.6	91.3	—	—	
翌年度繰越額	32,783,000	0	32,783,000	皆増	
不 用 額	351,409,584	1,119,593,185	△ 768,183,601	△ 68.6	

支出済額は、歳出総額の7.7%（前年度8.5%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、健康保険料及び厚生年金保険料等、インターネット及びイントラネットシステムの運用等、財務会計・文書管理等システムの更新である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

増は、財務会計・文書管理等システムの更新、職員費、インターネット及びイントラネットシステムの運用等である。

減は、臨時福祉給付金、イントラネットシステムの再構築、庁舎に係る一般管理費である。

第2項 徴税費

増は、過誤納還付金、一般事務費である。

第3項 防災費

増は、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進、職員応急態勢の整備である。

減は、災害情報システムの運用である。

第5項 選挙費

増は、区長選挙に係る投票事務、区長選挙に係る期日前投票及び不在者投票事務である。

減は、衆議院議員選挙及び国民審査に係る投票事務、都議会議員選挙に係る投票事務、都議会議員選挙に係る開票事務である。

不用額は、351,409,584円(3.1%)である。

なお、翌年度への繰越額は32,783,000円(予算現額の0.3%)で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位:円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
区有財産の管理	(項)総務管理費 (目)財産管理費	11,562,000	旧小学校施設のブロック塀等安全対策工事が年度内に完了しないため
職員防災住宅 (設備整備)	(項)防災費 (目)防災総務費	21,221,000	職員防災住宅のブロック塀等安全対策工事が年度内に完了しないため
合計		32,783,000	

第3款 地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地域振興費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予算現額	7,031,617,000	6,340,654,000	690,963,000	10.9	
支出済額	6,710,778,874	6,041,199,532	669,579,342	11.1	
項 別 内 訳	地域振興費	2,846,163,321	2,630,292,284	215,871,037	8.2
	戸籍住民基本台帳費	778,209,787	769,431,066	8,778,721	1.1
	統計調査費	55,441,138	47,893,338	7,547,800	15.8
	地域振興施設費	3,030,964,628	2,593,582,844	437,381,784	16.9
執行率	95.4	95.3	—	—	
翌年度繰越額	0	33,368,000	△ 33,368,000	皆減	
不用額	320,838,126	266,086,468	54,751,658	20.6	

支出済額は、歳出総額の4.7%（前年度4.3%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、新宿スポーツセンター、新宿未来創造財団運営助成、四谷地域センターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 地域振興費

増は、東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金積立金、新宿未来創造財団運営助成、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成（普及啓発）である。

減は、まちづくり活動助成である。

第2項 戸籍住民基本台帳費

増は、コンビニ交付、個人番号カードの交付等である。

減は、職員費である。

第3項 統計調査費

増は、住宅・土地統計調査である。

第4項 地域振興施設費

増は、新宿スポーツセンター、生涯学習館、地域センターの計画修繕である。

減は、新宿コスミックスポーツセンターの管理運営、四谷ひろば、区民健康村の管理運営である。

不用額は、320,838,126円(4.6%)である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
個人番号カードの交付等	(項)戸籍住民基本台帳費 (目)住民基本台帳費	33,368,000	24,893,000	74.6
計		33,368,000	24,893,000	74.6

第4款 文化観光産業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

文化観光産業費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,499,770,000	4,066,105,000	△ 566,335,000	△ 13.9
支 出 済 額	3,334,969,483	3,878,190,727	△ 543,221,244	△ 14.0
項別内訳				
文化観光費	889,828,002	1,415,324,793	△ 525,496,791	△ 37.1
産業経済費	2,445,141,481	2,462,865,934	△ 17,724,453	△ 0.7
執 行 率	95.3	95.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	164,800,517	187,914,273	△ 23,113,756	△ 12.3

支出済額は、歳出総額の2.4%（前年度2.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、融資資金の貸付等、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等、新宿文化センターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 文化観光費

増は、漱石山房記念館を中心とした情報発信、漱石山房記念館の管理運営、新宿フィールドミュージアムである。

減は、漱石山房記念館の建設（第3年度）、漱石山房の復元に向けた取組みである。

第2項 産業経済費

減は、産業振興プランの策定である。

不用額は、164,800,517円（4.7%）である。

第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

福祉費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	44,076,520,000	43,489,368,000	587,152,000	1.4	
支 出 済 額	41,196,273,310	41,287,646,431	△ 91,373,121	△ 0.2	
項 別 内 訳	社会福祉費	1,611,207,395	1,252,762,028	358,445,367	28.6
	障害者福祉費	9,634,959,140	9,397,363,889	237,595,251	2.5
	高齢者福祉費	6,954,379,815	6,919,065,340	35,314,475	0.5
	生活保護費	22,995,726,960	23,718,455,174	△ 722,728,214	△ 3.0
執 行 率	93.5	94.9	—	—	
翌年度繰越額	9,730,000	0	9,730,000	皆増	
不 用 額	2,870,516,690	2,201,721,569	668,795,121	30.4	

支出済額は、歳出総額の29.0%（前年度29.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 社会福祉費

増は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、新宿区社会福祉協議会運営助成等である。

減は、中国残留邦人等に対する支援である。

第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、障害児支援給付、障害者地域生活支援事業である。

減は、障害者福祉センター、新宿生活実習所の管理運営、あゆみの家である。

第3項 高齢者福祉費

増は、特別養護老人ホーム建設事業助成、特別養護老人ホーム運営助成等、介護保険特別会計繰出金である。

減は、地域密着型サービス整備助成、ことぶき館、一人暮らし高齢者等への助成である。

第4項 生活保護費

減は、保護費である。

不用額は、2,870,516,690円(6.5%)である。

なお、翌年度への繰越額は9,730,000円(予算現額の0.0%)で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位:円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
高齢者いきいの家 (設備整備)	(項) 高齢者福祉費 (目) 高齢者福祉施設費	9,730,000	高齢者いきいの家のブロック塀等 安全対策工事が年度内に完了しな いため
計		9,730,000	

第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

子ども家庭費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	29,950,495,000	28,366,699,000	1,583,796,000	5.6
支出済額	28,584,320,648	27,068,758,493	1,515,562,155	5.6
執行率	95.4	95.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	1,366,174,352	1,297,940,507	68,233,845	5.3

支出済額は、歳出総額の20.1%（前年度19.5%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 子ども家庭費

増は、保育所への保育委託等、子ども未来基金、地域子ども・子育て支援事業である。

減は、保育所建設事業助成等、児童館、保育所である。

不用額は、1,366,174,352円（4.6%）である。

第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

健康費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	15,273,738,000	15,142,686,000	131,052,000	0.9	
支 出 済 額	14,682,906,230	14,642,301,058	40,605,172	0.3	
項 別 内 訳	健康推進費	14,597,713,249	14,553,699,838	44,013,411	0.3
	国民年金費	85,192,981	88,601,220	△ 3,408,239	△ 3.8
執 行 率	96.1	96.7	—	—	
翌年度繰越額	9,461,000	0	9,461,000	皆増	
不 用 額	581,370,770	500,384,942	80,985,828	16.2	

支出済額は、歳出総額の10.4%（前年度10.5%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 健康推進費

増は、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、住宅宿泊事業法令に基づく監視指導等である。

減は、元気館、職員費である。

不用額は、581,370,770円（3.8%）である。

なお、翌年度への繰越額は9,461,000円（予算現額の0.1%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事 業 名	科 目	繰越明許費	事 由
保健センター (設備整備)	(項)健康推進費 (目)健康推進施設費	9,461,000	保健センターのブロック塀等安全対策工事が年度内に完了しないため
計		9,461,000	

第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境清掃費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	7,222,991,000	7,248,770,000	△ 25,779,000	△ 0.4
支出済額	6,985,030,100	6,948,161,939	36,868,161	0.5
執行率	96.7	95.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	237,960,900	300,608,061	△ 62,647,161	△ 20.8

支出済額は、歳出総額の4.9%（前年度5.0%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 環境清掃費

増は、収集作業の運営、資源回収の推進、清掃事務所である。

減は、職員費、収集車両の更新である。

不用額は、237,960,900円（3.3%）である。

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

土木費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	13,230,022,000	11,346,941,000	1,883,081,000	16.6	
支 出 済 額	11,575,932,075	10,595,621,533	980,310,542	9.3	
項 別 内 訳	土木管理費	1,064,621,262	1,082,535,734	△ 17,914,472	△ 1.7
	道路橋りょう費	3,435,467,148	2,902,702,554	532,764,594	18.4
	河 川 費	114,788,112	28,215,889	86,572,223	306.8
	公 園 費	1,419,286,801	1,283,986,653	135,300,148	10.5
	都市計画費	2,554,748,439	2,106,379,812	448,368,627	21.3
	住 宅 費	1,844,966,042	1,883,044,536	△ 38,078,494	△ 2.0
	建 築 費	1,142,054,271	1,308,756,355	△ 166,702,084	△ 12.7
執 行 率	87.5	93.4	—	—	
翌年度繰越額	968,678,000	264,191,000	704,487,000	266.7	
不 用 額	685,411,925	487,128,467	198,283,458	40.7	

支出済額は、歳出総額の8.2%（前年度7.6%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、市街地再開発事業助成、区営住宅、特定住宅である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 土木管理費

増は、放置自転車等対策の推進である。

減は、土木アセットマネジメントの運用である。

第2項 道路橋りょう費

増は、自転車通行空間の整備、都市計画道路の整備、橋りょうの補強補修である。

減は、中井駅周辺地区の道路整備、橋りょうの新設、街路灯の省エネルギー対策である。

第3項 河川費

増は、水位警報装置の維持管理である。

第4項 公園費

増は、清潔できれいな公園トイレづくり、みんなで考える身近な公園の整備、新宿中央公園の整備である。

減は、職員費である。

第5項 都市計画費

増は、市街地再開発事業助成、交通バリアフリーの整備促進、新宿駅東西自由通路の整備助成である。

減は、木造住宅密集地区整備促進事業、防災街区整備事業助成、まちづくり長期計画（都市マスタープラン）の策定である。

第6項 住宅費

減は、区民住宅、子育てファミリー世帯居住支援である。

第7項 建築費

増は、既存建築物の防災対策指導、細街路拡幅整備、職員費である。

減は、建築物等耐震化支援事業、アスベスト含有調査及び除去等への助成である。

不用額は、685,411,925円（5.2%）である。

なお、翌年度への繰越額は968,678,000円（予算現額の7.3%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
自転車等駐輪場、保管場所の維持管理	(項)土木管理費 (目)交通安全対策費	35,022,000	自転車等駐輪場及び保管場所のブロック塀等安全対策工事が年度内に完了しないため
公園及び児童遊園等の維持管理（維持補修）	(項)公園費 (目)公園管理費	269,656,000	公園及び児童遊園等のブロック塀等安全対策工事が年度内に完了しないため
市街地再開発事業助成（四谷駅前地区）	(項)都市計画費 (目)都市計画事業費	664,000,000	市街地再開発事業助成（四谷駅前地区）対象事業が年度内に完了しないため
合計		968,678,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
自転車通行空間の整備	(項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費	69,858,000	54,483,840	78.0
補強補修	(項)道路橋りょう費 (目)橋りょう新設改良費	122,938,000	105,539,680	85.8
清潔できれいな公園ト イレづくり	(項)公園費 (目)公園新設改良費	34,977,000	34,290,000	98.0
新宿中央公園の整備	(項)公園費 (目)公園新設改良費	36,418,000	31,136,400	85.5
合 計		264,191,000	225,449,920	85.3

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

教育費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予算現額	9,998,434,000	10,164,578,000	△166,144,000	△1.6	
支出済額	9,577,374,880	9,812,771,287	△235,396,407	△2.4	
項 別 内 訳	教育総務費	2,369,370,020	2,608,140,121	△238,770,101	△9.2
	小学校費	3,067,911,733	3,058,804,515	9,107,218	0.3
	中学校費	1,403,461,442	1,239,155,136	164,306,306	13.3
	特別支援学校費	157,937,529	153,439,206	4,498,323	2.9
	区外学習施設費	197,695,322	309,482,046	△111,786,724	△36.1
	幼稚園費	963,770,705	928,680,328	35,090,377	3.8
	図書館費	1,417,228,129	1,515,069,935	△97,841,806	△6.5
執行率	95.8	96.5	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	421,059,120	351,806,713	69,252,407	19.7	

支出済額は、歳出総額の6.8%（前年度7.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）、指定管理者制度の活用である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 教育総務費

増は、職員費である。

減は、学校情報ネットワークシステムの運用、学校安全対策である。

第2項 小学校費

増は、一般修繕、学校トイレ洋式化の推進、学校用務委託である。

減は、計画修繕、職員費、エコスクールの推進である。

第3項 中学校費

増は、計画修繕、一般営繕、普通学級の管理運営である。

減は、給食調理室の整備、職員費である。

第5項 区外学習施設費

減は、計画修繕である。

第6項 幼稚園費

増は、施設型給付、私立幼稚園事業助成である。

減は、保護者負担軽減補助金である。

第7項 図書館費

増は、図書館サービスの充実である。

減は、図書館情報システム機器賃借料等、計画修繕である。

不用額は、421,059,120円(4.2%)である。

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

公債費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	2,046,108,000	2,280,442,000	△ 234,334,000	△ 10.3	
支 出 済 額	2,041,990,654	2,278,386,666	△ 236,396,012	△ 10.4	
目 別 内 訳	元金償還金	1,872,478,392	2,079,578,703	△ 207,100,311	△ 10.0
	利子償還金	168,135,090	197,211,973	△ 29,076,883	△ 14.7
	発行及び償還手数料	1,370,278	1,200,075	170,203	14.2
	公債諸費	6,894	395,915	△ 389,021	△ 98.3
執 行 率	99.8	99.9	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不 用 額	4,117,346	2,055,334	2,062,012	100.3	

支出済額は、歳出総額の1.4%（前年度1.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1目 元金償還金

増は、総務債、子ども家庭債である。

減は、臨時税収補填債、教育債、健康債である。

第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

不用額は、4,117,346円（0.2%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D = A + B - C
20,916,575,991	903,000,000	1,872,478,392	19,947,097,599

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額		5,550,655,000	4,069,521,000	1,481,134,000	36.4
支 出 済 額		5,549,707,000	4,068,825,000	1,480,882,000	36.4
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	0
	小切手支払未済償還金	0	0	0	0
	財 政 積 立 金	5,549,707,000	4,068,825,000	1,480,882,000	36.4
	目 別 内 訳				
	財 政 積 立 金	3,072,571,000	2,102,707,000	969,864,000	46.1
	減債基金積立金	104,541,000	103,445,000	1,096,000	1.1
	社会資本等整備 基金積立金	1,791,162,000	1,553,669,000	237,493,000	15.3
義務教育施設整備 等次世代育成環境 整備基金積立金	581,433,000	309,004,000	272,429,000	88.2	
執 行 率		100.0	100.0	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		948,000	696,000	252,000	36.2

支出済額は、歳出総額の3.9%（前年度2.9%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第3項 財政積立金

増は、財政積立金、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金積立金、社会資本等整備基金積立金である。

不用額は、948,000円（0.0%）である。

第13款 予備費

本年度予算計上額 247,672,000 円（前年度 150,000,000 円）に対し、119,859,000 円の予備費充用を行い、予算現額は、127,813,000 円となった。

予備費充用の内容は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位：円)

科目(款)	充用金額	充用理由
総務費	4,994,000	・特殊詐欺対策として区内警察署4署へ個人情報を提供するに当たり、本人の意思確認を早急を実施するため
子ども家庭費	43,177,000	・区立保育所2園のブロック塀撤去等工事を緊急に実施するため ・区立子ども園1園のブロック塀撤去等工事を緊急に実施するため ・平成30年度予算最終補正後に受領した寄附金を子ども未来基金に積み立てるため
土木費	10,903,000	・区立小・中学校通学路沿いのブロック塀等の緊急点検調査を実施するため
教育費	49,744,000	・区立小学校2校のブロック塀撤去等工事を緊急に実施するため ・区立中学校2校のブロック塀撤去等工事を緊急に実施するため
諸支出金	11,041,000	・平成30年度予算最終補正後に受領した寄附金を義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金に積み立てるため
合計	119,859,000	

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表4-1（120、121ページ）・別表4-2（122、123ページ）参照）。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
不納欠損額	197,619,439	100	318,182,426	100	△ 120,562,987	△ 37.9	
款別内訳	特別区税	125,458,982	63.5	278,350,593	87.5	△ 152,891,611	△ 54.9
	分担金及び負担金	7,506,101	3.8	3,513,791	1.1	3,992,310	113.6
	使用料及び手数料	3,313,926	1.7	195,509	0.1	3,118,417	1,595.0
	諸収入	61,340,430	31.0	36,122,533	11.3	25,217,897	69.8
収入未済額	2,394,623,806	100	2,283,918,878	100	110,704,928	4.8	
款別内訳	特別区税	1,392,240,362	58.1	1,361,311,269	59.6	30,929,093	2.3
	分担金及び負担金	20,590,287	0.9	26,707,567	1.2	△ 6,117,280	△ 22.9
	使用料及び手数料	54,410,580	2.3	55,068,065	2.4	△ 657,485	△ 1.2
	諸収入	927,382,577	38.7	840,831,977	36.8	86,550,600	10.3
還付未済額	20,702,351	100	21,504,035	100	△ 801,684	△ 3.7	
款別内訳	特別区税	20,491,451	99.0	21,382,335	99.5	△ 890,884	△ 4.2
	分担金及び負担金	123,200	0.6	113,400	0.5	9,800	8.6
	使用料及び手数料	76,800	0.4	7,300	0.0	69,500	952.1
	諸収入	10,900	0.0	1,000	0.0	9,900	990.0

国民健康保険特別会計

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 6・7（126、127 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	38,078,978,398	42,768,606,046	△ 4,689,627,648	△ 11.0
歳 出 額	37,727,682,310	41,893,731,482	△ 4,166,049,172	△ 9.9
差 引 額	351,296,088	874,874,564	△ 523,578,476	△ 59.8

平成 30 年 4 月からの国民健康保険制度の改正により、新宿区に加えて東京都も、国民健康保険の保険者となった。この上で、東京都が財政運営の責任主体となったため、歳入・歳出とも大幅な変動があった。

歳入額は 38,078,978,398 円で、前年度に比べて 4,689,627,648 円、11.0%の減となった。増減となった主なものは、増が、都支出金 191 億円余、繰越金 3 億円余、国民健康保険料 1 億円余であり、減が、共同事業交付金 115 億円余、国庫支出金 103 億円余、前期高齢者交付金 22 億円余である。

歳出額は 37,727,682,310 円で、前年度に比べて 4,166,049,172 円、9.9%の減となった。増減となった主なものは、増が、国民健康保険事業費納付金 144 億円余、諸支出金 4 億円余であり、減が、共同事業拠出金 109 億円余、後期高齢者支援金等 57 億円余、介護納付金 20 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
歳 入 額	△ 0.4	20.2	0.2	△ 0.5	△ 11.0
歳 出 額	△ 0.5	20.5	0.2	△ 1.3	△ 9.9

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	38,078,978,398	42,768,606,046	△ 4,689,627,648	△ 11.0
歳 出 額 B	37,727,682,310	41,893,731,482	△ 4,166,049,172	△ 9.9
形式収支(A-B)= C	351,296,088	874,874,564	△ 523,578,476	△ 59.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	351,296,088	874,874,564	△ 523,578,476	△ 59.8

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	5,556,630,771	14.6	4,052,875,218	10.7	1,503,755,553	1,503,755,553
第 2 四半期	8,464,677,096	22.2	9,180,133,435	24.3	△ 715,456,339	788,299,214
第 3 四半期	7,854,936,096	20.6	11,074,879,629	29.4	△ 3,219,943,533	△ 2,431,644,319
第 4 四半期	10,056,502,158	26.4	11,720,836,476	31.1	△ 1,664,334,318	△ 4,095,978,637
出納整理期間	6,146,232,277	16.2	1,698,957,552	4.5	4,447,274,725	351,296,088
計	38,078,978,398	100	37,727,682,310	100	351,296,088	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表6（126、127 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	38,200,391,000	42,485,387,000	△ 4,284,996,000	△ 10.1
調 定 額	43,052,430,912	47,518,984,774	△ 4,466,553,862	△ 9.4
収 入 済 額	38,078,978,398	42,768,606,046	△ 4,689,627,648	△ 11.0
対予算収入率	99.7	100.7	—	—
対調定収入率	88.4	90.0	—	—
不 納 欠 損 額	925,536,168	1,079,883,116	△ 154,346,948	△ 14.3
収 入 未 済 額	4,107,187,360	3,713,995,913	393,191,447	10.6
還 付 未 済 額	59,271,014	43,500,301	15,770,713	36.3

ア 予算現額

予算現額は 38,200,391,000 円で、前年度に比べて 4,284,996,000 円、10.1% の減である。

イ 収入済額

収入済額は 38,078,978,398 円で、前年度に比べて 4,689,627,648 円、11.0% の減である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
収入率	89.5	91.2	90.7	90.0	88.4

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表6（126、127 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

151,949,141 円、1.6%の増となった。

増は、一般被保険者国民健康保険料である。

減は、退職被保険者等国民健康保険料である。

第4款 都支出金

19,183,822,136 円、731.6%の増となった。

増は、保険給付費等交付金である。

減は、都道府県財政調整交付金、高額医療費共同事業負担金、都費補助金である。

第6款 繰入金

22,827,882 円、0.4%の増となった。

第7款 繰越金

341,592,802 円、64.1%の増となった。

第9款 国庫支出金

10,363,253,157 円、100.0%の減となった。

減は、療養給付費等負担金、調整交付金、高額医療費共同事業負担金である。

款（療養給付費等交付金）

206,038,327 円、皆減となった。

款（前期高齢者交付金）

2,244,797,992 円、皆減となった。

款（共同事業交付金）

11,567,274,028 円、皆減となった。これは、保険財政共同安定化事業交付金、共同事業交付金によるものである。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 7（126、127 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	38,200,391,000	42,485,387,000	△ 4,284,996,000	△ 10.1
支 出 済 額	37,727,682,310	41,893,731,482	△ 4,166,049,172	△ 9.9
執 行 率	98.8	98.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	472,708,690	591,655,518	△ 118,946,828	△ 20.1

ア 予算現額

予算現額は 38,200,391,000 円で、前年度に比べて 4,284,996,000 円、10.1% の減である。

イ 支出済額

支出済額は 37,727,682,310 円で、前年度に比べて 4,166,049,172 円、9.9% の減である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
執行率	97.8	98.6	96.9	98.6	98.8

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 1.2% で、前年度（1.4%）を 0.2 ポイント下回った。

オ 予算流用

予算流用は目間流用額が 374,000 円で、これは主に、保険給付費の高額療養費における一般被保険者高額介護合算療養費への流用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表7（126、127 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第1款 総務費

44,661,843 円、4.6%の減となった。これは、一般管理費によるものである。

第2款 保険給付費

156,138,560 円、0.7%の減となった（別表8（128、129 ページ）参照）。

増は、一般被保険者高額療養費である。

減は、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等高額療養費である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

14,408,007,446 円、皆増となった。これは主に、一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分、介護納付金分によるものである。

第4款 保健事業費

19,942,279 円、9.7%の減となった。これは主に、保健衛生普及費によるものである。

第5款 諸支出金

406,708,785 円、141.6%の増となった。

増は、償還金である。

減は、一般被保険者保険料還付金である。

款（後期高齢者支援金等）

5,716,952,444 円、皆減となった。これは主に、後期高齢者支援金によるものである。

款（前期高齢者納付金等）

20,129,228 円、皆減となった。これは主に、前期高齢者納付金によるものである。

款（介護納付金）

2,074,978,603 円、皆減となった。

款（共同事業拠出金）

10,947,962,446 円、皆減となった。これは主に、保険財政共同安定化事業拠出金、高額医療費共同事業医療費拠出金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 9（128、129 ページ）のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 925,536,168 円で、そのうち 99.2%を国民健康保険料が占めている。前年度に比べて 154,346,948 円、14.3%の減であり、これは主に、平成 31 年 2 月に導入した市町村事務処理標準システムに対応するため、出納閉鎖による国民健康保険料滞納繰越分の年度単位を、これまでの 5 月末までから 3 月末までに 2 か月早めたことによるものである。

(2) 収入未済額

収入未済額は 4,107,187,360 円で、前年度に比べて 393,191,447 円、10.6%の増であり、そのうち 99.5%を国民健康保険料が占めている。

(3) 還付未済額

還付未済額は 59,271,014 円で、全額が国民健康保険料である。前年度に比べて 15,770,713 円、36.3%の増となった。

介護保険特別会計

Ⅲ 介護保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表10・11（130、131ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	24,503,005,027	24,226,835,475	276,169,552	1.1
歳 出 額	23,752,333,649	23,454,085,475	298,248,174	1.3
差 引 額	750,671,378	772,750,000	△ 22,078,622	△ 2.9

歳入額は24,503,005,027円で、前年度に比べて276,169,552円、1.1%の増となった。増減となった主なものは、増が、国庫支出金4億円余、介護保険料3億円余であり、減が、繰入金2億円余、繰越金2億円余である。

歳出額は23,752,333,649円で、前年度に比べて298,248,174円、1.3%の増となった。増減となった主なものは、増が、保険給付費4億円余、減が、諸支出金2億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
歳 入 額	5.9	1.2	1.4	6.1	1.1
歳 出 額	5.2	2.9	△ 1.2	7.4	1.3

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	24,503,005,027	24,226,835,475	276,169,552	1.1
歳 出 額 B	23,752,333,649	23,454,085,475	298,248,174	1.3
形式収支(A-B)= C	750,671,378	772,750,000	△ 22,078,622	△ 2.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	750,671,378	772,750,000	△ 22,078,622	△ 2.9

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	5,483,187,521	22.4	3,897,579,467	16.4	1,585,608,054	1,585,608,054
第 2 四半期	6,266,950,832	25.6	5,791,978,770	24.4	474,972,062	2,060,580,116
第 3 四半期	5,468,213,412	22.3	6,474,452,646	27.3	△ 1,006,239,234	1,054,340,882
第 4 四半期	6,310,078,286	25.7	5,873,545,001	24.7	436,533,285	1,490,874,167
出納整理期間	974,574,976	4.0	1,714,777,765	7.2	△ 740,202,789	750,671,378
計	24,503,005,027	100	23,752,333,649	100	750,671,378	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（130、131 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,961,792,000	26,572,092,000	△ 1,610,300,000	△ 6.1
調 定 額	24,806,514,894	24,542,427,456	264,087,438	1.1
収 入 済 額	24,503,005,027	24,226,835,475	276,169,552	1.1
対予算収入率	98.2	91.2	—	—
対調定収入率	98.8	98.7	—	—
不 納 欠 損 額	93,797,100	94,818,640	△ 1,021,540	△ 1.1
収 入 未 済 額	222,819,777	234,200,111	△ 11,380,334	△ 4.9
還 付 未 済 額	13,107,010	13,426,770	△ 319,760	△ 2.4

ア 予算現額

予算現額は 24,961,792,000 円で、前年度に比べて 1,610,300,000 円、6.1%の減である。

イ 収入済額

収入済額は 24,503,005,027 円で、前年度に比べて 276,169,552 円、1.1%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
収入率	98.7	98.6	98.6	98.7	98.8

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 10 (130、131 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

323,078,804 円、6.6%の増となった。

第 3 款 国庫支出金

464,466,547 円、9.6%の増となった。これは主に、介護給付費負担金、調整交付金、保険者機能強化推進交付金によるものである。

第 4 款 支払基金交付金

23,414,600 円、0.4%の減となった。

増は、地域支援事業支援交付金である。

減は、介護給付費交付金である。

第 7 款 繰入金

265,976,417 円、6.2%の減となった。

増は、一般会計繰入金である。

減は、介護給付準備基金繰入金である。

第 8 款 繰越金

223,230,694 円、22.4%の減となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 11（130、131 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,961,792,000	26,572,092,000	△ 1,610,300,000	△ 6.1
支 出 済 額	23,752,333,649	23,454,085,475	298,248,174	1.3
執 行 率	95.2	88.3	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	1,209,458,351	3,118,006,525	△ 1,908,548,174	△ 61.2

ア 予算現額

予算現額は 24,961,792,000 円で、前年度に比べて 1,610,300,000 円、6.1%の減である。

イ 支出済額

支出済額は 23,752,333,649 円で、前年度に比べて 298,248,174 円、1.3%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
執行率	88.9	94.0	89.0	88.3	95.2

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 4.8%で、前年度（11.7%）を 6.9 ポイント下回った。

オ 予算流用

予算流用は目間流用額が 15,978,000 円で、これは主に、保険給付費のサービス等諸費におけるサービス計画給付費への流用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 11 (130、131 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保険給付費

422,102,038 円、2.1%の増となった(別表 12 (132、133 ページ) 参照)。

増は、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、高額サービス費である。

減は、高額医療合算サービス費、住宅改修費である。

第 3 款 基金積立金

67,438,565 円、11.3%の増となった。

第 4 款 地域支援事業費

46,954,861 円、3.6%の増となった。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援等事業費によるものである。

第 5 款 諸支出金

240,149,084 円、59.6%の減となった。これは主に、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 13 (132、133 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 93,797,100 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べて 1,021,540 円、1.1%の減となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 222,819,777 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べて 11,380,334 円、4.9%の減となった。

(3) 還付未済額

還付未済額は 13,107,010 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べて 319,760 円、2.4%の減となった。

後期高齢者医療特別会計

IV 後期高齢者医療特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 14・15（134、135 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入額	7,221,038,828	6,903,826,316	317,212,512	4.6
歳出額	7,188,115,578	6,864,446,655	323,668,923	4.7
差引額	32,923,250	39,379,661	△ 6,456,411	△ 16.4

歳入額は 7,221,038,828 円で、前年度に比べて 317,212,512 円、4.6%の増となった。増となった主なものは、後期高齢者医療保険料 2 億円余、繰入金 1 億円余である。

歳出額は 7,188,115,578 円で、前年度に比べて 323,668,923 円、4.7%の増となった。増となった主なものは、広域連合納付金 3 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
歳入額	7.6	△ 0.3	4.0	2.0	4.6
歳出額	7.6	△ 0.2	3.9	2.0	4.7

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	7,221,038,828	6,903,826,316	317,212,512	4.6
歳 出 額 B	7,188,115,578	6,864,446,655	323,668,923	4.7
形式収支(A-B)= C	32,923,250	39,379,661	△ 6,456,411	△ 16.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	32,923,250	39,379,661	△ 6,456,411	△ 16.4

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	314,416,389	4.3	1,229,381,638	17.1	△ 914,965,249	△ 914,965,249
第 2 四半期	2,758,257,348	38.2	1,126,945,038	15.7	1,631,312,310	716,347,061
第 3 四半期	1,079,918,897	15.0	2,153,981,900	30.0	△ 1,074,063,003	△ 357,715,942
第 4 四半期	2,665,647,327	36.9	2,661,624,523	37.0	4,022,804	△ 353,693,138
出納整理期間	402,798,867	5.6	16,182,479	0.2	386,616,388	32,923,250
計	7,221,038,828	100	7,188,115,578	100	32,923,250	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（134、135 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,225,200,000	6,934,801,000	290,399,000	4.2
調 定 額	7,282,457,021	6,969,808,059	312,648,962	4.5
収 入 済 額	7,221,038,828	6,903,826,316	317,212,512	4.6
対予算収入率	99.9	99.6	—	—
対調定収入率	99.2	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	8,214,300	11,257,800	△ 3,043,500	△ 27.0
収 入 未 済 額	60,420,693	61,263,343	△ 842,650	△ 1.4
還 付 未 済 額	7,216,800	6,539,400	677,400	10.4

ア 予算現額

予算現額は 7,225,200,000 円で、前年度に比べて 290,399,000 円、4.2%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 7,221,038,828 円で、前年度に比べて 317,212,512 円、4.6%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	26	27	28	29	30
収入率	98.8	98.7	98.9	99.1	99.2

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 14 (134、135 ページ) のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

206,538,850 円、5.4%の増となった。

第 3 款 繰入金

107,433,705 円、3.6%の増となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 15 (134、135 ページ) 参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,225,200,000	6,934,801,000	290,399,000	4.2
支 出 済 額	7,188,115,578	6,864,446,655	323,668,923	4.7
執 行 率	99.5	99.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	37,084,422	70,354,345	△ 33,269,923	△ 47.3

ア 予算現額

予算現額は 7,225,200,000 円で、前年度に比べて 290,399,000 円、4.2%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 7,188,115,578 円で、前年度に比べて 323,668,923 円、4.7%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	26	27	28	29	30
執行率	98.2	98.9	99.4	99.0	99.5

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 0.5%で、前年度（1.0%）を 0.5 ポイント下回った。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 15（134、135 ページ）のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

21,089,179 円、12.5%の増となった。

第 2 款 広域連合納付金

302,374,134 円、4.7%の増となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 16（136、137 ページ）のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 8,214,300 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 3,043,500 円、27.0%の減となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 60,420,693 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 842,650 円、1.4%の減となった。

(3) 還付未済額

還付未済額は 7,216,800 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 677,400 円、10.4%の増となった。

財 産 及 び 基 金

V 財産及び基金

1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

財産総括増減内訳

種 別	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
(1) 公 有 財 産					
ア 土 地 (㎡)	1,055,235.88	1,751.62	1,058.68	692.94	1,055,928.82
内 行 政 財 産 (㎡)	961,536.11	1,455.98	24.52	1,431.46	962,967.57
内 普 通 財 産 (㎡)	93,699.77	295.64	1,034.16	△ 738.52	92,961.25
イ 建 物 (㎡)	621,489.75	1,749.22	2,558.70	△ 809.48	620,680.27
内 行 政 財 産 (㎡)	570,478.01	1,749.22	29.17	1,720.05	572,198.06
内 普 通 財 産 (㎡)	51,011.74	0.00	2,529.53	△ 2,529.53	48,482.21
ウ 物 権 (件)	1	0	0	0	1
エ 無 体 財 産 権 (件)	4	0	0	0	4
オ 出 資 による 権 利 (円)	853,729,392	0	0	0	853,729,392
カ 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)	1	0	0	0	1
(2) 物 品 (点)	930	11	15	△ 4	926
(取得価格100万円以上) (円)	3,159,480,982	36,057,735	53,813,088	△ 17,755,353	3,141,725,629
(3) 債 権 (円)	364,544,629	0	11,908,293	△ 11,908,293	352,636,336
(4) 基 金 (円)	46,895,751,241	6,933,819,497	677,069,789	6,256,749,708	53,152,500,949

* 本表の(1) 公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について
 決算年度中増減高には、用途変更・所管換え等による変動(売却等したものは除く。)は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、淀橋げやきばし公園及び西新宿五丁目多目的防災広場の都市再開発法に基づく権利変換による帰属である。

減は、廃道路敷及び廃水路敷の売払いである。

イ 建物

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、新宿中央公園（便所）の一部新築である。

減は、契約管財課若松町事務所の取壊しである。

ウ 物権

区民健康村の温泉権1件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権、「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の4件であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出資による権利増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目23番3
- ・面積 3,859.62 m²
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成12年12月28日
- ・信託期間 平成13年1月12日から令和5年6月30日まで

(2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、熱風消毒食器保管庫、ふ卵器、陶芸窯である。

減は、特種用途自動車、焼物器、小型四輪貨物自動車である。

(3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

債権増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
新宿区土地開発公社事業資金貸付金	1,489,229	△1,489,229	0
女性福祉資金貸付金	6,553,880	△1,917,264	4,636,616
区営住宅賃貸借契約保証金	122,899,520	△166,000	122,733,520
区民住宅賃貸借契約保証金	5,464,980	0	5,464,980
特定住宅賃貸借契約保証金	157,703,400	0	157,703,400
事業住宅賃貸借契約保証金	1,822,000	△179,000	1,643,000
奨学資金貸付金	68,611,620	△8,156,800	60,454,820
合 計	364,544,629	△11,908,293	352,636,336

本年度中に減となったものは、次のとおりである。

- ・新宿区土地開発公社事業資金貸付金の減は、償還によるものである。
- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。

* 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成13年度に終了している(条例廃止平成14年4月1日)。前年度末現在高は、平成13年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。

- 区営住宅賃貸借契約保証金の減は、契約解除及び更新時における減額によるものである。
- 事業住宅賃貸借契約保証金の減は、契約解除及び更新時における減額によるものである。
- 奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。

(4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

基金増減等内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	基金利子 収入額
		増	減	差引増減		
ア 財政調整基金	27,216,630,000	3,072,571,000	0	3,072,571,000	30,289,201,000	22,046,282
イ 障害者福祉活動基金	320,845,404	91,500	0	91,500	320,936,904	262,088
ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000	84,930
エ 島田育英基金	138,095,328	0	1,687,170	△ 1,687,170	136,408,158	112,830
オ 高齢者福祉活動基金	638,745,900	517,184	0	517,184	639,263,084	521,684
(1) カ 地場産業振興小野基金	100,676,758	82,227	0	82,227	100,758,985	82,227
キ 定住化基金	106,355,000	0	77,631,000	△ 77,631,000	28,724,000	93,370
ク 外国人留学生学習奨励 馬場基金	60,235,541	0	1,492,786	△ 1,492,786	58,742,755	49,238
ケ 外国人留学生学習奨励 濱田基金	78,061,238	0	1,934,180	△ 1,934,180	76,127,058	63,796
立 コ 減債基金	5,569,997,000	104,541,000	0	104,541,000	5,674,538,000	4,540,326
サ 介護給付準備基金	1,545,988,279	664,118,235	239,063,046	425,055,189	1,971,043,468	1,424,694
シ 義務教育施設整備等次世代 育成環境整備基金	4,284,544,000	581,433,000	0	581,433,000	4,865,977,000	3,472,526
基 ス 社会資本等整備基金	5,775,521,000	1,791,162,000	0	1,791,162,000	7,566,683,000	4,581,923
セ 協働推進基金	12,546,804	6,155,693	1,870,000	4,285,693	16,832,497	14,451
金 ソ みどり公園基金	371,063,989	353,051	0	353,051	371,417,040	303,051
タ 夏目漱石記念施設整備基金	60,177,000	3,391,000	2,952,000	439,000	60,616,000	49,343
チ 子ども未来基金	32,261,000	279,207,000	1,678,000	277,529,000	309,790,000	37,265
ツ スポーツ施設整備基金	170,007,000	170,319,000	188,888,000	△ 18,569,000	151,438,000	245,612
テ 東京2020オリンピック・パ ラリンピック区民参画基金	0	100,004,000	0	100,004,000	100,004,000	3,963
小 計	46,585,751,241	6,773,945,890	517,196,182	6,256,749,708	52,842,500,949	37,989,599
(2) ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	102
イ 介護保険高額サービス費等 資金貸付基金	5,000,000	57,600	57,600	0	5,000,000	102
ウ 公共料金支払基金	300,000,000	159,816,007	159,816,007	0	300,000,000	1,134
小 計	310,000,000	159,873,607	159,873,607	0	310,000,000	1,338
合 計	46,895,751,241	6,933,819,497	677,069,789	6,256,749,708	53,152,500,949	37,990,937

本年度末現在高は、53,152,500,949円で、前年度末の46,895,751,241円に比べると6,256,749,708円の増となった。

2 積立基金の状況

ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

財 政 調 整 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	27,216,630,000	0	22,046,282	3,050,524,718	0	30,289,201,000	22,046,282	0
29	25,113,923,000	0	15,992,507	2,086,714,493	0	27,216,630,000	15,992,507	0

本年度の積立額 3,072,571,000 円の内訳は、既積立金の利子収入額 22,046,282 円、不動産貸付収入等 351,524,718 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 2,699,000,000 円である。

イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障 害 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	320,845,404	90,832	0	668	0	320,936,904	262,088	262,088
29	317,795,404	3,050,000	0	0	0	320,845,404	206,054	206,054

本年度は、指定寄附金 90,832 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	104,000,000	0	0	0	104,000,000	84,930	84,930	
29	104,000,000	0	0	0	104,000,000	66,791	66,791	

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

島田育英基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	138,095,328	0	0	1,687,170	136,408,158	112,830	112,830	
29	139,805,158	0	0	1,709,830	138,095,328	90,170	90,170	

本年度は、取崩額 1,687,170 円に基金利子収入額 112,830 円を加えた 1,800,000 円が育英資金として奨学生に支給された。

オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

高 齢 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	638,745,900	70,500	446,684	0	0	639,263,084	521,684	75,000
29	638,460,648	30,680	254,572	0	0	638,745,900	411,572	157,000

本年度は、指定寄附金 70,500 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 521,684 円のうちの 75,000 円が助成金として各団体に交付された。

カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

地 場 産 業 振 興 小 野 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	100,676,758	0	82,227	0	0	100,758,985	82,227	0
29	100,611,895	0	64,863	0	0	100,676,758	64,863	0

キ 定住化基金

この基金は、「新宿区定住化基金条例」に基づき、人口定住化対策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

定住化基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	106,355,000	0	0	0	77,631,000	28,724,000	93,370	93,370
29	182,363,000	0	0	0	76,008,000	106,355,000	123,629	123,629

本年度は、取崩額77,631,000円に基金利子収入額93,370円を加えた77,724,370円が民間賃貸住宅家賃助成事業の家賃助成金に充当された。

ク 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	60,235,541	0	0	0	1,492,786	58,742,755	49,238	49,238
29	61,763,833	0	0	0	1,528,292	60,235,541	39,868	39,868

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

ケ 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	78,061,238	0	0	0	1,934,180	76,127,058	63,796	63,796
29	80,041,421	0	0	0	1,980,183	78,061,238	51,657	51,657

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,492,786 円及び基金利子収入額 49,238 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,934,180 円及び基金利子収入額 63,796 円の合計 3,540,000 円が外国人留学生学習奨励費として支給された。

コ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

減債基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	5,569,997,000	0	4,540,326	100,000,674	0	5,674,538,000	4,540,326	0
29	5,466,552,000	0	3,444,039	100,000,961	0	5,569,997,000	3,444,039	0

サ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

介護給付準備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	1,545,988,279	0	1,424,694	662,693,541	239,063,046	1,971,043,468	1,424,694	0
29	1,517,663,096	0	996,742	595,682,928	568,354,487	1,545,988,279	996,742	0

本年度は、取崩額 239,063,046 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

シ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	4,284,544,000	277,959,262	3,472,526	300,001,212	0	4,865,977,000	3,472,526	0
29	3,975,540,000	0	2,617,287	306,386,713	0	4,284,544,000	2,617,287	0

本年度は、指定寄附金 277,959,262 円を積み立てた。

ス 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

社会資本等整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	5,775,521,000	0	4,581,923	1,786,580,077	0	7,566,683,000	4,581,923	0
29	4,221,852,000	0	2,674,861	1,550,994,139	0	5,775,521,000	2,674,861	0

セ 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

協働推進基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	12,546,804	141,242	14,451	6,000,000	1,870,000	16,832,497	14,451	0
29	12,015,523	777,337	8,217	1,000,000	1,254,273	12,546,804	8,217	0

本年度は、指定寄附金 141,242 円を積み立てるとともに、取崩額 1,870,000 円が社会貢献事業への助成金として 4 団体に交付された。

ソ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

みどり公園基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	371,063,989	50,000	303,051	0	371,417,040	303,051	0	
29	370,375,229	450,000	238,760	0	371,063,989	238,760	0	

本年度は、指定寄附金 50,000 円を積み立てた。

タ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、漱石山房記念館の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

夏目漱石記念施設整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	60,177,000	3,341,000	49,343	657	2,952,000	60,616,000	49,343	0
29	140,944,000	17,756,366	46,004	1,630	98,571,000	60,177,000	46,004	0

本年度は、指定寄附金 3,341,000 円を積み立てるとともに、取崩額 2,952,000 円が漱石山房記念館展示用資料の購入のために支出された。

チ 子ども未来基金

この基金は、「新宿区子ども未来基金条例」に基づき、未来を担う子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動に対し助成を行い、もって子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもたちの生きる力を育むため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

子ども未来基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	32,261,000	279,168,915	37,265	820	1,678,000	309,790,000	37,265	0
29	31,334,000	2,875,050	20,565	1,385	1,970,000	32,261,000	20,565	0

本年度は、指定寄附金 279,168,915 円を積み立てるとともに、取崩額 1,678,000 円が活動助成金として 9 団体に交付された。

ツ スポーツ施設整備基金

この基金は、「新宿区スポーツ施設整備基金条例」に基づき、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツ施設を整備することにより、スポーツへの区民の参加を促進するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

スポーツ施設整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	170,007,000	73,000	245,612	170,000,388	188,888,000	151,438,000	245,612	0
29	0	0	6,034	170,000,966	0	170,007,000	6,034	0

本年度は、指定寄附金 73,000 円を積み立てるとともに、取崩額 188,888,000 円がスポーツ施設（新宿スポーツセンター）の整備のために支出された。

テ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック区民参画基金

この基金は、「新宿区東京 2020 オリンピック・パラリンピック区民参画基金条例」に基づき、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、地域の伝統芸能又は歴史的な行事その他の文化を発信する区民等の自主的な活動に対し助成を行い、もって大会を将来にわたって区民の記憶に残るものとするため設置されたものである（平成 30 年度新設）。

本基金の状況は、次表のとおりである。

東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
30	0	0	3,963	100,000,037	0	100,004,000	3,963	0

3 運用基金の状況

ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
30	5,000,000	0	0 回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000
29	5,000,000	0	0 回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は 0 回転で、平成 21 年度から 10 年連続で 0 回転となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入額 102 円は、平成 30 年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険高額サービス費等資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
30	4,942,400	0	0回転	57,600	57,600	0	5,000,000	5,000,000
29	5,000,000	115,434	0.02回転	0	57,834	57,600	4,942,400	5,000,000

本年度の運用回転数は0回転で、前年度に比べると0.02回転下回った。

なお、基金利子収入額102円は、平成30年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

公共料金支払基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 C=B÷G	受入額 D	未受入額 E=G-F	年度末現金 F=A-B+D	基金の額 G
30	221,313,455	1,309,396,682	4.36回転	1,306,953,765	81,129,462	218,870,538	300,000,000
29	203,701,173	1,242,279,836	4.14回転	1,259,892,118	78,686,545	221,313,455	300,000,000

本年度の運用回転数は4.36回転で、前年度に比べると0.22回転上回った。

なお、基金利子収入額1,134円は、平成30年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

別 表

別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目

実施月日	対象部局等	質問項目
7月 8日 (月)	会計室	(1) 決算総括説明 (2) 室の決算状況について (3) 現金出納簿の記帳について
	総務部	(1) 部の決算状況について (2) 土地建物貸付収入の推移について (3) 特別区税について (4) 保守点検委託の履行確認について
7月 9日 (火)	総合政策部	(1) 部の決算状況について (2) 財務会計・文書管理等システムの更新について
	選挙管理委員会事務局	(1) 局の決算状況について (2) 保守点検委託の履行について
7月 11日 (木)	福祉部	(1) 部の決算状況について (2) 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくりについて (3) 介護保険特別会計について
7月 12日 (金)	環境清掃部	(1) 部の決算状況について (2) 地球温暖化対策の推進について (3) 物品の購入における契約事務について
	都市計画部	(1) 部の決算状況について (2) 民間賃貸住宅家賃助成と多世代・次世代育成居住支援について
7月 17日 (水)	子ども家庭部	(1) 部の決算状況について (2) 保育園・子ども園、認可外保育施設の運営費について
	議会事務局	(1) 局の決算状況について
7月 18日 (木)	健康部	(1) 部の決算状況について (2) 国民健康保険特別会計について (3) 住宅宿泊事業法令に基づく監視指導等について
7月 19日 (金)	教育委員会事務局	(1) 局の決算状況について (2) 学校支援体制の充実について
7月 22日 (月)	文化観光産業部	(1) 部の決算状況について (2) 魅力ある商店街の活性化に向けた支援について
	みどり土木部	(1) 部の決算状況について (2) 道路の環境対策（環境に配慮した道づくり・街路灯の省エネルギー対策）について (3) 保守点検委託の契約変更について
7月 25日 (木)	地域振興部	(1) 部の決算状況について (2) スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備について (3) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成（普及啓発）及び区民参画基金について
7月 26日 (金)	総合政策部	(1) 平成30年度の財政運営について (財政指標、財政調整基金等の動向を含む)
	監査事務局	(1) 局の決算状況について

別表2

平成30年度一般会計歳入

区分 科目(款)	平成30年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の 構成比
				対予算	対調定	
1 特別区税	48,691,455,000	50,906,593,077	49,409,385,184	101.5	97.1	33.7
2 地方譲与税	451,303,000	473,942,000	473,942,000	105.0	100	0.3
3 利子割交付金	128,105,000	178,568,000	178,568,000	139.4	100	0.1
4 配当割交付金	615,136,000	596,059,000	596,059,000	96.9	100	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	425,771,000	488,847,000	488,847,000	114.8	100	0.3
6 地方消費税交付金	10,402,751,000	10,629,590,000	10,629,590,000	102.2	100	7.3
7 自動車取得税交付金	272,321,000	281,551,000	281,551,000	103.4	100	0.2
8 地方特例交付金	99,189,000	99,189,000	99,189,000	100	100	0.1
9 特別区交付金	28,530,986,000	28,527,663,000	28,527,663,000	100.0	100	19.5
10 交通安全対策特別交付金	43,093,000	32,841,000	32,841,000	76.2	100	0.0
11 分担金及び負担金	2,510,726,000	2,534,383,294	2,506,410,106	99.8	98.9	1.7
12 使用料及び手数料	4,166,850,000	4,088,123,858	4,030,476,152	96.7	98.6	2.7
13 国庫支出金	28,562,703,000	26,335,026,604	26,335,026,604	92.2	100	18.0
14 都支出金	11,344,959,000	10,719,923,499	10,719,923,499	94.5	100	7.3
15 財産収入	1,414,502,000	1,414,780,945	1,414,780,945	100.0	100	1.0
16 寄附金	586,990,000	610,097,751	610,097,751	103.9	100	0.4
17 繰入金	2,051,545,000	278,133,136	278,133,136	13.6	100	0.2
18 繰越金	5,662,189,000	5,662,189,076	5,662,189,076	100.0	100	3.9
19 諸収入	3,149,069,000	4,362,118,327	3,373,406,220	107.1	77.3	2.3
20 特別区債	1,040,000,000	903,000,000	903,000,000	86.8	100	0.6
合計	150,149,643,000	149,122,619,567	146,551,078,673	97.6	98.3	100

決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

科目(款)	平成29年度					収入済額比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の 構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定			
1 特別区税	46,058,060,000	49,432,431,460	47,814,151,933	103.8	96.7	33.0	1,595,233,251	3.3
2 地方譲与税	464,429,000	468,440,000	468,440,000	100.9	100	0.3	5,502,000	1.2
3 利子割交付金	145,618,000	164,903,000	164,903,000	113.2	100	0.1	13,665,000	8.3
4 配当割交付金	537,532,000	681,366,000	681,366,000	126.8	100	0.5	△ 85,307,000	△ 12.5
5 株式等譲渡所得割交付金	368,382,000	687,232,000	687,232,000	186.6	100	0.5	△ 198,385,000	△ 28.9
6 地方消費税交付金	11,989,470,000	12,460,413,000	12,460,413,000	103.9	100	8.6	△ 1,830,823,000	△ 14.7
7 自動車取得税交付金	211,262,000	267,735,000	267,735,000	126.7	100	0.2	13,816,000	5.2
8 地方特例交付金	86,670,000	86,670,000	86,670,000	100	100	0.1	12,519,000	14.4
9 特別区交付金	26,214,050,000	28,166,515,000	28,166,515,000	107.4	100	19.4	361,148,000	1.3
10 交通安全対策特別交付金	46,226,000	36,184,000	36,184,000	78.3	100	0.0	△ 3,343,000	△ 9.2
11 分担金及び負担金	2,387,515,000	2,395,986,489	2,365,878,531	99.1	98.7	1.6	140,531,575	5.9
12 使用料及び手数料	4,004,476,000	4,067,252,652	4,011,996,378	100.2	98.6	2.8	18,479,774	0.5
13 国庫支出金	29,226,570,000	27,805,913,696	27,805,913,696	95.1	100	19.2	△ 1,470,887,092	△ 5.3
14 都支出金	11,150,342,000	10,353,061,597	10,353,061,597	92.8	100	7.2	366,861,902	3.5
15 財産収入	1,327,841,000	1,333,209,408	1,333,209,408	100.4	100	0.9	81,571,537	6.1
16 寄附金	136,338,000	137,369,433	137,369,433	100.8	100	0.1	472,728,318	344.1
17 繰入金	4,302,210,000	183,021,578	183,021,578	4.3	100	0.1	95,111,558	52.0
18 繰越金	3,851,412,000	3,851,412,425	3,851,412,425	100.0	100	2.7	1,810,776,651	47.0
19 諸収入	2,845,572,000	3,975,038,345	3,098,084,835	108.9	77.9	2.1	275,321,385	8.9
20 特別区債	1,002,500,000	858,000,000	858,000,000	85.6	100	0.6	45,000,000	5.2
合計	146,356,475,000	147,412,155,083	144,831,557,814	99.0	98.2	100	1,719,520,859	1.2

別表 3

平成30年度一般会計歳出 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	平成30年度					平成29年度					支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 議会費	769,605,000	743,933,620	25,671,380	96.7	0.5	777,774,000	754,162,257	23,611,743	97.0	0.5	△ 10,228,637	△ 1.4
2 総務費	11,371,875,000	10,987,682,416	32,783,000 351,409,584	96.6	7.7	12,912,937,000	11,793,343,815	1,119,593,185	91.3	8.5	△ 805,661,399	△ 6.8
3 地域振興費	7,031,617,000	6,710,778,874	320,838,126	95.4	4.7	6,340,654,000	6,041,199,532	33,368,000 266,086,468	95.3	4.3	669,579,342	11.1
4 文化観光産業費	3,499,770,000	3,334,969,483	164,800,517	95.3	2.4	4,066,105,000	3,878,190,727	187,914,273	95.4	2.8	△ 543,221,244	△ 14.0
5 福祉費	44,076,520,000	41,196,273,310	9,730,000 2,870,516,690	93.5	29.0	43,489,368,000	41,287,646,431	2,201,721,569	94.9	29.7	△ 91,373,121	△ 0.2
6 子ども家庭費	29,950,495,000	28,584,320,648	1,366,174,352	95.4	20.1	28,366,699,000	27,068,758,493	1,297,940,507	95.4	19.5	1,515,562,155	5.6
7 健康費	15,273,738,000	14,682,906,230	9,461,000 581,370,770	96.1	10.4	15,142,686,000	14,642,301,058	500,384,942	96.7	10.5	40,605,172	0.3
8 環境清掃費	7,222,991,000	6,985,030,100	237,960,900	96.7	4.9	7,248,770,000	6,948,161,939	300,608,061	95.9	5.0	36,868,161	0.5
9 土木費	13,230,022,000	11,575,932,075	968,678,000 685,411,925	87.5	8.2	11,346,941,000	10,595,621,533	264,191,000 487,128,467	93.4	7.6	980,310,542	9.3
10 教育費	9,998,434,000	9,577,374,880	421,059,120	95.8	6.8	10,164,578,000	9,812,771,287	351,806,713	96.5	7.1	△ 235,396,407	△ 2.4
11 公債費	2,046,108,000	2,041,990,654	4,117,346	99.8	1.4	2,280,442,000	2,278,386,666	2,055,334	99.9	1.6	△ 236,396,012	△ 10.4
12 諸支出金	5,550,655,000	5,549,707,000	948,000	100.0	3.9	4,069,521,000	4,068,825,000	696,000	100.0	2.9	1,480,882,000	36.4
13 予備費	127,813,000 (247,672,000)	0 (119,859,000)	127,813,000	0 (48.4)	0	150,000,000	0	150,000,000	0	0	0	0
合計	150,149,643,000	141,970,899,290	1,020,652,000 7,158,091,710	94.6	100	146,356,475,000	139,169,368,738	297,559,000 6,889,547,262	95.1	100	2,801,530,552	2.0

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

別表 4 - 1

平成30・29年度一般会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

科 目				平成 30 年 度				
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
				金 額	件 数	金 額	件 数	
特別区税	特別区民税	特別区民税	現年課税分	31,319,256	1,578	760,008,023	30,780	
			滞納繰越分	92,113,643	4,383	612,843,134	27,774	
			小 計	123,432,899	5,961	1,372,851,157	58,554	
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	5,600	2	6,205,959	1,868	
			滞納繰越分	2,020,483	1,116	13,183,246	5,063	
			小 計	2,026,083	1,118	19,389,205	6,931	
	特別区たばこ税	特別区たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	
	計				125,458,982	7,079	1,392,240,362	65,485
	分担金及び負担金	負担金	福祉費負担金	老人福祉施設費	2,849,711	33	2,369,987	37
			子ども家庭費負担金	委託保育費	295,950	43	4,904,450	406
保育所保育料負担金		1,215,700		73	2,144,350	151		
保育所延長保育料負担金		24,600		7	68,700	37		
保育所一時保育料負担金		0		0	34,500	6		
保育所休日保育料負担金		0		0	0	0		
学童クラブ利用料負担金		1,116,600		809	6,332,100	1,651		
子ども園保育料負担金		2,003,540		160	4,457,400	623		
子ども園一時保育料負担金		0		0	278,800	26		
子ども園定期保育料負担金		0		0	0	0		
小 計		4,656,390		1,092	18,220,300	2,900		
計				7,506,101	1,125	20,590,287	2,937	
使用料及び手数料	使用料	福祉使用料	作業宿泊所使用料	202,000	56	104,600	22	
		子ども家庭使用料	子ども総合センター使用料	4,026	19	88,150	226	
	土木使用料	区営住宅使用料	0	0	8,986,340	249		
		区民住宅使用料	3,029,900	35	36,085,120	427		
		特定住宅使用料	0	0	7,984,620	74		
		事業住宅使用料	0	0	0	0		
		小 計	3,029,900	35	53,056,080	750		
	教育使用料	幼稚園保育料	78,000	13	1,144,500	233		
	手数料	教育手数料	幼稚園入園手数料	0	0	17,250	13	
	計				3,313,926	123	54,410,580	1,244

還 付 未 済 額				平成 29 年 度					
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
19,486,740	1,396	12,553,996	910	755,378,816	32,244	20,823,106	1,478		
853,350	102	262,702,917	12,027	585,809,087	28,089	390,329	43		
20,340,090	1,498	275,256,913	12,937	1,341,187,903	60,333	21,213,435	1,521		
148,400	45	2,000	1	7,263,400	2,231	158,900	50		
2,000	1	3,091,680	1,461	12,859,966	5,756	10,000	2		
150,400	46	3,093,680	1,462	20,123,366	7,987	168,900	52		
961	3	0	0	0	0	0	0		
20,491,451	1,547	278,350,593	14,399	1,361,311,269	68,320	21,382,335	1,573		
0	0	1,018,591	17	4,405,377	56	0	0		
60,200	4	100,300	14	4,808,300	404	0	0		
0	0	99,800	20	2,469,050	198	1,300	1		
4,400	2	40,000	10	133,500	40	0	0		
0	0	0	0	9,200	2	0	0		
0	0	13,600	1	0	0	0	0		
58,600	20	925,600	490	6,925,200	2,667	65,100	19		
0	0	1,315,900	102	7,620,340	952	3,000	2		
0	0	0	0	336,600	34	0	0		
0	0	0	0	0	0	44,000	1		
123,200	26	2,495,200	637	22,302,190	4,297	113,400	23		
123,200	26	3,513,791	654	26,707,567	4,353	113,400	23		
0	0	154,900	47	306,600	78	0	0		
0	0	4,609	20	104,535	276	0	0		
76,800	7	0	0	7,925,760	202	7,300	1		
0	0	0	0	39,031,520	421	0	0		
0	0	0	0	6,877,300	67	0	0		
0	0	0	0	11,600	2	0	0		
76,800	7	0	0	53,846,180	692	7,300	1		
0	0	36,000	6	798,000	158	0	0		
0	0	0	0	12,750	10	0	0		
76,800	7	195,509	73	55,068,065	1,214	7,300	1		

別表 4 - 2

平成30・29年度一般会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

科 目		区 分	平 成 30 年 度				
			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			金 額	件 数	金 額	件 数	
諸 収 入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	3,801,538	301	21,350,912	3,312
			生業資金貸付金	22,766,192	1,786	64,515,325	3,966
			母子福祉応急小口資金貸付金	25,000	5	1,330,000	158
			奨学資金貸付金	0	0	18,352,580	58
			小 計	26,592,730	2,092	105,548,817	7,494
	雑 入	弁償金	生活保護費弁償金	32,664,990	50	765,056,007	1,191
			支援給付費弁償金	0	0	150,661	1
			小 計	32,664,990	50	765,206,668	1,192
		雑 入	生活保護費返還金	0	0	27,619,470	2
			賃貸借保証金収入	0	0	156,000	1
			区立住宅共益費	159,500	35	2,834,200	607
			区立住宅修繕費	605,010	1	4,960,226	32
			回復期生活支援サービス利用収入	0	0	7,200	3
			介護者リフレッシュ支援事業利用収入	0	0	462,300	331
			小規模保育事業等利用収入	0	0	363,500	17
			子ども総合センター保護者給食費	0	0	32,560	34
			幼稚園預かり保育利用収入	0	0	112,000	40
			一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス利用収入	0	0	45,600	53
			雑入	1,318,200	7	20,034,036	148
			小 計	2,082,710	43	56,627,092	1,268
計			61,340,430	2,185	927,382,577	9,954	
合 計			197,619,439	10,512	2,394,623,806	79,620	

還 付 未 済 額		平 成 29 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	0	0	24,596,581	3,465	0	0
0	0	13,469,985	909	89,866,792	5,895	0	0
0	0	20,500	5	1,486,500	168	0	0
0	0	0	0	18,575,280	65	0	0
0	0	13,490,485	914	134,525,153	9,593	0	0
0	0	21,275,148	52	679,519,501	1,062	0	0
0	0	0	0	270,661	1	0	0
0	0	21,275,148	52	679,790,162	1,063	0	0
0	0	0	0	146,860	1	0	0
0	0	0	0	156,000	1	0	0
10,900	5	0	0	2,836,900	576	1,000	1
0	0	0	0	5,502,856	32	0	0
0	0	0	0	7,200	3	0	0
0	0	0	0	409,200	331	0	0
0	0	0	0	271,000	10	0	0
0	0	0	0	36,630	35	0	0
0	0	0	0	57,500	20	0	0
0	0	0	0	109,800	112	0	0
0	0	1,356,900	4	16,982,716	145	0	0
10,900	5	1,356,900	4	26,516,662	1,266	1,000	1
10,900	5	36,122,533	970	840,831,977	11,922	1,000	1
20,702,351	1,585	318,182,426	16,096	2,283,918,878	85,809	21,504,035	1,598

別表5

平成30年度一般会計歳出 決算節別集計表

(単位:円・%)

区分(款) 節	平成30年度												平成29年度		増減額	増減率		
	1 議会費	2 総務費	3 地域振興費	4 文化観光産業費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費	9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比			金額	構成比
1 報酬	393,662,809	358,244,065	80,734,474	69,712,272	181,181,193	816,676,087	121,209,640	1,290,000	23,045,299	726,300,463	0	0	2,772,056,302	2.0	2,783,333,532	2.0	△ 11,277,230	△ 0.4
2 給料	64,215,600	1,359,436,028	894,914,511	164,544,090	839,995,767	2,618,535,382	777,178,043	839,964,812	949,877,578	977,790,151	0	0	9,486,451,962	6.7	9,523,134,351	6.9	△ 36,682,389	△ 0.4
3 職員手当等	54,635,860	3,386,648,643	772,300,312	158,726,512	715,051,989	2,159,353,158	657,847,351	765,460,583	805,562,813	764,806,839	0	0	10,240,394,060	7.2	9,902,543,889	7.1	337,850,171	3.4
4 共済費	128,371,725	1,241,151,183	309,728,314	62,784,450	302,720,996	942,013,238	276,546,367	308,798,021	332,332,942	335,255,488	0	0	4,239,702,724	3.0	4,400,229,375	3.2	△ 160,526,651	△ 3.6
5 災害補償費	0	295,505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	295,505	0.0	112,312	0.0	183,193	163.1
7 賃金	0	78,122,660	11,005,824	2,695,072	4,070,914	36,642,624	21,981,090	7,095,360	951,344	104,428,495	0	0	266,993,383	0.2	250,808,724	0.2	16,184,659	6.5
8 報償費	109,000	45,796,000	6,398,400	11,605,440	128,681,998	35,175,650	55,700,180	35,905,626	17,930,174	126,038,034	0	0	463,340,502	0.3	486,756,585	0.4	△ 23,416,083	△ 4.8
9 旅費	9,155,799	11,331,911	4,233,976	1,762,535	6,466,656	3,049,880	2,511,822	1,519,234	3,165,962	7,245,414	0	0	50,443,189	0.0	53,949,627	0.0	△ 3,506,438	△ 6.5
10 交際費	654,500	1,289,000	0	0	0	0	0	0	0	145,640	0	0	2,089,140	0.0	1,794,000	0.0	295,140	16.5
11 需用費	10,293,331	390,971,707	266,511,583	59,122,467	104,558,588	553,594,588	166,362,111	165,291,010	243,274,828	1,157,290,855	4,100	0	3,117,275,168	2.2	3,073,799,038	2.2	43,476,130	1.4
12 役務費	10,549,439	435,607,306	74,874,087	8,331,952	63,427,498	177,077,439	83,754,711	1,635,507,077	805,903,878	183,330,439	1,373,072	0	3,479,736,898	2.5	3,507,139,731	2.5	△ 27,402,833	△ 0.8
13 委託料	5,272,141	1,988,187,053	2,247,210,477	811,233,554	2,009,601,110	3,563,510,945	2,999,481,663	1,488,035,390	1,777,976,370	2,842,447,487	0	0	19,732,956,190	13.9	19,776,803,695	14.2	△ 43,847,505	△ 0.2
14 使用料及び賃借料	2,275,456	773,705,999	94,462,120	64,437,382	27,180,763	44,255,057	10,765,193	34,153,572	1,310,399,859	634,631,409	0	0	2,996,266,810	2.1	2,923,042,924	2.1	73,223,886	2.5
15 工事請負費	0	251,450,870	944,613,088	43,879,320	306,913,308	175,037,511	2,689,254	131,731,703	2,557,432,762	942,437,257	0	0	5,356,185,073	3.8	5,338,534,445	3.8	17,650,628	0.3
16 原材料費	0	1,396,114	52,585	0	729,503	868,950	0	5,821,069	23,470,395	6,041,508	0	0	38,380,124	0.0	40,425,082	0.0	△ 2,044,958	△ 5.1
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	190,531,326	0	0	0	190,531,326	0.1	136,223,317	0.1	54,308,009	39.9
18 備品購入費	4,919,400	1,501,788	20,160,755	13,951,236	2,709,220	15,604,649	3,829,767	14,833,905	1,031,983	95,018,834	0	0	173,561,537	0.1	226,883,711	0.2	△ 53,322,174	△ 23.5
19 負担金補助及び交付金	59,818,560	345,297,452	669,692,775	747,228,354	1,230,649,864	1,877,024,112	36,510,102	1,548,479,842	2,520,301,920	374,698,007	0	0	9,409,700,988	6.6	10,055,389,407	7.2	△ 645,688,419	△ 6.4
20 扶助費	0	0	0	0	30,756,093,017	14,983,143,237	817,322,012	0	0	295,570,360	0	0	46,852,128,626	33.0	45,951,088,427	33.0	901,040,199	2.0
21 貸付金	0	0	37,000,000	1,111,000,000	0	0	0	0	0	3,828,000	0	0	1,151,828,000	0.8	1,152,981,229	0.8	△ 1,153,229	△ 0.1
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	54,000	0	5,221,891	0	0	0	5,275,891	0.0	4,298,074	0.0	977,817	22.8
23 償還金利子及び割引料	0	317,168,732	390,500	481,620	707,471,456	303,551,141	17,547,064	839,296	6,979,100	36,000	2,040,613,482	0	3,395,078,391	2.4	3,067,929,199	2.2	327,149,192	10.7
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	276,478,693	3,473,227	608,684	279,207,000	0	0	353,051	0	0	5,549,707,000	6,109,827,655	4.3	4,265,407,429	3.1	1,844,420,226	43.2
27 公課費	0	80,400	16,400	0	32,800	0	0	303,600	188,600	34,200	0	0	656,000	0.0	593,400	0.0	62,600	10.5
28 繰出金	0	0	0	0	3,808,127,986	0	8,631,615,860	0	0	0	0	0	12,439,743,846	8.8	12,246,167,235	8.8	193,576,611	1.6
合計	743,933,620	10,987,682,416	6,710,778,874	3,334,969,483	41,196,273,310	28,584,320,648	14,682,906,230	6,985,030,100	11,575,932,075	9,577,374,880	2,041,990,654	5,549,707,000	141,970,899,290	100	139,169,368,738	100	2,801,530,552	2.0

別表6

平成30年度国民健康保険特別会計

区分 科目(款)	平成30年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	9,903,388,000	14,733,431,336	9,789,645,407	98.9	66.4	25.7
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0
3 使用料及び 手数料	180,000	232,800	232,800	129.3	100	0.0
4 都支出金	21,729,341,000	21,805,941,451	21,805,941,451	100.4	100	57.3
5 財産収入	2,000	102	102	5.1	100	0.0
6 繰入金	5,647,174,000	5,570,764,126	5,570,764,126	98.6	100	14.6
7 繰越金	874,874,000	874,874,564	874,874,564	100.0	100	2.3
8 諸収入	45,130,000	66,886,533	37,219,948	82.5	55.6	0.1
9 国庫支出金	300,000	300,000	300,000	100	100	0.0
[療養給付費等 交付金]	0	0	0	—	—	—
[前期高齢者 交付金]	0	0	0	—	—	—
[共同事業交付金]	0	0	0	—	—	—
合計	38,200,391,000	43,052,430,912	38,078,978,398	99.7	88.4	100

別表7

平成30年度国民健康保険特別会計

区分 科目(款)	平成30年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	949,837,000	934,974,172	14,862,828	98.4	2.5
2 保険給付費	21,734,629,000	21,505,575,190	229,053,810	98.9	57.0
3 国民健康保険 事業費納付金	14,408,011,000	14,408,007,446	3,554	100.0	38.2
4 保健事業費	228,818,000	185,242,344	43,575,656	81.0	0.5
5 諸支出金	729,096,000	693,883,158	35,212,842	95.2	1.8
6 予備費	150,000,000	0	150,000,000	0	0
[後期高齢者 支援金等]	0	0	0	—	—
[前期高齢者 納付金等]	0	0	0	—	—
[介護納付金]	0	0	0	—	—
[共同事業 拠出金]	0	0	0	—	—
合計	38,200,391,000	37,727,682,310	472,708,690	98.8	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

平成29年度						収入済額比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
10,016,064,000	14,349,306,176	9,637,696,266	96.2	67.2	22.5	151,949,141	1.6
2,000	0	0	0	0	0	0	0
210,000	227,700	227,700	108.4	100	0.0	5,100	2.2
2,585,237,000	2,622,119,315	2,622,119,315	101.4	100	6.1	19,183,822,136	731.6
2,000	101	101	5.1	100	0.0	1	1.0
5,637,373,000	5,547,936,244	5,547,936,244	98.4	100	13.0	22,827,882	0.4
533,281,000	533,281,762	533,281,762	100.0	100	1.3	341,592,802	64.1
37,351,000	84,449,972	45,681,154	122.3	54.1	0.1	△ 8,461,206	△ 18.5
9,607,121,000	10,363,553,157	10,363,553,157	107.9	100	24.2	△ 10,363,253,157	△ 100.0
268,372,000	206,038,327	206,038,327	76.8	100	0.5	△ 206,038,327	皆減
2,244,797,000	2,244,797,992	2,244,797,992	100.0	100	5.3	△ 2,244,797,992	皆減
11,555,577,000	11,567,274,028	11,567,274,028	100.1	100	27.0	△ 11,567,274,028	皆減
42,485,387,000	47,518,984,774	42,768,606,046	100.7	90.0	100	△ 4,689,627,648	△ 11.0

歳出決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

平成29年度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
21,947,211,000	21,661,713,750	285,497,250	98.7	51.7	△ 156,138,560	△ 0.7
0	0	0	—	—	14,408,007,446	皆増
236,299,000	205,184,623	31,114,377	86.8	0.5	△ 19,942,279	△ 9.7
294,633,000	287,174,373	7,458,627	97.5	0.7	406,708,785	141.6
150,000,000	0	150,000,000	0	0	0	0
5,716,953,000	5,716,952,444	556	100.0	13.6	△ 5,716,952,444	皆減
20,131,000	20,129,228	1,772	100.0	0.1	△ 20,129,228	皆減
2,074,979,000	2,074,978,603	397	100.0	5.0	△ 2,074,978,603	皆減
11,040,035,000	10,947,962,446	92,072,554	99.2	26.1	△ 10,947,962,446	皆減
42,485,387,000	41,893,731,482	591,655,518	98.6	100	△ 4,166,049,172	△ 9.9

別表 8

平成30・29年度国民健康保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度			増 減			
	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	
療 養 諸 費	18,730,136,238	2,551,806		18,874,812,353	2,587,171		△ 144,676,115	△ 35,365		
目 別 内 訳	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	18,270,652,396	1,208,833	15,114	18,339,222,661	1,223,311	14,991	△ 68,570,265	△ 14,478	123
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	57,388,623	3,491	16,439	142,814,709	8,262	17,286	△ 85,426,086	△ 4,771	△ 847
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	334,562,842	43,570	7,679	328,948,644	42,861	7,675	5,614,198	709	4
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	868,466	128	6,785	1,582,345	236	6,705	△ 713,879	△ 108	80
	審 査 支 払 手 数 料	66,663,911	1,295,784		62,243,994	1,312,501		4,419,917	△ 16,717	
高 額 療 養 費	2,540,610,934	41,441	61,307	2,535,749,756	41,543	61,039	4,861,178	△ 102	268	
そ の 他	234,828,018	20,768	11,307	251,151,641	20,855	12,043	△ 16,323,623	△ 87	△ 736	
合 計	21,505,575,190	2,614,015		21,661,713,750	2,649,569		△ 156,138,560	△ 35,554		

(注「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費及び結核・精神医療給付金である。)

別表 9

平成30・29年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目	平 成 30 年 度						
	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分 現 年 分	138,220	10	1,539,699,266	188,129	49,886,473	8,807
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 分	42,059	10	469,891,116	183,443	5,036,682	4,121
	介 護 納 付 金 分 現 年 分	31,971	8	145,161,056	51,040	1,929,256	812
	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	660,236,986	100,141	1,410,303,109	169,889	2,077,996	334
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	199,393,514	100,141	397,327,444	169,737	258,443	186
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	58,324,790	25,603	122,507,412	46,102	82,164	55
	計	918,167,540	225,913	4,084,889,403	808,340	59,271,014	14,315
諸 収 入	加 算 金	0	0	102,200	3	0	0
	第 三 者 納 付 金	767,738	4	0	0	0	0
	返 納 金	6,600,890	934	22,195,757	2,586	0	0
	計	7,368,628	938	22,297,957	2,589	0	0
合 計	925,536,168	226,851	4,107,187,360	810,929	59,271,014	14,315	

平 成 29 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	1,585,550,042	201,341	38,661,454	17,845
0	0	440,736,987	186,342	1,922,831	2,845
0	0	141,637,025	51,618	649,739	377
752,381,361	120,200	1,086,729,432	145,781	2,253,808	273
236,913,132	120,195	328,622,906	145,522	10,363	15
80,203,709	33,948	102,335,617	40,186	2,106	2
1,069,498,202	274,343	3,685,612,009	770,790	43,500,301	21,357
0	0	102,200	3	0	0
0	0	767,738	4	0	0
10,384,914	1,157	27,513,966	3,332	0	0
10,384,914	1,157	28,383,904	3,339	0	0
1,079,883,116	275,500	3,713,995,913	774,129	43,500,301	21,357

別表10

平成30年度介護保険特別会計

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	平成30年度					収入済額の 構成比
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
				対予算	対調定	
1 介護保険料	5,054,605,000	5,517,587,381	5,214,077,514	103.2	94.5	21.3
2 使用料及び 手数料	3,000	1,500	1,500	50.0	100	0.0
3 国庫支出金	5,340,016,000	5,324,962,704	5,324,962,704	99.7	100	21.7
4 支払基金交付金	6,080,724,000	5,845,091,104	5,845,091,104	96.1	100	23.9
5 都支出金	3,390,768,000	3,285,493,907	3,285,493,907	96.9	100	13.4
6 財産収入	1,427,000	1,424,796	1,424,796	99.8	100	0.0
7 繰入金	4,307,454,000	4,047,191,032	4,047,191,032	94.0	100	16.5
8 繰越金	772,750,000	772,750,000	772,750,000	100	100	3.2
9 諸収入	14,045,000	12,012,470	12,012,470	85.5	100	0.0
合計	24,961,792,000	24,806,514,894	24,503,005,027	98.2	98.8	100

区分 科目(款)	平成29年度					収入済額の 構成比	収入済額比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率			増減額	増減率
				対予算	対調定			
	4,823,967,000	5,206,590,691	4,890,998,710	101.4	93.9	20.2	323,078,804	6.6
	3,000	600	600	20.0	100	0.0	900	150.0
	5,623,911,000	4,860,496,157	4,860,496,157	86.4	100	20.1	464,466,547	9.6
	6,686,037,000	5,868,505,704	5,868,505,704	87.8	100	24.2	△ 23,414,600	△ 0.4
	3,595,222,000	3,276,421,185	3,276,421,185	91.1	100	13.5	9,072,722	0.3
	999,000	996,843	996,843	99.8	100	0.0	427,953	42.9
	4,830,459,000	4,313,167,449	4,313,167,449	89.3	100	17.8	△ 265,976,417	△ 6.2
	995,980,000	995,980,694	995,980,694	100.0	100	4.1	△ 223,230,694	△ 22.4
	15,514,000	20,268,133	20,268,133	130.6	100	0.1	△ 8,255,663	△ 40.7
	26,572,092,000	24,542,427,456	24,226,835,475	91.2	98.7	100	276,169,552	1.1

別表11

平成30年度介護保険特別会計

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	平成30年度					支出済額の 構成比
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		
1 総務費	1,040,283,000	977,164,980	63,118,020	93.9	4.1	
2 保険給付費	21,337,135,000	20,588,902,728	748,232,272	96.5	86.7	
3 基金積立金	664,315,000	664,118,235	196,765	100.0	2.8	
4 地域支援 事業費	1,705,347,000	1,359,515,381	345,831,619	79.7	5.7	
5 諸支出金	164,712,000	162,632,325	2,079,675	98.7	0.7	
6 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0	
合計	24,961,792,000	23,752,333,649	1,209,458,351	95.2	100	

区分 科目(款)	平成29年度					支出済額の 構成比	支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	増減額		増減率	
	1,051,346,000	975,263,186	76,082,814	92.8	4.2	1,901,794	0.2	
	22,581,133,000	20,166,800,690	2,414,332,310	89.3	86.0	422,102,038	2.1	
	597,139,000	596,679,670	459,330	99.9	2.5	67,438,565	11.3	
	1,888,638,000	1,312,560,520	576,077,480	69.5	5.6	46,954,861	3.6	
	403,836,000	402,781,409	1,054,591	99.7	1.7	△ 240,149,084	△ 59.6	
	50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	0	
	26,572,092,000	23,454,085,475	3,118,006,525	88.3	100	298,248,174	1.3	

別表12

平成30・29年度介護保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目	平成30年度			平成29年度			増 減			
	給付金額	件数	1件当たりの給付額	給付金額	件数	1件当たりの給付額	給付金額	件数	1件当たりの給付額	
サービス等諸費	19,914,741,532	751,769		19,497,174,437	720,395		417,567,095	31,374		
目 別 内 訳	居宅サービス費 給付費	10,357,608,243	248,809	41,629	10,103,836,477	235,579	42,889	253,771,766	13,230	△ 1,260
	施設サービス費 給付費	5,429,983,232	19,703	275,592	5,399,069,257	19,822	272,378	30,913,975	△ 119	3,214
	地域密着型サービス給付費	2,493,070,431	22,944	108,659	2,381,824,072	22,327	106,679	111,246,359	617	1,980
	福祉用具購入費	33,935,218	1,061	31,984	36,779,149	1,135	32,405	△ 2,843,931	△ 74	△ 421
	住宅改修費	68,737,291	894	76,887	80,407,159	1,021	78,753	△ 11,669,868	△ 127	△ 1,866
	サービス計画 給付費	1,023,255,773	78,356	13,059	979,960,306	76,102	12,877	43,295,467	2,254	182
	特定入所者 サービス費	486,117,664	12,774	38,055	494,212,337	12,981	38,072	△ 8,094,673	△ 207	△ 17
	審査支払手数料	22,033,680	367,228		21,085,680	351,428		948,000	15,800	
高額サービス費等	674,161,196	47,904	14,073	669,626,253	48,225	13,885	4,534,943	△ 321	188	
目内 別訳	高額サービス費	629,555,934	46,803	13,451	570,558,707	45,755	12,470	58,997,227	1,048	981
	高額医療合算 サービス費	44,605,262	1,101	40,513	99,067,546	2,470	40,108	△ 54,462,284	△ 1,369	405
合 計	20,588,902,728	799,673		20,166,800,690	768,620		422,102,038	31,053		

別表13

平成30・29年度介護保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目	平成30年度						
	不納欠損額		収入未済額		還付未済額		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
介護 保険 料	現 年 分	0	0	117,116,665	21,961	12,912,900	3,097
	滞 納 繰 越 分	93,797,100	19,528	105,703,112	20,038	194,110	76
	計	93,797,100	19,528	222,819,777	41,999	13,107,010	3,173
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計	93,797,100	19,528	222,819,777	41,999	13,107,010	3,173	

平成29年度					
不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	126,935,800	25,018	13,172,480	2,703
94,818,640	20,079	107,264,311	19,860	254,290	55
94,818,640	20,079	234,200,111	44,878	13,426,770	2,758
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
94,818,640	20,079	234,200,111	44,878	13,426,770	2,758

別表14

平成30年度後期高齢者医療特別会計

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	平成30年度						平成29年度						収入済額比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 後期高齢者医療保険料	3,891,086,000	4,058,566,443	3,997,148,250	102.7	98.5	55.4	3,773,871,000	3,856,591,143	3,790,609,400	100.4	98.3	54.9	206,538,850	5.4
2 使用料及び手数料	13,000	4,800	4,800	36.9	100	0.0	13,000	1,500	1,500	11.5	100	0.0	3,300	220.0
3 繰入金	3,173,625,000	3,060,851,734	3,060,851,734	96.4	100	42.4	3,004,707,000	2,953,418,029	2,953,418,029	98.3	100	42.8	107,433,705	3.6
4 繰越金	39,380,000	39,379,661	39,379,661	100.0	100	0.5	38,365,000	38,365,068	38,365,068	100.0	100	0.5	1,014,593	2.6
5 諸収入	121,096,000	123,654,383	123,654,383	102.1	100	1.7	117,845,000	121,432,319	121,432,319	103.0	100	1.8	2,222,064	1.8
合計	7,225,200,000	7,282,457,021	7,221,038,828	99.9	99.2	100	6,934,801,000	6,969,808,059	6,903,826,316	99.6	99.1	100	317,212,512	4.6

別表15

平成30年度後期高齢者医療特別会計

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	平成30年度						平成29年度						支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率		
1 総務費	196,138,000	190,201,417	5,936,583	97.0	2.7	178,586,000	169,112,238	9,473,762	94.7	2.5	21,089,179	12.5		
2 広域連合金 納付	6,811,013,000	6,793,189,617	17,823,383	99.7	94.5	6,537,504,000	6,490,815,483	46,688,517	99.3	94.5	302,374,134	4.7		
3 後期高齢者 支援事業費	198,449,000	195,916,544	2,532,456	98.7	2.7	197,429,000	192,997,234	4,431,766	97.8	2.8	2,919,310	1.5		
4 諸支出金	9,600,000	8,808,000	792,000	91.8	0.1	11,523,000	11,521,700	1,300	100.0	0.2	△ 2,713,700	△ 23.6		
5 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	9,759,000 (10,000,000)	0 (241,000)	9,759,000	0 (2.4)	0	0	0		
合計	7,225,200,000	7,188,115,578	37,084,422	99.5	100	6,934,801,000	6,864,446,655	70,354,345	99.0	100	323,668,923	4.7		

別表16

平成30・29年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科 目		平 成 30 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	0	0	38,064,000	2,570
	滞 納 繰 越 分	8,214,300	910	22,356,693	1,617
	計	8,214,300	910	60,420,693	4,187
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		8,214,300	910	60,420,693	4,187

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		平 成 29 年 度							
		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	7,071,700	914	0	0	36,167,750	2,703	6,394,300	940
	滞 納 繰 越 分	145,100	25	11,257,800	1,165	25,095,593	1,944	145,100	23
	計	7,216,800	939	11,257,800	1,165	61,263,343	4,647	6,539,400	963
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		7,216,800	939	11,257,800	1,165	61,263,343	4,647	6,539,400	963

財 政 課 資 料

一般会計決算概要

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率 %	区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額 A	千円 146,551,078	千円 144,831,557	% 1.2	基準財政需要額	千円 77,494,054	千円 74,517,880
歳出総額 B	千円 141,970,899	千円 139,169,368	% 2.0	基準財政収入額	千円 50,263,068	千円 49,603,830
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	千円 4,580,179	千円 5,662,189	% △ 19.1	標準財政規模	千円 86,647,078	千円 83,272,824
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 688,652	千円 264,191	% 160.7	財政力指数	0.66	0.66
実質収支 (C)－(D) E	千円 3,891,527	千円 5,397,998	% △ 27.9	実質収支比率	% 4.5	% 6.5
単年度収支 F	千円 △ 1,506,471	千円 1,905,263		公債費負担比率	% 2.0	% 2.3
積立金 G	千円 3,072,571	千円 2,102,707	% 46.1	経常収支比率	% 80.8	% 80.9
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% 0.0	地方債現在高	千円 19,947,098	千円 20,916,576
積立金取崩し額 I	千円 0	千円 0	% 0.0			
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) J	千円 1,566,100	千円 4,007,970				

基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的税収を対象）として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値）

*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合

経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特別区税	49,409,385	33.7	47,814,152	33.0	1,595,233	3.3
特別区民税	43,347,504	29.6	41,375,868	28.6	1,971,636	4.8
軽自動車税	105,782	0.1	101,945	0.1	3,837	3.8
特別区たばこ税	5,910,206	4.0	6,293,641	4.3	△ 383,435	△ 6.1
入湯税	45,893	0.0	42,698	0.0	3,195	7.5
地方譲与税	473,942	0.3	468,440	0.3	5,502	1.2
利子割交付金	178,568	0.1	164,903	0.1	13,665	8.3
配当割交付金	596,059	0.4	681,366	0.5	△ 85,307	△ 12.5
株式等譲渡所得割交付金	488,847	0.3	687,232	0.5	△ 198,385	△ 28.9
地方消費税交付金	10,629,590	7.3	12,460,413	8.6	△ 1,830,823	△ 14.7
自動車取得税交付金	281,551	0.2	267,735	0.2	13,816	5.2
地方特例交付金	99,189	0.1	86,670	0.1	12,519	14.4
特別区交付金	28,527,663	19.5	28,166,515	19.4	361,148	1.3
交通安全対策特別交付金	32,841	0.0	36,184	0.0	△ 3,343	△ 9.2
財産収入	743,006	0.5	724,044	0.5	18,962	2.6
寄附金	49,203	0.0	112,430	0.1	△ 63,227	△ 56.2
繰入金	-	0.0	-	0.0	-	-
繰越金	5,397,998	3.7	3,492,735	2.4	1,905,263	54.5
諸収入	349,614	0.3	56,394	0.0	293,220	519.9
特別区債	-	0.0	-	0.0	-	-
一般財源計	97,257,456	66.4	95,219,213	65.7	2,038,243	2.1
分担金及び負担金	2,506,410	1.7	2,365,879	1.6	140,531	5.9
使用料及び手数料	4,030,476	2.7	4,011,996	2.8	18,480	0.5
国庫支出金	26,335,027	18.0	27,805,914	19.2	△ 1,470,887	△ 5.3
都支出金	10,719,923	7.3	10,353,062	7.2	366,861	3.5
財産収入	671,775	0.5	609,165	0.4	62,610	10.3
寄附金	560,895	0.4	24,939	0.0	535,956	2149.1
繰入金	278,133	0.2	183,021	0.1	95,112	52.0
繰越金	264,191	0.2	358,677	0.3	△ 94,486	△ 26.3
諸収入	3,023,792	2.0	3,041,691	2.1	△ 17,899	△ 0.6
特別区債	903,000	0.6	858,000	0.6	45,000	5.2
特定財源計	49,293,622	33.6	49,612,344	34.3	△ 318,722	△ 0.6
合計	146,551,078	100	144,831,557	100	1,719,521	1.2

自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
特 別 区 税	千円 49,409,385	% 33.7	千円 47,814,152	% 33.0	千円 1,595,233	% 3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,506,410	1.7	2,365,879	1.6	140,531	5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	4,030,476	2.7	4,011,996	2.8	18,480	0.5
財 産 収 入	1,414,781	1.0	1,333,209	0.9	81,572	6.1
寄 附 金	610,098	0.4	137,369	0.1	472,729	344.1
繰 入 金	278,133	0.2	183,021	0.1	95,112	52.0
繰 越 金	5,662,189	3.9	3,851,412	2.7	1,810,777	47.0
諸 収 入	3,373,406	2.3	3,098,085	2.2	275,321	8.9
自 主 財 源 計	67,284,878	45.9	62,795,123	43.4	4,489,755	7.1
地 方 譲 与 税	473,942	0.3	468,440	0.3	5,502	1.2
利 子 割 交 付 金	178,568	0.1	164,903	0.1	13,665	8.3
配 当 割 交 付 金	596,059	0.4	681,366	0.5	△ 85,307	△ 12.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	488,847	0.3	687,232	0.5	△ 198,385	△ 28.9
地 方 消 費 税 交 付 金	10,629,590	7.3	12,460,413	8.6	△ 1,830,823	△ 14.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	281,551	0.2	267,735	0.2	13,816	5.2
地 方 特 例 交 付 金	99,189	0.1	86,670	0.1	12,519	14.4
特 別 区 交 付 金	28,527,663	19.5	28,166,515	19.4	361,148	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,841	0.0	36,184	0.0	△ 3,343	△ 9.2
国 庫 支 出 金	26,335,027	18.0	27,805,914	19.2	△ 1,470,887	△ 5.3
都 支 出 金	10,719,923	7.3	10,353,062	7.1	366,861	3.5
特 別 区 債	903,000	0.6	858,000	0.6	45,000	5.2
依 存 財 源 計	79,266,200	54.1	82,036,434	56.6	△ 2,770,234	△ 3.4
合 計	146,551,078	100	144,831,557	100	1,719,521	1.2

性質別経費の対前年度比較

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	千円 76,478,711	% 53.9	千円 76,832,820	% 55.2	千円 △ 354,109	% △ 0.5
人件費	26,251,303	18.5	26,121,985	18.8	129,318	0.5
扶助費	48,186,795	33.9	48,434,045	34.8	△ 247,250	△ 0.5
公債費	2,040,613	1.5	2,276,790	1.6	△ 236,177	△ 10.4
投資的経費	9,005,273	6.3	8,994,380	6.5	10,893	0.1
普通建設事業費	8,974,074	6.3	8,994,380	6.5	△ 20,306	△ 0.2
災害復旧事業費	31,199	0.0	-	0.0	31,199	皆増
その他経費	56,486,915	39.8	53,342,168	38.3	3,144,747	5.9
物件費	27,174,908	19.1	27,216,073	19.5	△ 41,165	△ 0.2
維持補修費	1,373,816	1.0	1,229,369	0.9	144,447	11.7
補助費等	8,285,868	5.8	7,269,508	5.2	1,016,360	14.0
積立金	6,109,828	4.3	4,265,408	3.1	1,844,420	43.2
投資及び出資金	-	0.0	-	0.0	-	-
貸付金	1,151,828	0.8	1,152,981	0.8	△ 1,153	△ 0.1
繰出金	12,390,667	8.8	12,208,829	8.8	181,838	1.5
合計	141,970,899	100	139,169,368	100	2,801,531	2.0

平成30年度 一般会計補正予算状況表

【歳入】

単位:千円

科目(款)	当初予算額	構成比 (%)	2月補正 (第1号)	3月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	10月補正 (第5号)	11月補正 (第6号)	2月補正 (第7号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 特別区税	46,480,996	31.7			48,314				2,162,145	2,210,459	48,691,455	32.5
2 地方譲与税	451,303	0.3								0	451,303	0.3
3 利子割交付金	128,105	0.1								0	128,105	0.1
4 配当割交付金	615,136	0.4								0	615,136	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	425,771	0.3								0	425,771	0.3
6 地方消費税交付金	10,402,751	7.1								0	10,402,751	6.9
7 自動車取得税交付金	272,321	0.2								0	272,321	0.2
8 地方特例交付金	104,499	0.1							△ 5,310	△ 5,310	99,189	0.1
9 特別区交付金	27,520,000	18.8							1,010,986	1,010,986	28,530,986	19.0
10 交通安全対策特別交付金	43,093	0.0								0	43,093	0.0
11 分担金及び負担金	2,526,921	1.7							△ 16,195	△ 16,195	2,510,726	1.7
12 使用料及び手数料	4,166,850	2.8								0	4,166,850	2.8
13 国庫支出金	28,861,433	19.7	2,575	11,596		1,200		8,093	△ 355,562	△ 332,098	28,529,335	19.0
14 都支出金	12,091,551	8.3	33,332	7,297		35,058		9,525	△ 831,804	△ 746,592	11,344,959	7.6
15 財産収入	1,270,347	0.9				92,610		1,950	49,595	144,155	1,414,502	0.9
16 寄附金	38,381	0.0				643		1,138	546,828	548,609	586,990	0.4
17 繰入金	5,226,127	3.6	△ 549,625	△ 38,713	△ 32,871		246,316	94,407	△ 2,894,096	△ 3,174,582	2,051,545	1.4
18 繰越金	2,000,000	1.4				3,236,333	161,665			3,397,998	5,397,998	3.6
19 諸収入	2,941,179	2.0							207,890	207,890	3,149,069	2.1
20 特別区債	849,000	0.6				72,000		134,000	△ 15,000	191,000	1,040,000	0.7
合計	146,415,764	100	△ 513,718	△ 19,820	15,443	3,437,844	407,981	249,113	△ 140,523	3,436,320	149,852,084	100

平成30年度 一般会計補正予算状況表

【歳出】

単位:千円

科目(款)	当初予算額	構成比(%)	2月補正(第1号)	3月補正(第2号)	6月補正(第3号)	9月補正(第4号)	10月補正(第5号)	11月補正(第6号)	2月補正(第7号)	補正額計	最終予算額(繰越除く)	構成比(%)
1 議会費	769,605	0.5								0	769,605	0.5
2 総務費	11,406,138	7.8		△ 49,641		149,106	40,672		△ 179,394	△ 39,257	11,366,881	7.6
3 地域振興費	6,931,635	4.7				31,186	13,485		21,943	66,614	6,998,249	4.7
4 文化観光産業費	3,595,639	2.5				173		565	△ 96,607	△ 95,869	3,499,770	2.3
5 福祉費	43,378,373	29.6	17,942	29,821		716,241	22,183	13,084	△ 101,124	698,147	44,076,520	29.4
6 子ども家庭費	29,790,909	20.4				355,834	1,296	31,644	△ 272,365	116,409	29,907,318	20.0
7 健康費	14,160,394	9.7	△ 531,660			△ 1,093	9,461	17,163	1,619,473	1,113,344	15,273,738	10.2
8 環境清掃費	7,227,944	4.9					2,862		△ 7,815	△ 4,953	7,222,991	4.8
9 土木費	13,964,933	9.5			15,443	181,821	315,322	150,300	△ 1,672,891	△ 1,010,005	12,954,928	8.6
10 教育費	9,796,897	6.7				113,344	2,700	34,407	1,342	151,793	9,948,690	6.6
11 公債費	2,062,649	1.4							△ 16,541	△ 16,541	2,046,108	1.4
12 諸支出金	3,180,648	2.2				1,793,560		1,950	563,456	2,358,966	5,539,614	3.7
13 予備費	150,000	0.1				97,672				97,672	247,672	0.2
合計	146,415,764	100	△ 513,718	△ 19,820	15,443	3,437,844	407,981	249,113	△ 140,523	3,436,320	149,852,084	100

基金残高と起債残高の推移

単位：千円

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基金残高 (A)	46,237,185	54,860,180	60,791,709	57,006,733	46,666,978	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370	39,502,656	42,785,040	46,895,751	53,152,501
財政調整基金	17,638,884	22,480,573	26,439,573	24,650,713	21,785,309	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913	22,631,678	25,113,923	27,216,630	30,289,201
減債基金	7,748,951	7,787,429	7,044,786	6,500,819	4,633,666	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321	4,462,626	5,466,552	5,569,997	5,674,538
その他の基金	20,849,350	24,592,178	27,307,350	25,855,201	20,248,003	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136	12,408,352	12,204,565	14,109,124	17,188,762
起債残高 (B)	29,663,626	28,355,758	27,947,354	26,842,687	25,867,077	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630	22,021,841	22,138,153	20,916,576	19,947,098
普通債	14,802,121	14,764,057	15,695,622	15,948,968	16,349,682	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611	18,767,652	19,605,942	19,116,675	18,641,567
住民税等減税補填債	5,702,710	4,997,186	4,284,307	3,563,997	2,836,178	2,100,771	1,357,697	606,876	—	—	—	—	—
臨時税収補填債	2,430,262	2,230,650	2,027,026	1,819,309	1,607,417	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392	482,331	243,565	0	0
住民税減税補填債	6,728,533	6,363,865	5,940,399	5,510,413	5,073,800	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627	2,771,858	2,288,646	1,799,901	1,305,531
債務負担行為額 (C)	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837
差引額 (A)-(B)-(C)	4,967,886	21,637,531	23,126,810	18,553,717	15,784,849	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675	10,461,077	17,857,978	24,523,465	31,993,566

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、平成 30 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和元年 9 月 5 日

新宿区監査委員	白	井	裕	子
同	濱	田	幸	二
同	國	井	政	利
同	豊	島	あ	つし

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

平成30年度新宿区財政の健全化判断比率

2 審査の期間

令和元年8月2日から令和元年8月20日まで

3 審査の方法（着眼点）

財政の健全化判断比率の審査は、決算審査を踏まえ数値等が適正であるかを確認するため、主に以下の着眼点で審査を行った。

【審査の着眼点】

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が、法令等の趣旨に沿って適正に行われているか。
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書及び数値等に基づき適正に表示されているか。
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値の帳票の管理が十分にされているか。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）から、財政の健全性について見ると次のとおりである。

なお、それぞれの指標には「早期健全化基準」が定められており、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

平成30年度（以下「本年度」と表記する。）決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する実質赤字額の割合
実質赤字額がない場合には「－」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
連結実質赤字額がない場合には「－」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△3.8%であり、直近3か年度の平均値も△3.8%となった。

なお、早期健全化基準は25%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合
直近3か年度の平均値
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350%である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「-」で表示される。
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

2 意見

平成30年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

財 政 課 資 料

新宿区財政の健全化判断比率(平成30年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和元年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△3.8	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(平成30年度)

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等) A	0	0	0
一般会計実質収支額 B	3,892	5,398	△ 1,506
標準税収入額等 C	86,647	83,273	3,374
臨時財政対策債発行可能額 D	0	0	0
標準財政規模 E=C+D	86,647	83,273	3,374
実質赤字比率 F=(A-B)÷E	(△ 4.49%) —	(△ 6.48%) —	(1.99) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減
一般会計の赤字額 A	0	0	0
一般会計以外の赤字額 B	0	0	0
一般会計実質収支額 C	3,892	5,398	△ 1,506
一般会計以外の実質収支額 D	1,135	1,687	△ 552
標準税収入額等 E	86,647	83,273	3,374
臨時財政対策債発行可能額 F	0	0	0
標準財政規模 G=E+F	86,647	83,273	3,374
連結実質赤字比率 H=[(A+B)-(C+D)]÷G	(△ 5.80%) —	(△ 8.50%) —	(2.70) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△ 3.8% - 増減なし -

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です（直近3か年度の平均値）。

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

(単位：百万円)

区 分	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	2,414	2,657	△ 243
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	5,573	5,762	△ 189
標 準 税 収 入 額 等 C	86,647	83,273	3,374
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	0	0	0
標 準 財 政 規 模 E=C+D	86,647	83,273	3,374
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度) F=(A-B)/(E-B)	△ 3.8%	△ 4.0%	0.2
実 質 公 債 費 比 率 (3か年度の平均)	△ 3.8%	△ 3.8%	0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

(単位：百万円)

区 分	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	19,947	20,917	△ 970
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	18,537	18,193	344
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等 C	1,494	1,639	△ 145
充 当 可 能 財 源	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 等 D	53,153	46,897	6,256
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 可 能 な 額 E	50,297	55,286	△ 4,989
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	86,647	83,273	3,374
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	5,573	5,762	△ 189
将 来 負 担 比 率 $\frac{[(A+B+C) - (D+E)]}{[(F+G)-H]}$	(△ 78.2%) —	(△ 79.2%) —	(1.0) —	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額－充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号

2019-1-5101

平成30年度
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書
新宿区基金運用状況審査意見書
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

令和元年9月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町1-5-1

電話 (03) 5273-4579 (ダイヤルイン)

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は新宿区環境マネジメントに基づき、環境に配慮した印刷用紙を使用しています。